

# 平成25年度

## エネルギー・原子力に関する意識調査の実施と分析

### 1 社会調査項目の作成

社会調査ワーキンググループにおいて、業務推進全体会合での委員からの意見を踏まえつつ、社会調査項目を作成した。

本年度調査では、経年変化をも調べるため毎年行っている質問として、社会全般に関する関心・不安、原子力の利用・有用性、原子力の安心／安全／信頼について設問した。また、東京電力福島第一原子力発電所事故以降の意見についての質問は、2011年度調査から継続する質問をほとんどとした。さらに、昨年度に新たに設問した原子力に携わっている人たちや組織に対する印象については今年度も継続した。

本年度新たに設けた質問は、高レベル放射性廃棄物の最終処分についての質問と、人や組織に対する信頼についての質問であった。

調査票の変更点について、表1にまとめた。

表1 調査票の変更点

2013年度	設問内容	2012年度	2011年度	2010年度	2009年度	2008年度	2007年度	備考
Q1, Q2	日ごろの関心事項、日ごろの不安事項	Q1, Q2	Q1, Q2	Q1, Q2	Q1, Q2	Q1, Q2	Q1, Q2	・選択肢「物価」(2007年度)を「物価・経済」に変更(2008年度) ・Q2に選択肢「ボランティア等」「趣味や娯楽」を追加(2008年度) ・「政治」「物価・経済」→「政治や経済」に統合(2011年度) ・「戦争」「テロ」→「戦争やテロ」に統合(2011年度) ・「環境」「地球温暖化」→「地球温暖化等の環境問題」に統合(2011年度) ・「老後」「雇用」の選択肢を削除(2011年度)
Q3	人や組織に対する信頼	—	—	—	—	—	Q14~Q20	※2007年度Q14~Q20を参考に作成
Q4	人に対する信頼	—	—	—	—	—	—	—
★ Q5	原子力発電への関心	Q5	Q10	Q5	Q5	Q5	Q5	2011年度のみ設問の場所が異なる
★ Q6	原子力発電の利用・廃止	Q6	Q11	Q6	Q6	Q6	Q6	2011年度のみ設問の場所が異なる
★ Q7	原子力発電の有用・無用	Q7	Q12	Q7	Q7	Q7	Q7	2011年度のみ設問の場所が異なる
★ Q8	原子力発電の安心・不安	Q8	Q13	Q8	Q8	Q8	Q8	2011年度のみ設問の場所が異なる
★ Q9	原子力発電がなくても経済発展できるか	Q9	—	—	—	—	—	—
Q10	20年後の日本の発電方法(希望)	Q12	Q16	Q21	—	—	—	希望と予想に分離(2013年度)
Q11	20年後の日本の発電方法(予想)	—	—	—	—	—	—	希望と予想に分離(2013年度)
Q12	20年後の日本の原子力の割合(希望)	Q14	Q18	Q23	—	—	—	希望と予想に分離(2013年度)
Q13	20年後の日本の原子力の割合(予想)	—	—	—	—	—	—	希望と予想に分離(2013年度)
Q14	20年後の日本の新エネルギーの割合(希望)	Q13	Q17	Q22	—	—	—	希望と予想に分離(2013年度)
Q15	20年後の日本の新エネルギーの割合(予想)	—	—	—	—	—	—	希望と予想に分離(2013年度)
Q16	原子力発電の利用に係わる意見	Q10	Q15	Q10	Q10	Q10	Q10	「20年後に有用か」の設問を追加(2009年度) ・2011、2012年度は福島第一原発関連項目として聞いていた ・2011年度は学会員にのみ聞いた ・2012年度に一部項目を追加、削除、変更
Q17	放射能や放射線について	Q16	Q3, Q4	—	—	—	—	項目を追加(2012年度)
Q18	原子力に携わっている人たちや組織について	Q17	—	—	—	—	—	—
Q19	放射性廃棄物処理に関する設問	—	—	Q14~Q17	Q14~Q17	Q14~Q17	—	※2008~2010年度は再処理と合わせて聞いていた
Q20	放射性廃棄物処理に関する意見への納得の有無	—	—	—	—	—	—	—
—	原子力発電に係わる知識・情報量	—	—	Q11	Q11	Q11	Q11	—
—	原子力と関係のある産業	—	—	Q12	Q12	Q12	Q12	—
—	エネルギー政策で力を入れて取り組むべき事項	—	—	Q13	Q13	Q13	Q13	—
—	エネルギーのイメージ	—	—	—	—	—	Q25	—
—	「技術」の捉え方	—	—	—	—	Q18	—	—
—	新検査制度について	—	—	Q18, Q19	Q18~Q22	—	—	—
—	今の日本の発電方法	—	—	Q20	—	—	—	—
—	20年後の日本の電力消費量	Q15	Q19	Q24	—	—	—	—
—	福島第一原発事故について	—	Q5~Q9	—	—	—	—	—
—	福島第一原発事故のような事故が起こると思っていたか	—	Q14	—	(Q9:事故が起こると思うか)	—	—	—
—	日本原子力学会に期待すること	—	Q22, Q23	—	—	—	—	—
—	原子力規制委員に期待すること	Q3, Q4	—	—	—	—	—	—
—	会社が信頼される要件	Q18	Q20	Q3	Q3	Q3	Q3	—
—	公的機関が信頼される要件	—	Q21	Q4	Q4	Q4	Q4	—
—	省エネを心がけた生活	Q19	—	—	—	—	—	—
—	原子力発電をやめるためであれば、電気料金が上がっても構わないと思うか	Q20	—	—	—	—	—	—

青色:継続性がある設問  
 黄色:一部関連がある設問  
 赤色:2013年度新規設問  
 ★:フォーラム参加申込用紙に含まれる設問

## 2 市民および専門家への社会調査の実施・分析

### (1) 市民への社会調査の実施

市民への社会調査は、その代表として首都圏住民を対象として実施した（首都圏調査）。実施概要は、以下の通りである。

名 称：第7回 エネルギーと原子力に関するアンケート

時 期：2014年1月7日～1月27日

対 象：首都圏30km圏内

方 法：割り当て留め置き法（地点別・性年代別回収条件は表2を参照）

回収数：500名

表2 2013年度首都圏調査 地点別・性年代別回収数

地点	都道府県	調査地点	男20代	男30代	男40代	男50代	男60代	男70～	男性計	女20代	女30代	女40代	女50代	女60代	女70～	女性計	地点計
01	埼玉県	さいたま市南区	1	2	2	2	1	2	10	2	2	2	1	2	1	10	20
02	埼玉県	所沢市	2	2	2	1	3		10	1	2	2	1	3	1	10	20
03	埼玉県	越谷市	2	2	1	2	1	2	10	1	2	2	1	1	3	10	20
04	埼玉県	富士見市	1	3	2	1	2	1	10	2	2	1	2	2	1	10	20
05	千葉県	市川市	1	2	2	2	1	2	10	2	2	2	1	2	1	10	20
06	千葉県	船橋市	1	3	2	1	3		10	1	2	2	1	4		10	20
07	千葉県	柏市	2	2	2	1	2	1	10	1	2	2	2	1	2	10	20
08	千葉県	白井市	1	3	2	2	1	1	10	2	2	1	2		3	10	20
09	東京都	文京区	2	2	2	1	1	2	10	1	2	2	1	1	3	10	20
10	東京都	江東区	2	2	2	1	3		10	2	2	2	1	2	1	10	20
11	東京都	大田区	2	2	2	1	2	1	10	2	2	2	1	1	2	10	20
12	東京都	世田谷区	1	2	2	2	3		10	1	2	2	1	2	2	10	20
13	東京都	渋谷区	2	2	2	1	2	1	10	1	2	2	2	2	1	10	20
14	東京都	杉並区	2	2	2	1	2	1	10	1	2	2	1	3	1	10	20
15	東京都	荒川区	2	2	2	1	3		10	1	2	2	1	2	2	10	20
16	東京都	練馬区	1	2	2	2	1	2	10	1	2	2	1	2	2	10	20
17	東京都	足立区	2	2	2	1	1	2	10	2	2	2	1	3		10	20
18	東京都	江戸川区	1	3	2	2	2		10	2	2	2	1	3		10	20
19	東京都	三鷹市	1	2	2	2	2	1	10	1	2	1	2	3	1	10	20
20	東京都	東村山市	1	2	2	2	3		10	1	2	2	2	3		10	20
21	東京都	西東京市	1	2	2	2	3		10	2	2	1	1	4		10	20
22	神奈川県	横浜市中区	2	2	2	2		2	10	1	2	2	1	4		10	20
23	神奈川県	横浜市青葉区	2	2	2	1	3		10	1	2	2	1	4		10	20
24	神奈川県	川崎市中原区	1	2	2	2	3		10	2	2	2	1	3		10	20
25	神奈川県	川崎市麻生区	1	3	2	1	2	1	10	2	2	1	2	3		10	20

合計 (N)	37	55	49	37	50	22	250	36	50	45	32	60	27	250	500
(%)	7.4%	11.0%	9.8%	7.4%	10.0%	4.4%	50.0%	7.2%	10.0%	9.0%	6.4%	12.0%	5.4%	50.0%	100.0%
埼玉県計 (N)	6	9	7	6	7	5	40	6	8	7	5	8	6	40	80
(%)	7.5%	11.3%	8.8%	7.5%	8.8%	6.3%	50.0%	7.5%	10.0%	8.8%	6.3%	10.0%	7.5%	50.0%	100.0%
千葉県計 (N)	5	10	8	6	7	4	40	6	8	7	6	7	6	40	80
(%)	6.3%	12.5%	10.0%	7.5%	8.8%	5.0%	50.0%	7.5%	10.0%	8.8%	7.5%	8.8%	7.5%	50.0%	100.0%
東京都計 (N)	20	27	26	19	28	10	130	18	26	24	16	31	15	130	260
(%)	7.7%	10.4%	10.0%	7.3%	10.8%	3.8%	50.0%	6.9%	10.0%	9.2%	6.2%	11.9%	5.8%	50.0%	100.0%
神奈川県計 (N)	6	9	8	6	8	3	40	6	8	7	5	14	0	40	80
(%)	7.5%	11.3%	10.0%	7.5%	10.0%	3.8%	50.0%	7.5%	10.0%	8.8%	6.3%	17.5%	0.0%	50.0%	100.0%

## (2) 専門家への社会調査の実施

専門家への社会調査は、その代表として原子力学会員を対象として実施した（学会員調査）。実施概要は、以下の通りである。

名称：第8回 エネルギーと原子力に関するアンケート

時期：2014年1月6日～2月6日

対象：日本原子力学会員

方法：無作為抽出1,400名に対し、郵送調査

回収数：558名（回収率39.9%）

表3 本調査と比較する調査

	首都圏調査	学会員調査
対象	首都圏30km圏内住民	日本原子力学会員
方法	割り当て留め置き法	1,400名を無作為抽出し、郵送法
実施時期	第1回 2007年5月 第2回 2008年12月 第3回 2010年1月 第4回 2011年1月 第5回 2012年1月 第6回 2013年1月 第7回 2014年1月	第1回 2007年1月 第2回 2008年1月 第3回 2008年12月 第4回 2010年1月 第5回 2011年1月 第6回 2012年1月 第7回 2013年1月 第8回 2014年1月
回収数 (回収率)	500	第1回 559 (39.9%) 第2回 591 (42.2%) 第3回 611 (43.6%) 第4回 625 (44.6%) 第5回 624 (44.6%) 第6回 611 (43.6%) 第7回 559 (39.9%) 第8回 558 (39.9%)

※第1回学会員調査は経年変化の分析には含めない。

### (3) 調査結果

本節では、首都圏住民と原子力学会員とを対象とした調査結果の主要点を示す。

#### ① 社会全般に関する関心・不安について

首都圏住民が関心を持っていた事柄は、「自然災害」「政治や経済」「病気」「地球温暖化などの環境問題」などであった。前年度に関心が高かった「原子力施設の事故」「廃棄物問題」への関心は低下し、特に、「廃棄物問題」への関心が震災前の水準に戻っていたことは着目される。原子力学会員が関心を持っていた事柄は、「原子力」「資源やエネルギー」「政治や経済」「科学技術」「原子力施設の事故」「放射性廃棄物問題」「地球温暖化などの環境問題」「外交」であった。特に大きな経年変化は見られなかった。

首都圏住民が不安に感じていたものは、「自然災害」「病気」「犯罪」「原子力施設の事故」などであった。前年度から比較的に「政治や経済」への不安が低下した。原子力学会員が不安に感じていたものは、「自然災害」「病気」「資源やエネルギー」「政治や経済」「戦争やテロ」などであった。前年度から比較的に「政治や経済」の不安が低下したのに対して、「自然災害」「地球温暖化などの環境問題」「戦争やテロ」の不安が上昇した。

#### ② 人や組織に対する信頼について

首都圏住民、原子力学会員ともに、ほとんどすべての者が信頼するのは当然のことながら家族であった。家族以外では、首都圏住民においては、自衛隊、裁判所、近所の人、科学者・研究者、警察、新聞などが信頼されていた。信頼されていなかったのは、政治家、官僚であった。首都圏住民においては、原子力の専門家を、インターネットと同様に、信頼していないという者がどちらかといえば多かった。原子力学会員においては、家族以外では、自衛隊、裁判所、警察、原子力の専門家、科学者・研究者などが信頼されていた。信頼されていなかったのは、市民団体、テレビ、インターネット、政治家、新聞などであった。原子力学会員が首都圏住民と異なるのは、原子力の専門家を信頼して、市民団体を信頼していない点である。また、官僚と大企業に対する信頼は首都圏住民よりも原子力学会員において高かった。

また、社会心理学などで用いられている一般的信頼尺度の結果では、原子力学会員のほうが首都圏住民よりも、一般的に他者を信頼する傾向性が高いことを示されていた。

#### ③ 原子力の利用・有用性について

「原子力発電の利用－廃止」「原子力発電の有用－無用」「原子力発電なしの日本の経済発展」「20年後の日本の発電に対する希望と予想」などの質問結果は、次のことを示している。

首都圏住民においては、福島第一原発事故後に原子力発電が有用であり利用すべきだとの認識は激減した。2011年度調査以降の3回の調査結果は、原子力発電を否定する者がさらに毎年増加傾向にあることを示している。今後の発電源としては、新エネルギーに対する期待が特に強く、ほとんどすべての者が20年後の最も多い発電方法が新エネルギーであることを希望していた。ただし、現実には20年後の最も多い発電方法の予想として新エネルギーであろうとした者は45%程度と前年度よりも減少していた。20年後の最も多い発電方法として原子力であろうと予想した者は12%程度であった。原子力学会員においては、大部分の者は原子力発電が有用であり利

用すべきだと認識していた。しかし、福島第一原発事故後に、首都圏住民ほどではないものの原子力学会員にも原子力発電を否定的に認識する者が増えた。経年変化として、20年後の最も多い発電方法として原子力発電を予想した者がわずかながらも減少傾向にあることなどから、この傾向は継続している方向にあるのではないかとと思われる。首都圏住民、原子力学会員ともに、20年後の発電方法として希望とする回答と予想する回答にかなりの隔たりがあった。すなわち、首都圏住民は原子力発電を廃止して新エネルギーが使われることを希望するが、現実には原子力もそれなりに使われるのではないかと予想していた。それに対して、原子力学会員は原子力発電が使われることを希望するが、現実には原子力は使われなくなるのではないかと予想していた。

#### ④ 原子力の安心／安全について

首都圏住民においては、原子力に対しては、施設に対しても、また、携わる人・組織に対しても、基本的に不安感が強い。ただし、福島第一原発事故後に大きく高まった原子力施設の事故に対する不安は、その後年ごとに低下してきていた。不安の低下は原子力施設の事故への関心の低下と連動しているのではないかと解釈できる。

原子力学会員においては、前項に示したように、原子力が社会において使われることについては否定的な方向への変化が示唆されるが、原子力の安全性や安心感については、多くの者が肯定的に認識していた。

#### ⑤ 東京電力福島第一原子力発電所事故以降の意見について

首都圏住民においては、東京電力福島第一原発事故によって、大多数の者が原子力発電、放射能・放射線に関連するほとんどのことで否定的な認識を持つようになった。この認識は、事故後3年の時間が経過する間に元に戻ることなく、むしろ、年を追うごとに否定的な認識をする者がより増加する傾向が続いていた。

原子力学会員においては、基本的には原子力発電、放射能・放射線に肯定的な認識が持たれていた。しかし、東京電力福島第一原発事故によって、2011年度調査では原子力学会にも原子力発電に否定的な認識を持つ者が増えた。前回の2012年度調査では否定的な認識を持つ者がいくぶん減少して事故前の水準に近づいていたが、今回の2013年度調査では否定的な方向にまた変化して2011年の水準に戻ったようである。

#### ⑥ 原子力に携わっている人たちや組織に対する印象について

今年度の調査では、昨年度と同様に、首都圏住民に対して原子力に携わっている人たちや組織に対する印象について質問をした。また、原子力学会員には原子力に携わっている人たちや組織が一般の人たちからどのような印象を持たれているかを推測する同等の質問をした。

結果は、昨年度とほとんど変化はなく、実際には首都圏住民は原子力に携わっている人たちや組織に対してそれほど悪い印象を持っていないにもかかわらず、原子力学会員は、原子力に携わっている人たちや組織が一般の人たちから極端に否定的な印象を持たれていると思いついでいた。

## ⑦ 高レベル放射性廃棄物の最終処分について

首都圏住民において、高レベル放射性廃棄物の地層処分に賛成する者と反対する者は、どちらも4分の1強ずつであった。核燃料サイクルについても同様に、賛成する者と反対する者はどちらも4分の1強ずつであった。首都圏住民の多くはこれらの質問に意見保留かわからない・知らないとしたが、毎年継続した質問結果では、高レベル放射性廃棄物処分について前向きに考えようとする者がわずかではあるが徐々に増加してきていたものと解釈できる。

### (4) 過去の調査を踏まえた詳細分析

本調査は、2007年度から2012年度にかけて、日本原子力学会が実施した「エネルギーと原子力に関するアンケート」首都圏調査および学会員調査を参照しながら作られているため、いくつかの質問項目では、経年変化を把握することもできるよう配慮して作られている。本節では、原子力に関する意識について、経年変化を把握することが可能な項目はそれを示しながら、詳細に結果を示していく。

#### Q1 普段から特に関心を持っている事柄

2013年度調査において、首都圏住民が関心を持っていた事柄として、「自然災害」「政治や経済」「病気」「地球温暖化などの環境問題」などが挙げられる。東日本大震災と東京電力福島第一原発事故後に行われた2011年度調査において、首都圏住民の関心として「原子力施設の事故」「自然災害」「放射性廃棄物」「原子力」が上昇する変化がみられ、2012年度調査においても2011年度調査とほぼ同様の結果が見られていた。2013年度調査では、「原子力施設の事故」「廃棄物問題」への関心が低下し、特に、「廃棄物問題」への関心は震災前の水準に戻っていた。

原子力学会員が関心を持っていた事柄として、「原子力」「資源やエネルギー」「政治や経済」「科学技術」「原子力施設の事故」「放射性廃棄物問題」「地球温暖化などの環境問題」「外交」が挙げられる。原子力学会員の関心には2013年度調査においては2012年度調査から大きな変化はなかったが、「放射性廃棄物問題」「自然災害」への関心が若干高まっていた。なお、例年のことであるが原子力学会員において「原子力」と比べて「原子力施設の事故」に関心を持つとした者は2割以上少なかった。原子力学会員は高度に専門分化しており施設の事故に関連しない領域を専門とする学会員を中心に「原子力」と「原子力施設の事故」とを分けて認識されていると思われる。

表4 普段から特に興味を持っている事柄（Q1／複数回答）  
（首都圏住民の時系列変化）

	2013年度	2012年度	2011年度	2010年度	2009年度	2008年度	2007年度
自然災害	65.4	56.0	63.6	41.6	49.0	46.0	48.0
政治や経済	54.0	57.4	62.0				
（政治）				47.2	55.4	43.6	38.8
（物価・経済）				61.0	62.0	68.0	39.8
病気	46.2	43.8	50.2	48.8	52.8	54.0	52.6
地球温暖化などの環境問題	42.4	40.6	43.4				
（地球温暖化）				43.8	45.8	48.0	54.2
（環境）				35.6	39.8	41.8	42.4
趣味や娯楽	39.8	38.6	38.2	41.6	43.4	40.6	35.2
原子力施設の事故	36.2	44.0	47.4	10.2	9.8	14.0	17.2
犯罪	35.4	32.4	37.0	28.8	35.6	49.6	42.4
少子高齢化	35.4	38.6	35.8	37.8	40.8	31.4	38.2
教育	35.2	38.2	40.2	35.4	40.0	39.6	39.6
資源やエネルギー	34.2	42.8	38.4	24.2	25.8	27.4	27.0
放射性廃棄物問題	31.4	35.2	37.8	11.0	11.6	11.6	12.8
原子力	29.4	36.6	33.4	9.8	9.6	13.2	10.6
戦争やテロ	27.2	24.2	29.0				
（戦争）				19.0	18.6	20.4	23.8
（テロ）				11.2	16.8	26.4	18.8
外交	24.8	27.2	22.6	19.2	13.2	11.6	12.6
交通事故	22.2	21.0	21.4	20.4	22.6	29.6	30.0
輸入食品	20.8	14.8	18.4	18.2	16.2	33.4	15.4
科学技術	17.8	15.6	14.0	16.0	13.2	10.8	9.6
遺伝子組み換え食品	13.4	12.4	15.4	12.0	15.8	16.4	15.0
廃棄物問題	13.0	15.8	22.2	12.0	13.0	13.8	18.0
ボランティア等	10.2	8.8	13.0	12.2	13.4	12.8	9.8
核不拡散問題	8.0	8.0	10.4	6.6	6.2	6.6	9.0
（雇用）				35.2	35.8	34.8	18.8
（老後）				54.6	55.8	49.6	50.2
その他	0.8	2.0	1.8	0.8	2.0	1.0	0.4

単位 %

注) 選択肢「物価・経済」は、2007年度は「物価」となっている。

2011年度以降は選択肢「政治」「物価・経済」を統合し「政治や経済」に、「環境」「地球温暖化」を統合し「地球温暖化などの環境問題」に、「戦争」「テロ」を統合し「戦争やテロ」にしている。

選択肢「雇用」「老後」は、2011年度以降はない。



表5 普段から特に興味を持っている事柄（Q1／複数回答）  
（原子力学会員の時系列変化）

	2013年度	2012年度	2011年度	2010年度	2009年度	2008年度	2007年度
原子力	84.4	82.5	81.8	77.4	81.4	77.3	80.9
資源やエネルギー	79.7	78.2	78.9	70.4	69.9	71.4	75.1
政治や経済	67.0	72.1	68.4				
（政治）				62.7	61.4	56.3	55.5
（物価・経済）				47.9	53.4	53.8	24.7
科学技術	66.1	67.1	68.9	66.7	64.2	59.9	62.6
原子力施設の事故	61.6	58.5	63.2	46.6	51.5	45.7	54.1
放射性廃棄物問題	57.3	50.3	50.7	45.8	47.2	43.9	47.9
地球温暖化などの環境問題	53.6	47.2	52.9				
（地球温暖化）				42.3	45.0	47.6	61.3
（環境）				49.7	49.1	49.3	57.7
自然災害	45.5	33.5	37.5	25.8	30.6	27.8	31.6
外交	45.3	45.3	40.8	42.5	28.0	28.2	30.1
教育	36.9	37.7	37.0	44.6	41.9	42.4	44.7
趣味や娯楽	35.7	35.2	34.0	36.1	42.2	35.5	33.8
戦争やテロ	30.6	25.2	31.6				
（戦争）				25.6	18.7	20.9	23.9
（テロ）				20.4	17.8	23.2	26.7
病気	28.1	21.5	25.5	23.9	26.2	24.9	31.8
少子高齢化	26.9	26.5	25.2	33.2	24.6	24.2	28.9
廃棄物問題	25.1	20.9	22.3	23.4	22.9	22.7	30.5
核不拡散問題	17.7	19.9	20.6	25.8	20.5	21.3	25.7
犯罪	13.6	11.4	11.3	14.4	15.5	18.2	19.3
交通事故	11.1	10.0	4.4	7.2	9.0	8.0	10.2
ボランティア等	8.8	7.5	8.0	10.3	10.2	7.9	9.0
輸入食品	7.3	6.3	3.3	5.6	5.1	10.8	12.7
遺伝子組み換え食品	3.8	4.8	4.4	3.8	4.8	4.1	6.3
（雇用）				22.4	24.2	16.5	16.4
（老後）				29.2	27.7	29.3	33.3
その他	1.6	2.7	2.6	3.4	3.5	2.5	4.2

単位 %

注) 選択肢「物価・経済」は、2007年度は「物価」となっている。

2011年度以降は選択肢「政治」「物価・経済」を統合し「政治や経済」に、「環境」「地球温暖化」を統合し「地球温暖化などの環境問題」に、「戦争」「テロ」を統合し「戦争やテロ」にしている。

選択肢「雇用」「老後」は、2011年度以降はない。

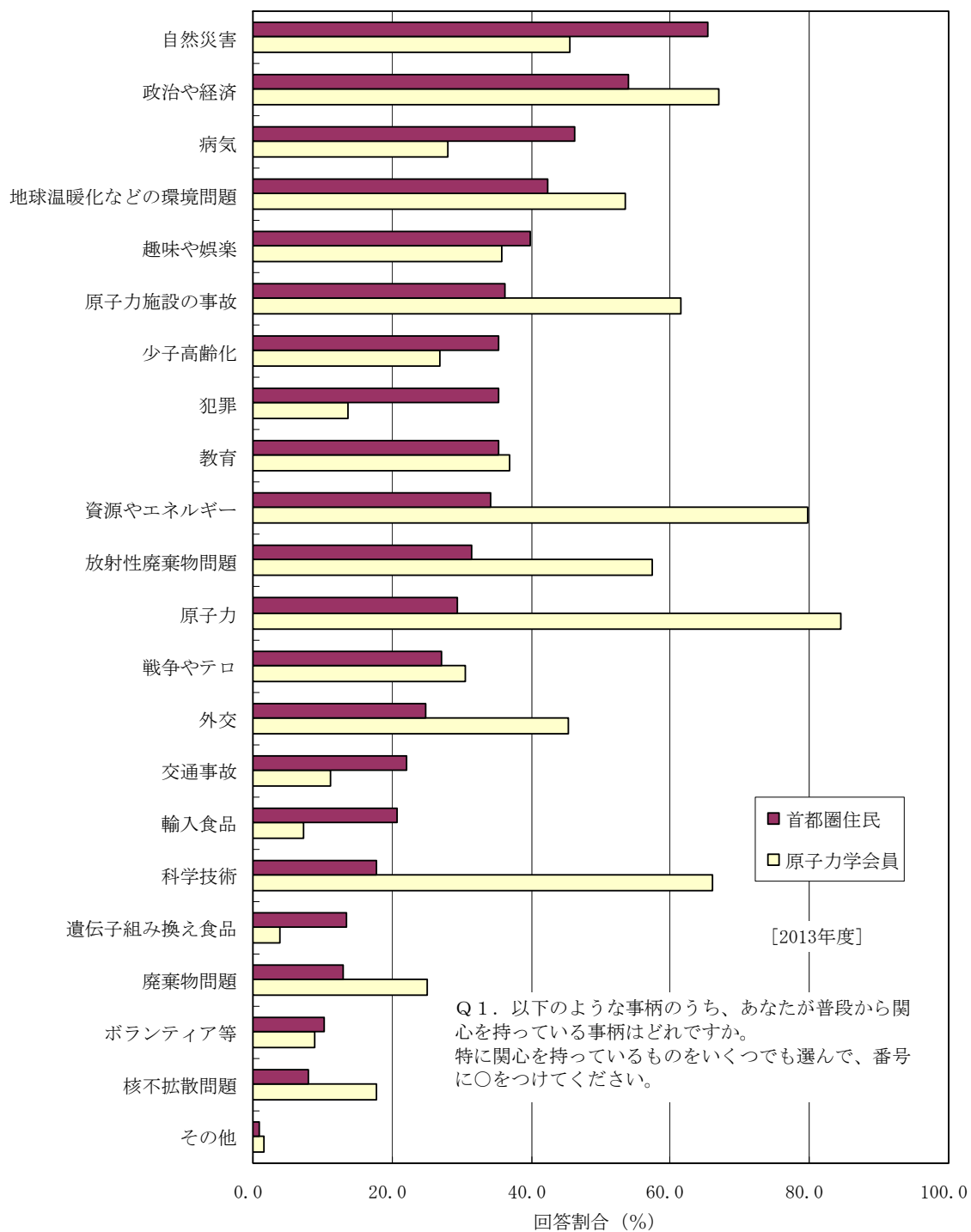


図1 普段から特に関心を持っている事柄 (Q1 / 複数回答)  
(首都圏住民と原子力学会員の比較)

## Q2 特に不安に感じる事柄

2013 年度調査において、首都圏住民が不安に感じていたものとして「自然災害」「病気」「犯罪」「原子力施設の事故」などが挙げられる。前年度から比較的に「政治や経済」への不安が低下した。

原子力学会員が不安に感じていたものとしては「自然災害」「病気」「資源やエネルギー」「政治や経済」「戦争やテロ」などが挙げられる。前年度から比較的に「政治や経済」の不安が低下したのに対して、「自然災害」「地球温暖化などの環境問題」「戦争やテロ」の不安が上昇した。

表6 特に不安に感じる事柄（Q2／複数回答）  
（首都圏住民の時系列変化）

	2013年度	2012年度	2011年度	2010年度	2009年度	2008年度	2007年度
自然災害	65.2	57.0	56.4	42.8	51.0	45.4	49.0
病気	46.4	47.2	47.6	54.8	56.8	56.6	49.8
犯罪	43.8	37.4	37.6	31.0	36.6	50.2	46.2
原子力施設の事故	39.0	42.0	50.6	10.4	10.0	11.4	16.0
政治や経済	37.4	50.6	57.2				
（政治）				43.2	44.0	35.6	23.8
（物価・経済）				50.8	55.4	60.4	22.4
地球温暖化などの環境問題	36.4	30.6	32.8				
（地球温暖化）				39.2	43.2	46.8	49.2
（環境）				24.2	31.2	26.8	31.8
放射性廃棄物問題	31.8	34.2	37.0	10.0	8.6	12.0	14.0
少子高齢化	27.4	31.4	31.2	33.0	34.6	25.6	27.8
戦争やテロ	26.8	25.8	24.2				
（戦争）				17.8	15.0	18.6	19.8
（テロ）				16.2	16.6	23.2	17.8
交通事故	26.6	26.2	23.6	22.0	23.6	30.0	33.0
原子力	25.2	29.4	29.4	6.0	5.4	7.8	7.8
資源やエネルギー	21.0	28.2	25.4	17.2	18.6	19.0	20.4
輸入食品	20.6	12.0	15.0	15.4	15.6	30.0	12.0
教育	16.0	20.2	21.4	24.2	21.0	20.0	23.4
外交	14.2	18.0	13.4	12.8	8.0	7.0	7.2
遺伝子組み換え食品	12.8	11.6	12.2	9.0	12.6	15.4	13.2
廃棄物問題	11.4	11.4	18.2	10.6	10.8	11.0	14.4
核不拡散問題	5.6	4.6	8.0	5.6	5.8	6.4	6.2
科学技術	2.0	1.6	4.0	2.6	1.6	2.2	1.6
趣味や娯楽	1.6	1.8	2.4	2.4	2.8	5.2	
ボランティア等	1.2	0.8	1.6	1.8	1.8	1.8	
（雇用）				28.4	28.6	25.2	11.6
（老後）				57.6	59.6	51.2	46.6
その他	1.2	1.0	1.8	0.6	1.2	0.4	0.6

単位 %

注) 選択肢「物価・経済」は、2007年度は「物価」となっている。

選択肢「趣味や娯楽」「ボランティア等」は2007年度にはない。

2011年度以降は選択肢「政治」「物価・経済」を統合し「政治や経済」に、「環境」「地球温暖化」を統合し「地球温暖化などの環境問題」に、「戦争」「テロ」を統合し「戦争やテロ」にしている。

選択肢「雇用」「老後」は、2011年度以降はない。

表7 特に不安に感じる事柄（Q2／複数回答）  
（原子力学会員の時系列変化）

	2013年度	2012年度	2011年度	2010年度	2009年度	2008年度	2007年度
自然災害	50.9	39.5	37.5	24.5	29.1	22.7	32.7
病気	46.1	42.4	40.3	38.8	42.6	40.8	39.4
資源やエネルギー	40.5	44.0	42.4	26.9	32.0	35.0	37.2
政治や経済	39.2	52.2	63.5				
（政治）				52.1	41.0	34.4	34.2
（物価・経済）				38.9	44.5	44.0	19.6
戦争やテロ	38.7	31.3	34.2				
（戦争）				23.1	15.8	16.0	19.6
（テロ）				21.5	22.6	26.5	29.3
地球温暖化などの環境問題	36.9	26.8	30.1				
（地球温暖化）				24.7	25.8	31.4	45.5
（環境）				20.7	20.6	24.4	24.5
犯罪	34.4	30.9	32.1	26.8	28.8	33.9	34.7
少子高齢化	33.9	35.8	36.3	38.3	32.0	31.1	36.4
外交	30.5	35.8	26.8	28.7	20.0	12.9	12.2
交通事故	25.3	24.9	21.1	15.7	16.5	19.8	20.6
放射性廃棄物問題	21.7	16.8	19.1	12.0	12.0	7.9	10.5
原子力施設の事故	21.7	18.6	24.2	7.5	10.9	7.7	12.2
教育	15.6	21.3	16.7	23.1	23.2	27.2	23.4
原子力	13.1	16.6	14.7	5.1	8.3	5.4	6.1
輸入食品	11.5	7.7	6.4	9.1	8.8	16.4	17.4
廃棄物問題	10.6	7.7	6.9	6.7	8.8	6.2	11.8
核不拡散問題	6.1	6.6	7.5	8.8	7.8	6.9	9.8
科学技術	5.0	7.5	4.4	7.4	7.2	3.4	4.9
遺伝子組み換え食品	3.9	4.8	4.4	2.6	3.5	5.1	4.9
趣味や娯楽	0.7	1.3	0.7	0.2	0.8	1.1	
ボランティア等	0.5	0.5	1.5	0.5	0.3	0.2	
（雇用）				13.5	18.6	13.3	13.9
（老後）				39.7	40.0	38.3	36.5
その他	1.3	2.3	2.0	2.2	1.8	2.0	2.7

単位 %

注) 選択肢「物価・経済」は、2007年度は「物価」となっている。

選択肢「趣味や娯楽」「ボランティア等」は2007年度にはない。

2011年度以降は選択肢「政治」「物価・経済」を統合し「政治や経済」に、「環境」「地球温暖化」を統合し「地球温暖化などの環境問題」に、「戦争」「テロ」を統合し「戦争やテロ」にしている。

選択肢「雇用」「老後」は、2011年度以降はない。

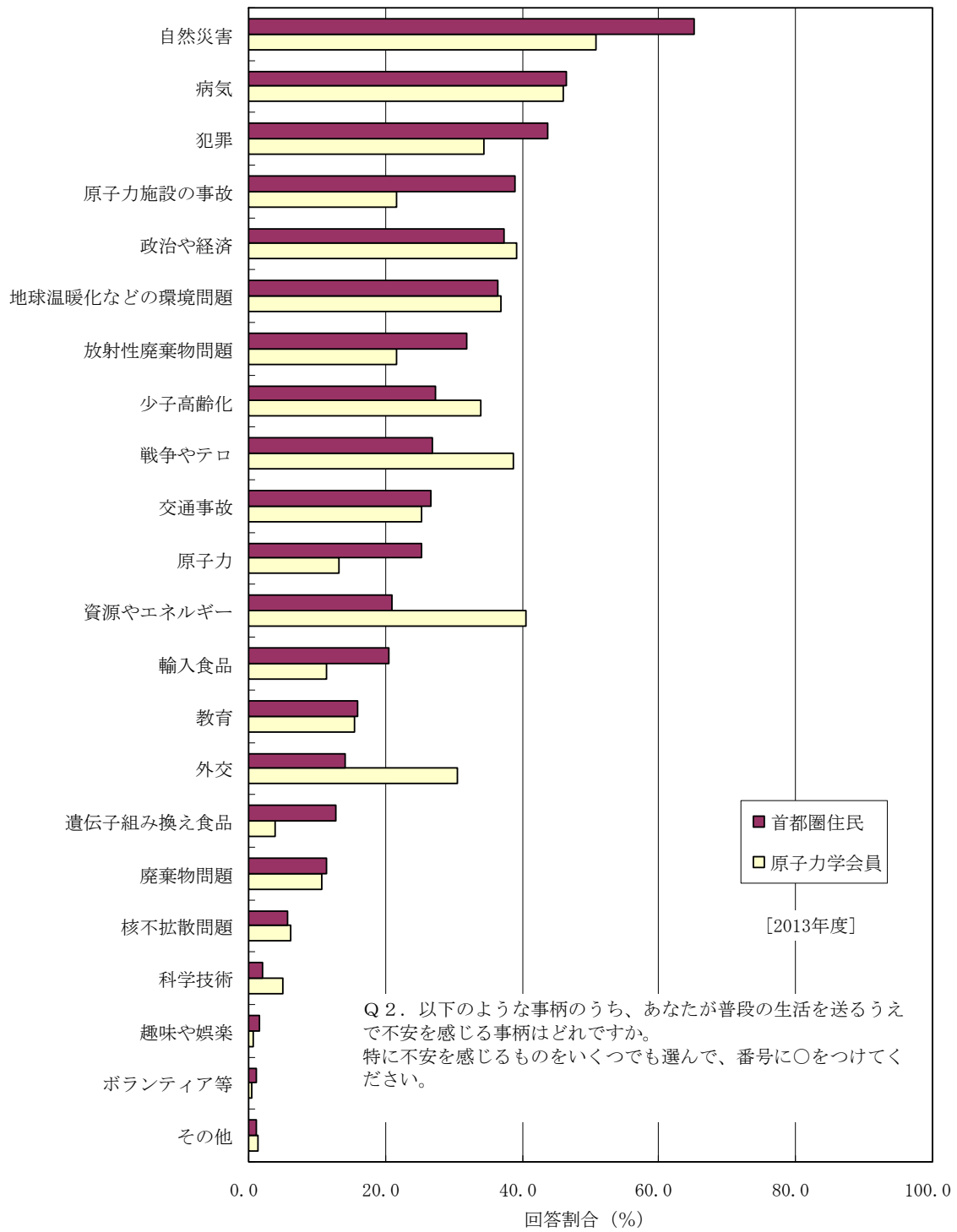


図2 特に不安を感じる事柄 (Q 2 / 複数回答)  
(首都圏住民と原子力学会員の比較)

### Q3 人や組織に対する信頼

2013年度調査では、一般にどのような人を信頼しているのかを質問した。

首都圏住民においては、当然のことながらほとんどすべての者が家族を強く信頼していた。家族以外では、自衛隊、裁判所、近所の人、科学者・研究者、警察、新聞などを信頼する者が半数前後いた。逆に、信頼していない対象としては、政治家、官僚が挙げられた。首都圏住民においては、科学者・研究者が高く信頼されているにもかかわらず、原子力の専門家は、インターネットと同様に、信頼していないという者がどちらかといえば多かった。

原子力学会員においては、ほとんどすべての者が家族を強く信頼していた。家族以外では、自衛隊、裁判所、警察、原子力の専門家、科学者・研究者、などが信頼されていた。逆に、信頼していない対象としては、市民団体、テレビ、インターネット、政治家、新聞が挙げられた。

原子力学会員が首都圏住民と異なるのは、原子力の専門家を信頼して、市民団体を信頼していない点である。また、官僚と大企業に対する信頼は首都圏住民よりも原子力学会員において高かった。

Q3. あなたは以下の人や組織に対して、どの程度信頼していますか。右の選択肢のうち、あなたのお考えにもっとも近いと思われる数字の個所に1つだけ○をつけてください。

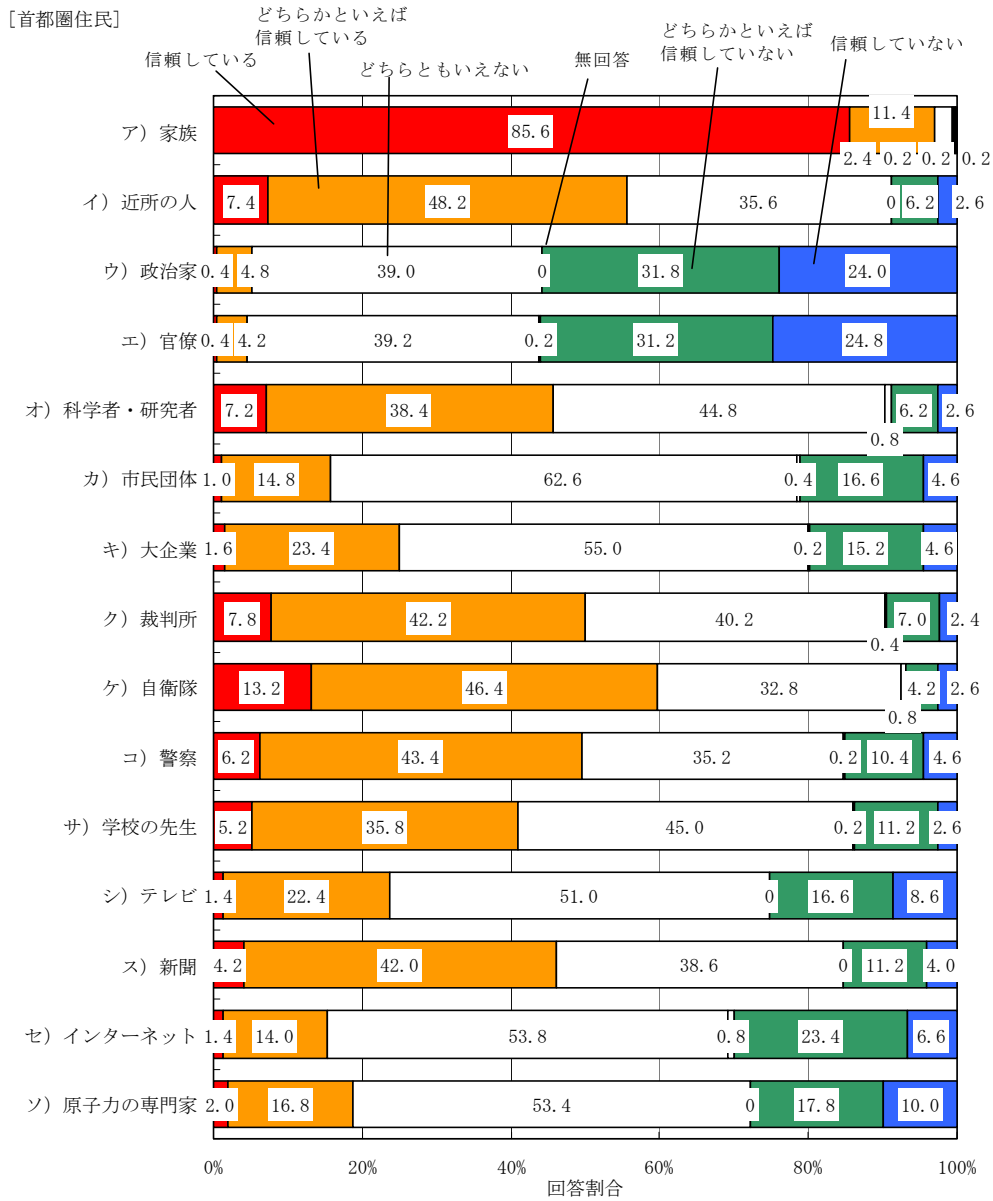


図 3-1 人や組織に対する信頼 (Q3) (首都圏住民)



Q3. あなたは以下の人や組織に対して、どの程度信頼していますか。右の選択肢のうち、あなたのお考えにもっとも近いと思われる数字の個所に1つだけ○をつけてください。

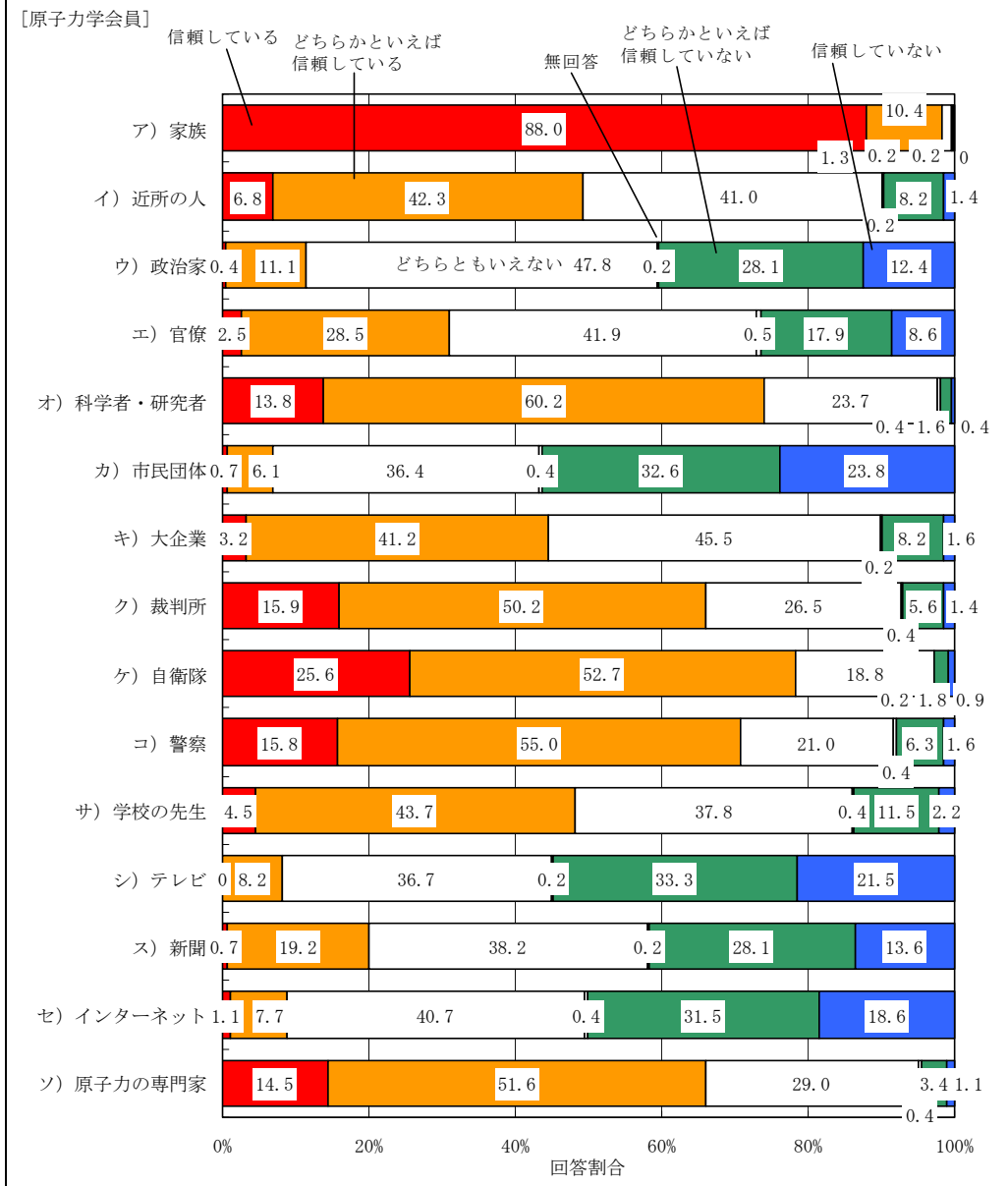


図3-2 人や組織に対する信頼（Q3）（原子力学会員）

#### Q4 人に対する信頼

2013 年度調査では、一般的に他者を信頼する傾向性について測定した。これは社会心理学の分野で「一般的信頼尺度」と呼ばれるものである。

この結果は、原子力学会員のほうが首都圏住民よりも、一般的に他者を信頼する傾向性が高いことを示していた。

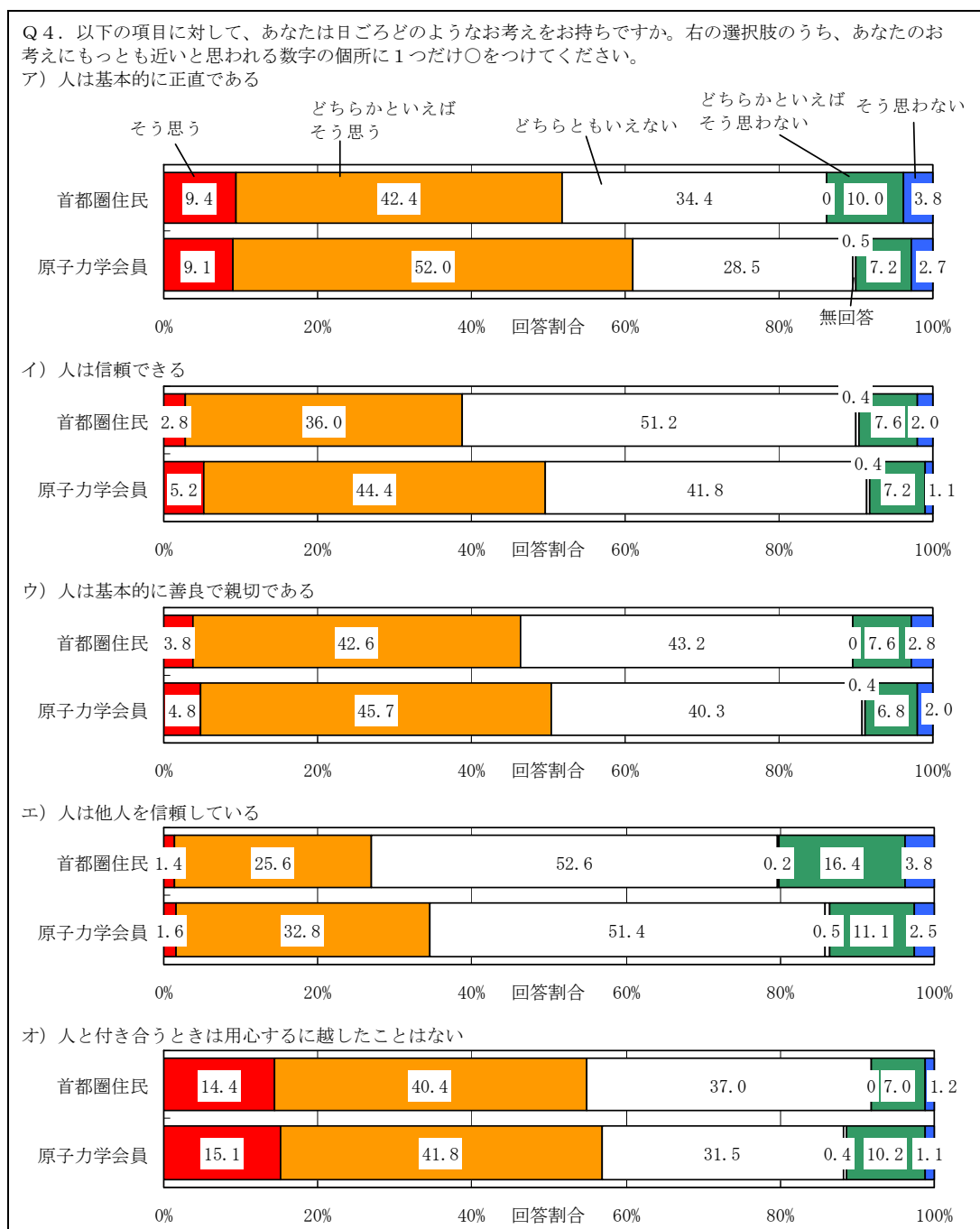


図4 人に対する信頼 (Q4)

## Q5 原子力発電の関心

首都圏住民の原子力発電への関心は、東京電力福島第一原発事故後の 2011 年度調査において大きく上昇した。2013 年度調査でも、原子力発電への関心の高さは継続していた。ただし、「関心がある」とした者の割合は、事故後若干減少傾向が見られた。

原子力学会員の原子力発電への関心は、高位安定であった。

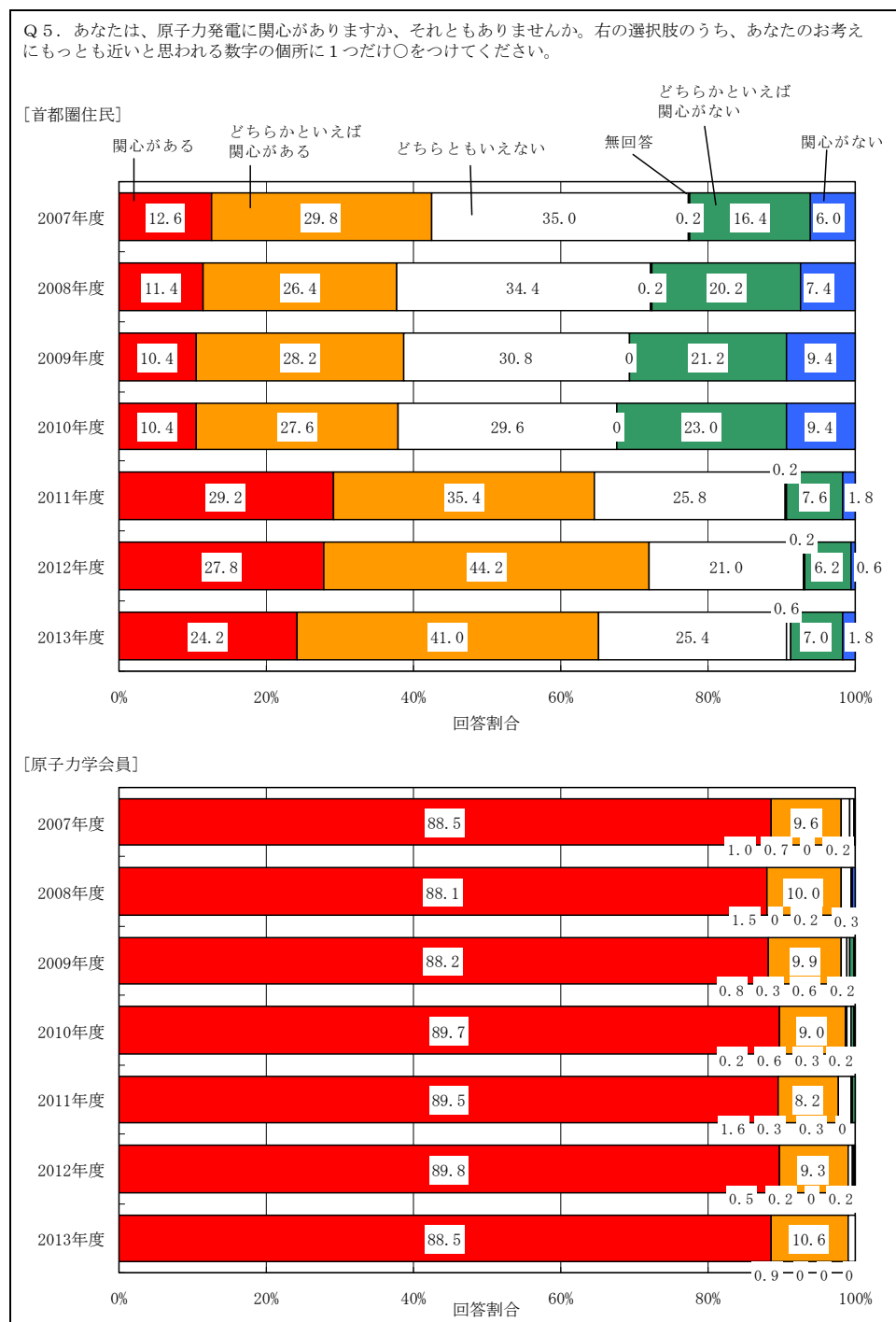


図5 原子力発電の関心 (Q5)

## Q 6 原子力発電の利用－廃止の意見

首都圏住民の原子力発電の利用－廃止の意見について、2010 年度までは利用していくべきとの意見が大勢であったが、2011 年度に逆転して利用側の意見が 2 割強に対して廃止側の意見が約半数となった。2013 年度調査においては、廃止側の意見が微増傾向にあるとみられる。

原子力学会員は、2011 年度に利用していくべきという意見が減少した。2012 年度調査においては増加したが、2013 年度調査では 2011 年度調査の水準に戻り減少していた。

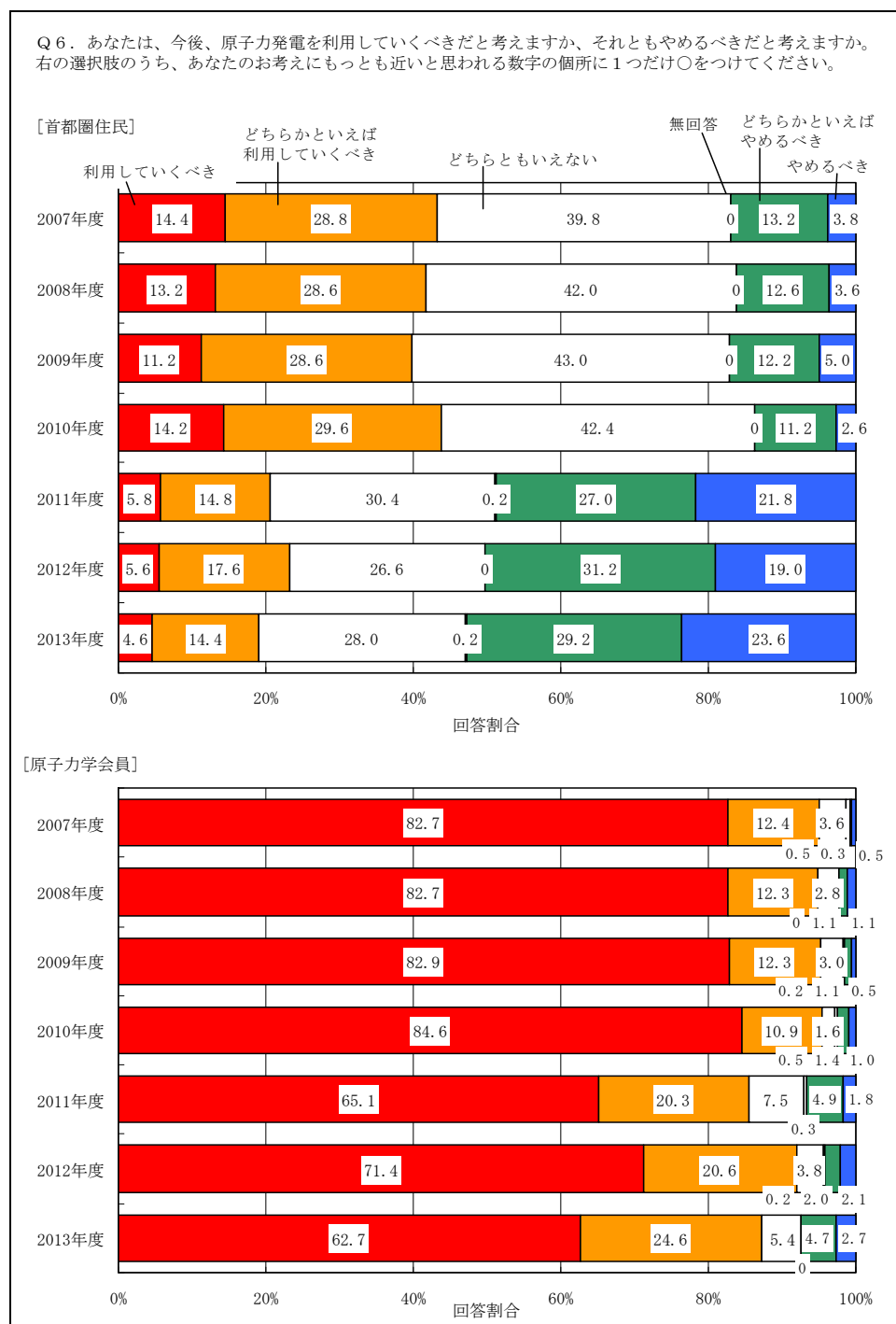


図 6 原子力発電の利用－廃止の意見 (Q 6)

### Q 7 原子力発電の有用－無用の意見

原子力発電の有用－無用の意見について、首都圏住民は 2011 年度調査において有用と回答するものが大きく減少して無用との意見が 25%程度まで増加した。2013 年度調査では、無用とする意見が増加傾向にあり、有用とする意見が減少傾向にあった。

原子力学会員は、2011 年度に有用との意見が減少した。有用との意見は、2012 年度調査においては増加したが、2013 年度調査では 2011 年度調査の水準に戻り減少していた。

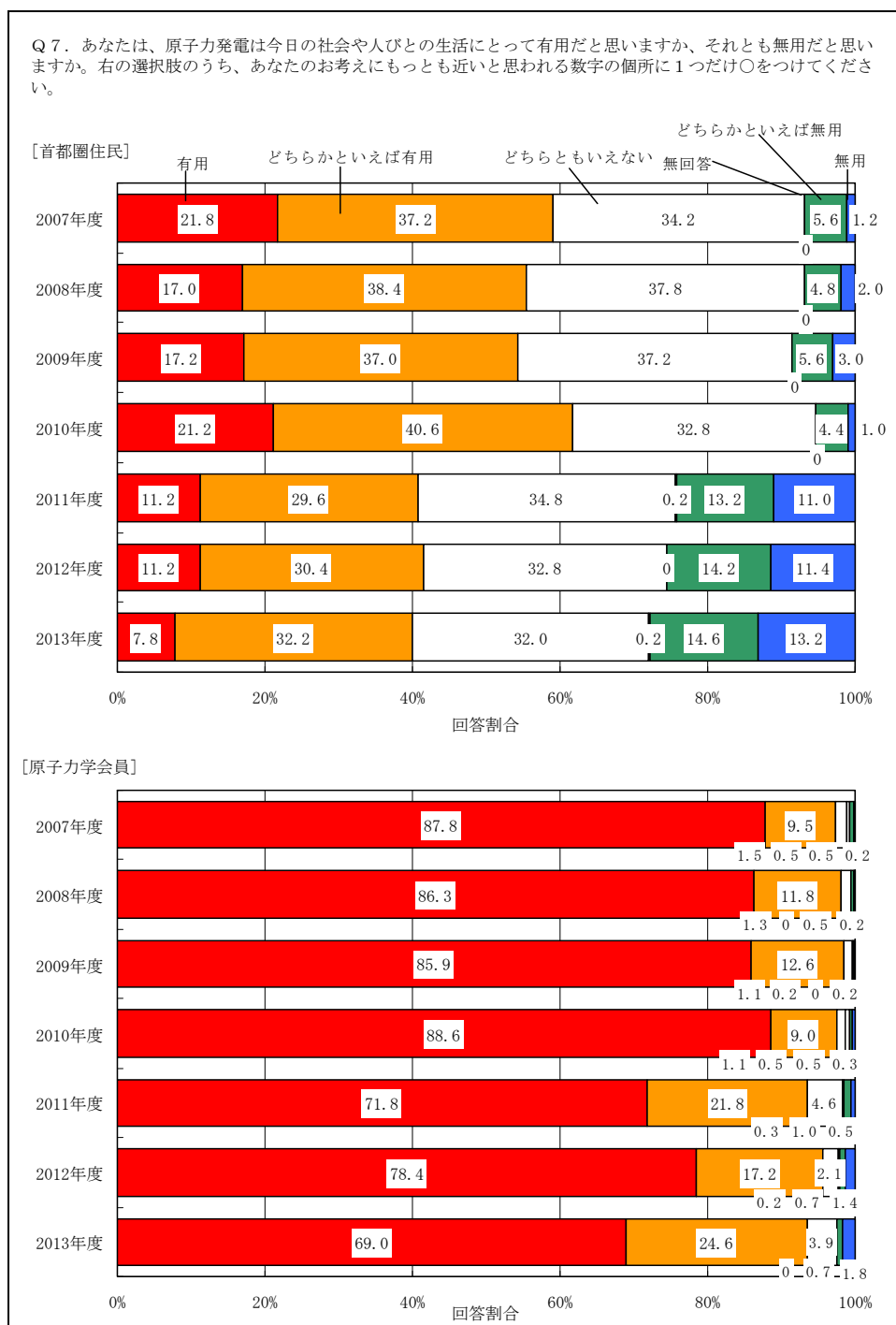


図 7 原子力発電の有用－無用の意見 (Q 7)

## Q8 原子力発電の安心－不安の意見

原子力発電の安心－不安の意見について、首都圏住民は 2011 年度調査において約 7 割が不安と回答した。2013 年度調査においては、不安が微減、安心が微増の傾向にあった。

原子力学会員は、2011 年度に安心と回答した者がかなり減少した。2013 年度調査ではわずかではあるが、不安が減り安心が増える傾向にあった。

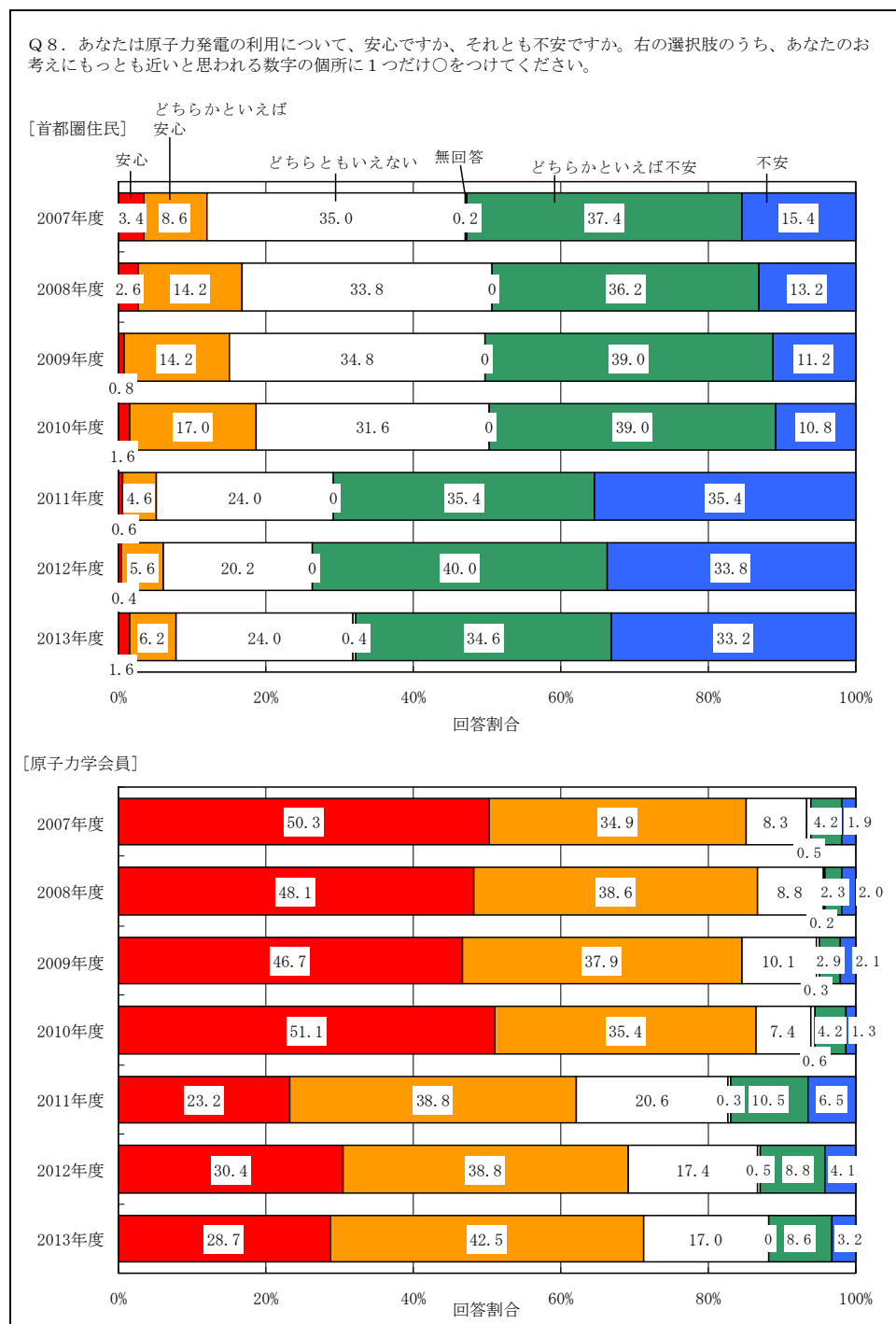


図8 原子力発電の安心－不安の意見 (Q8)

### Q9 原子力発電と日本の経済発展の関係

原子力発電と日本の経済発展の関係について、首都圏住民においては原子力発電がなくても日本は経済的に発展できると回答した者は、2012年度調査で3割を超え、2013年度調査では45%程度と増加した。発展できないと回答した者は2012年度調査の24%程度から、2013年度調査では17%程度と減少した。

原子力学会員においては、大半の者が原子力発電がなくては日本は経済的に発展できないと回答した。ただし、原子力発電がなくては経済的に発展できないとした原子力学会員は、2012年度調査では8割を超えていたのに対して、2013年度調査では75%程度に減少していた。

首都圏住民と原子力学会員の意見の間に大きなギャップがあるものの、両者ともに原子力発電がなくても経済的に発展できるとする者が増加していた。

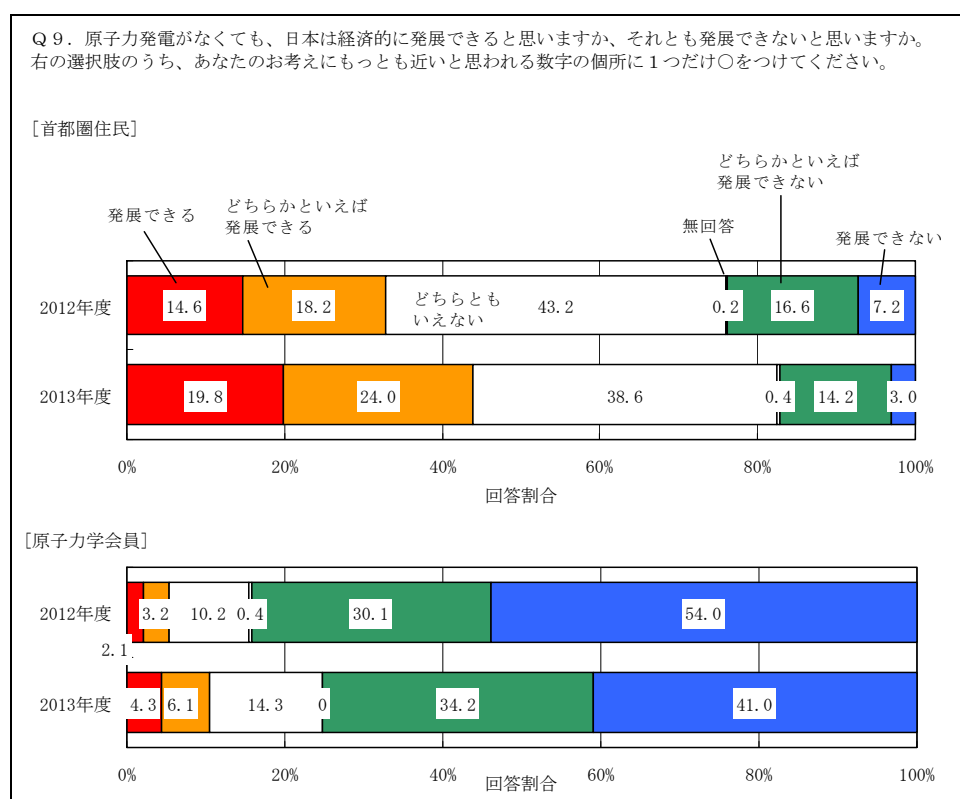


図9 原子力発電と日本の経済発展の関係 (Q9)

### Q10 20年後の日本の発電量の最も多い電源（希望）

2012年度までの調査では、「20年後の日本では、どの発電の発電量が最も多くなっていると思いますか」と聞いていた。今年度の調査では、「あなたの希望」と「あなたの予想」に分けて聞いている。

首都圏住民においては、20年後に最も多い発電量の電源は、8割以上の者が新エネルギーを希望していた。その他の電源を希望した者はごくわずかであった。

原子力学会員においては、20年後に最も多い発電量の電源は、4割強の者が原子力発電を希望していたが、新エネルギーを希望した者も35%程度いた。首都圏住民ほどではないにしても、原子力学会員においても新エネルギーに対する希望が少なくないことを示している。

### Q11 20年後の日本の発電量の最も多い電源（予想）

首都圏住民においては、20年後に最も多い発電量の電源は新エネルギー、との認識は45%程度であった。新エネルギーが主たる電源であることを希望するものの、現実には新エネルギーでは難しいと考える者が多くいたことを示している。次いで火力発電、原子力発電と予想する回答は1割強あった。

原子力学会員においては、20年後に最も多い発電量の電源が原子力発電であろうと予想した者は25%程度であり、6割近い者は火力発電であろうと予想していた。

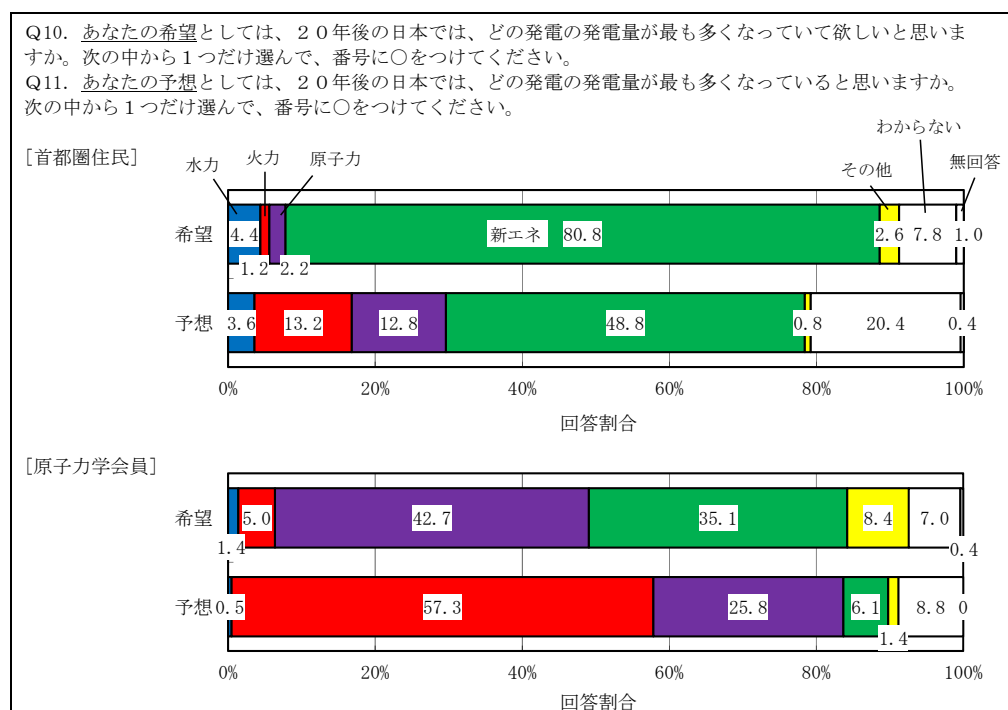
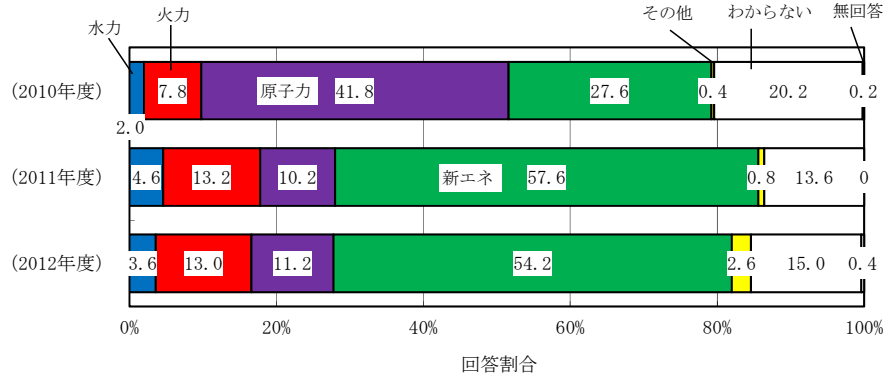


図10 20年後の日本の発電量の最も多い電源（希望）（Q10）  
20年後の日本の発電量の最も多い電源（予想）（Q11）



(参考) あなたは、20年後の日本では、発電量の最も多いのはどの発電だと思いますか。次の中から1つだけ選んで、番号に○をつけてください。

[首都圏住民]



[原子力学会員]

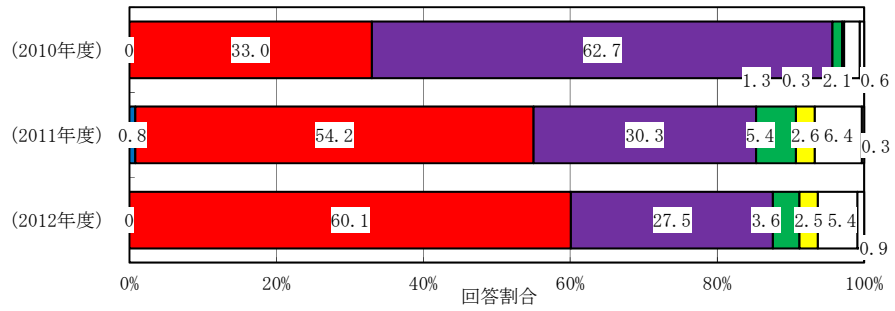


図 11 20年後の日本の発電量の最も多い電源 (参考)

### Q 1 2 20年後の原子力による発電の発電割合（希望）

2012年度までの調査では、「20年後の日本では、原子力による発電は、全発電量の何割くらいになっていると思いますか」と聞いていた。今年度の調査では、「あなたの希望」と「あなたの予想」に分けて聞いている。

首都圏住民では、20年後の原子力発電の割合を1%以下と希望した者が3割程度いた。原子力発電の割合が3割以下であってほしいと希望した者は合わせて7割以上であった。

原子力学会員においては、20年後の原子力発電の割合を3~5割と希望した者が46%程度と最も多かった。次いで、20年後の原子力発電の割合を1~3割と希望した者が34%程度いた。20年後の原子力発電の割合について原子力学会員のほとんどの者の希望は、発電の1~5割を原子力発電が担うことであった。

### Q 1 3 20年後の原子力による発電の発電割合（予想）

20年後の原子力発電の割合について、首都圏住民では、1%以下と予想した者が7%程度、1~3割と予想した者が10%程度であった。20年後の原子力発電の割合は3割以下であろうと予想した者は合わせて4割強の者であった。20年後の原子力発電の割合が3割以上になると予想した者も27%程度いた。

原子力学会員においては、20年後の原子力発電の割合は1~3割であろうとの予想がもっとも多く、7割弱に達した。

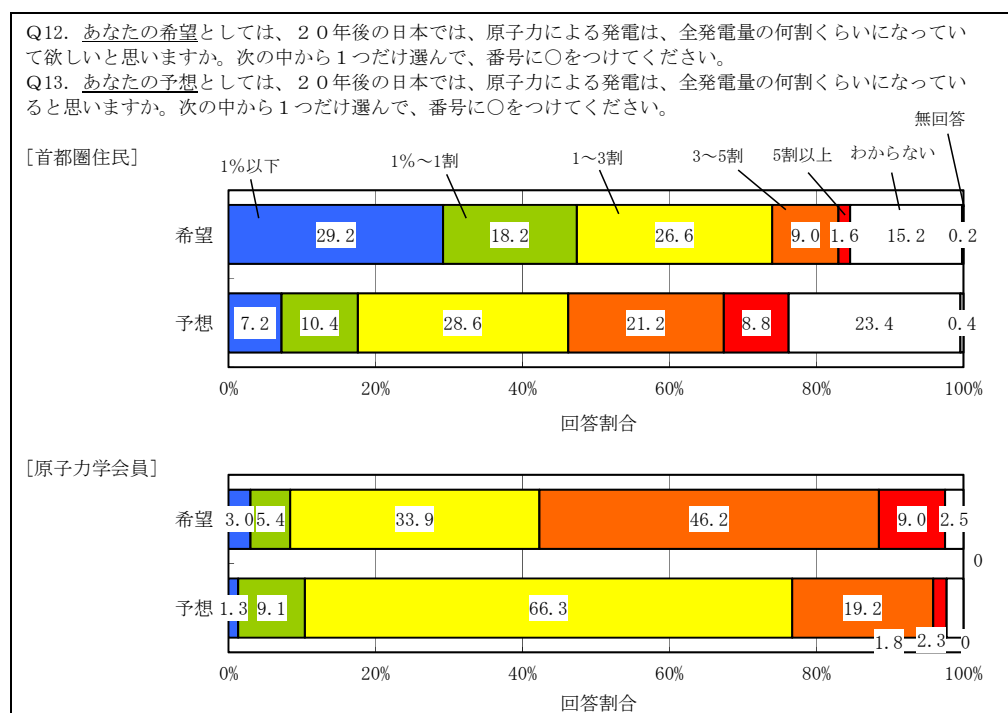
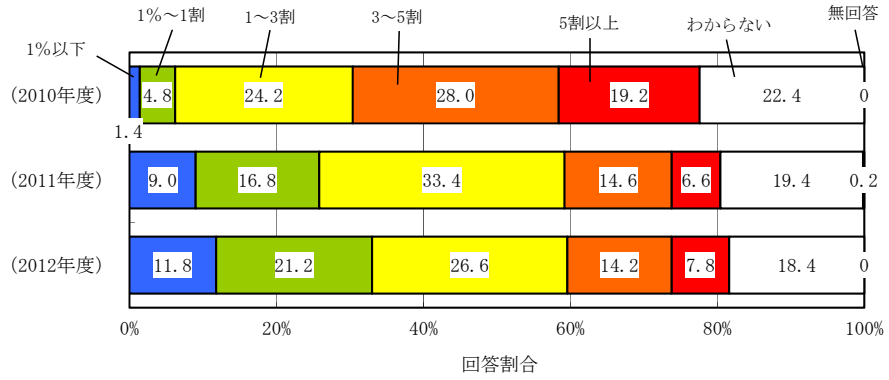


図 12 20年後の原子力による発電の発電割合（希望）（Q 1 2）

20年後の原子力による発電の発電割合（予想）（Q 1 3）

(参考) あなたは、20年後の日本では、原子力による発電は、全発電量の何割くらいになっていると思いますか。次の中から1つだけ選んで、番号に○をつけてください。

[首都圏住民]



[原子力学会員]

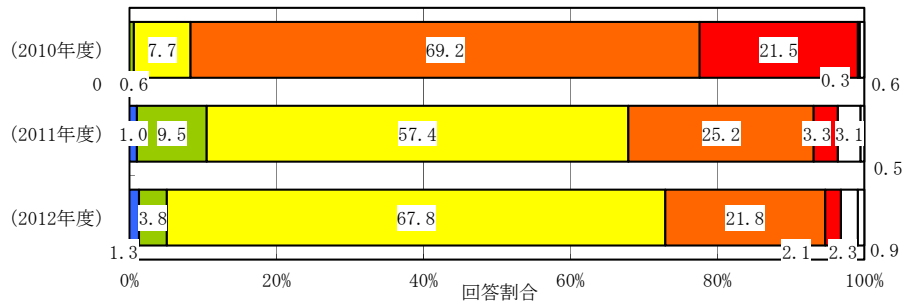


図 13 20年後の原子力による発電の発電割合 (参考)

### Q 1 4 20年後の新エネルギーによる発電の発電割合（希望）

2012年度までの調査では、「20年後の日本では、新エネルギーによる発電は、全発電量の何割くらいになっていると思いますか」と聞いていた。今年度の調査では、「あなたの希望」と「あなたの予想」に分けて聞いている。

20年後の新エネルギーの発電割合について、首都圏住民においては5割以上と希望した者が半数以上いた。新エネルギーへの期待の強さがうかがわれる。

原子力学会員においては、1～3割を希望した者が最も多く44%程度であった。

### Q 1 5 20年後の新エネルギーによる発電の発電割合（予想）

20年後の新エネルギーの発電割合について、首都圏住民においては1～3割が34%程度、3～5割が25%程度で、大半の者は1～5割と予想していた。5割以上との予想も14%あった。

原子力学会員においては、1%～1割との予想が過半数で最も多く、次いで1～3割であった。原子力学会員のほとんどは、20年後の新エネルギーの発電割合は3割以下と予想していた。

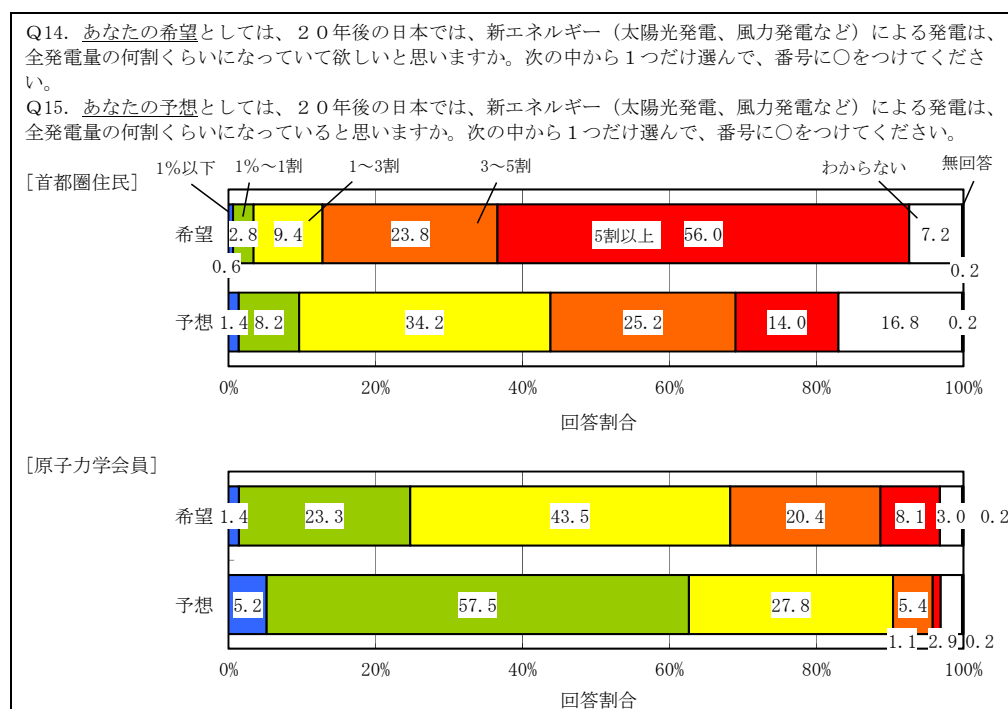
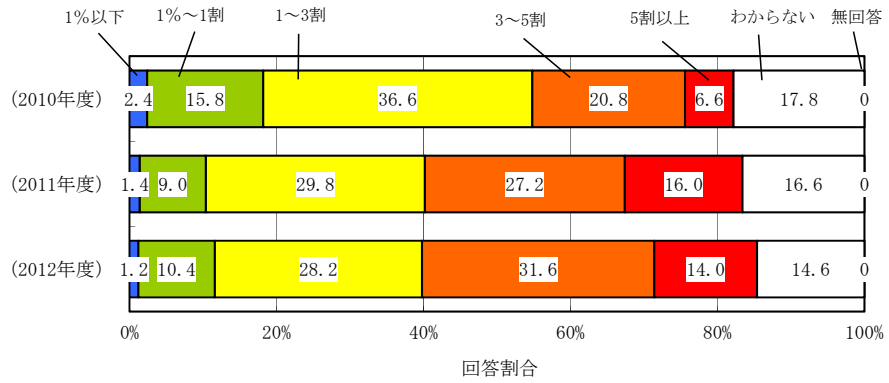


図 14 20年後の新エネルギーによる発電の発電割合（希望）（Q 1 4）  
20年後の新エネルギーによる発電の発電割合（予想）（Q 1 5）

(参考) あなたは、20年後の日本では、新エネルギー（太陽光発電、風力発電など）による発電は、全発電量の何割くらいになっていると思いますか。次の中から1つだけ選んで、番号に○をつけてください。

[首都圏住民]



[原子力学会員]

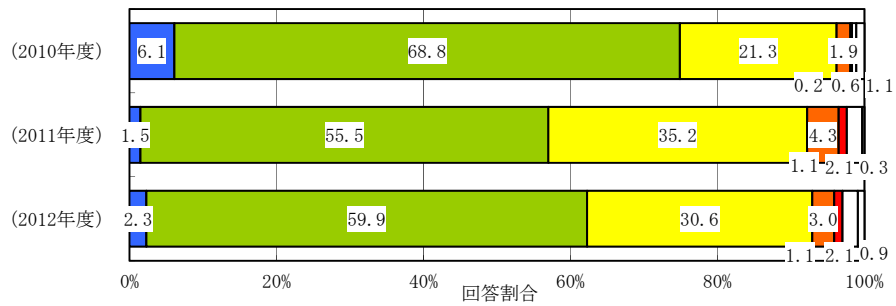


図 15 20年後の新エネルギーによる発電の発電割合（参考）

## Q16 原子力発電の利用に係わる各意見への納得の有無

### ア) プルトニウムは抽出すべきでない、の納得の有無

本項目については、首都圏住民および原子力学会員で大きなギャップが見られた。すなわち、首都圏住民においてはプルトニウム抽出に反対する意見が過半数であったのに対して、原子力学会員においては賛成する意見がほとんどであった。経年変化としては、2013年度調査では前年度に比べて、首都圏住民と原子力学会員ともに、わずかながらプルトニウム抽出に反対する意見が増加し、賛成する意見が減少していた。

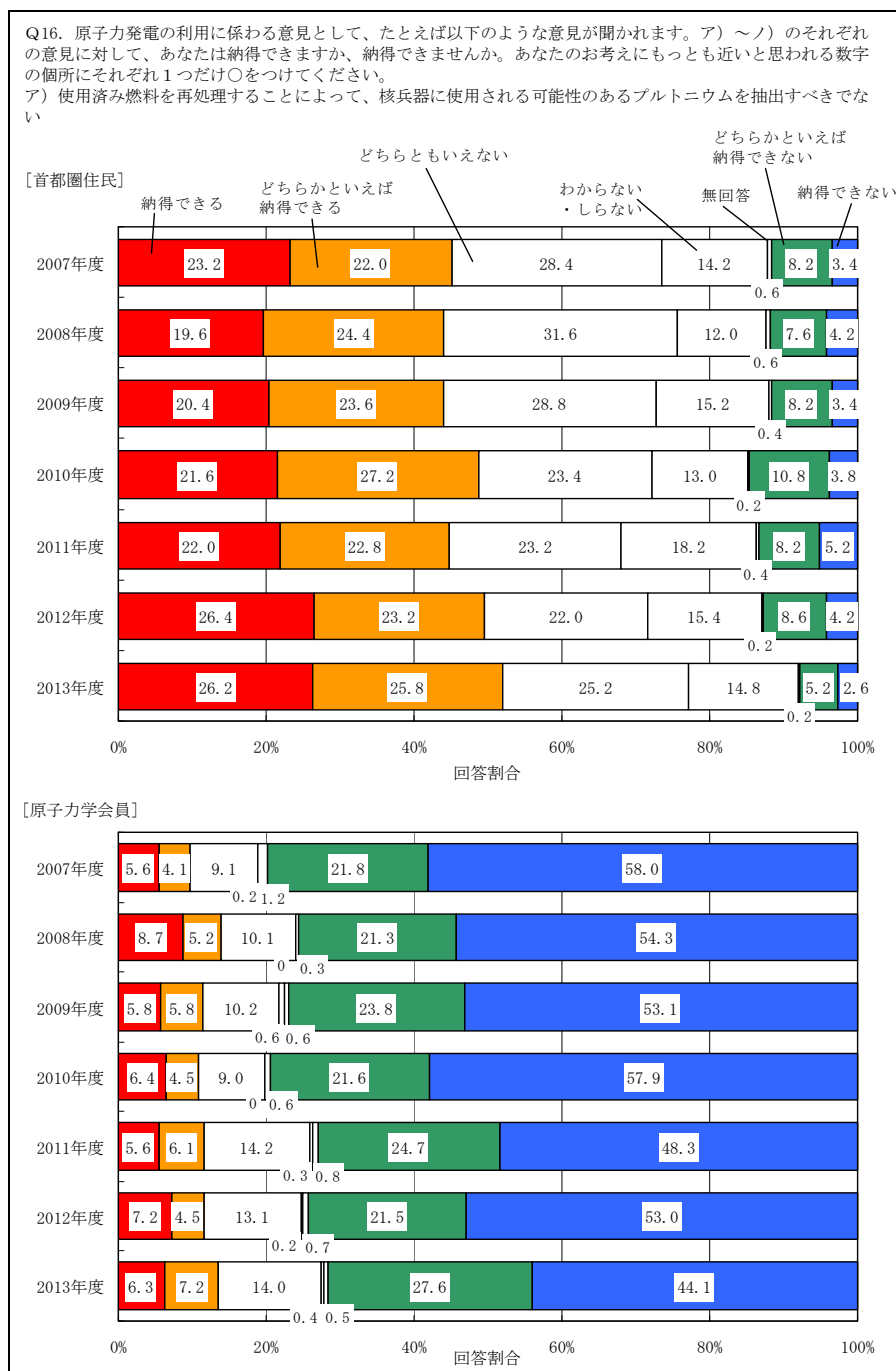


図 16-1 原子力発電の利用に係わる各意見への納得の有無  
(プルトニウムの抽出) (Q16)

## イ) 原子力発電がなくても、電力は十分供給できる、の納得の有無

首都圏住民においては、2011年度調査以降において電力供給における原子力発電の必要性を否定する意見が増加し、肯定する意見は減少したが、2013年度調査においては前年度以上にこの傾向が強くなっていた。

原子力学会員では、2011年度調査において原子力発電の必要性を肯定する意見が大勢であったものの、その割合は減少した。2012年度調査においては原子力発電の必要性を肯定する意見がわずかに増加したが、2013年度調査では2011年度以前の水準に戻っていた。

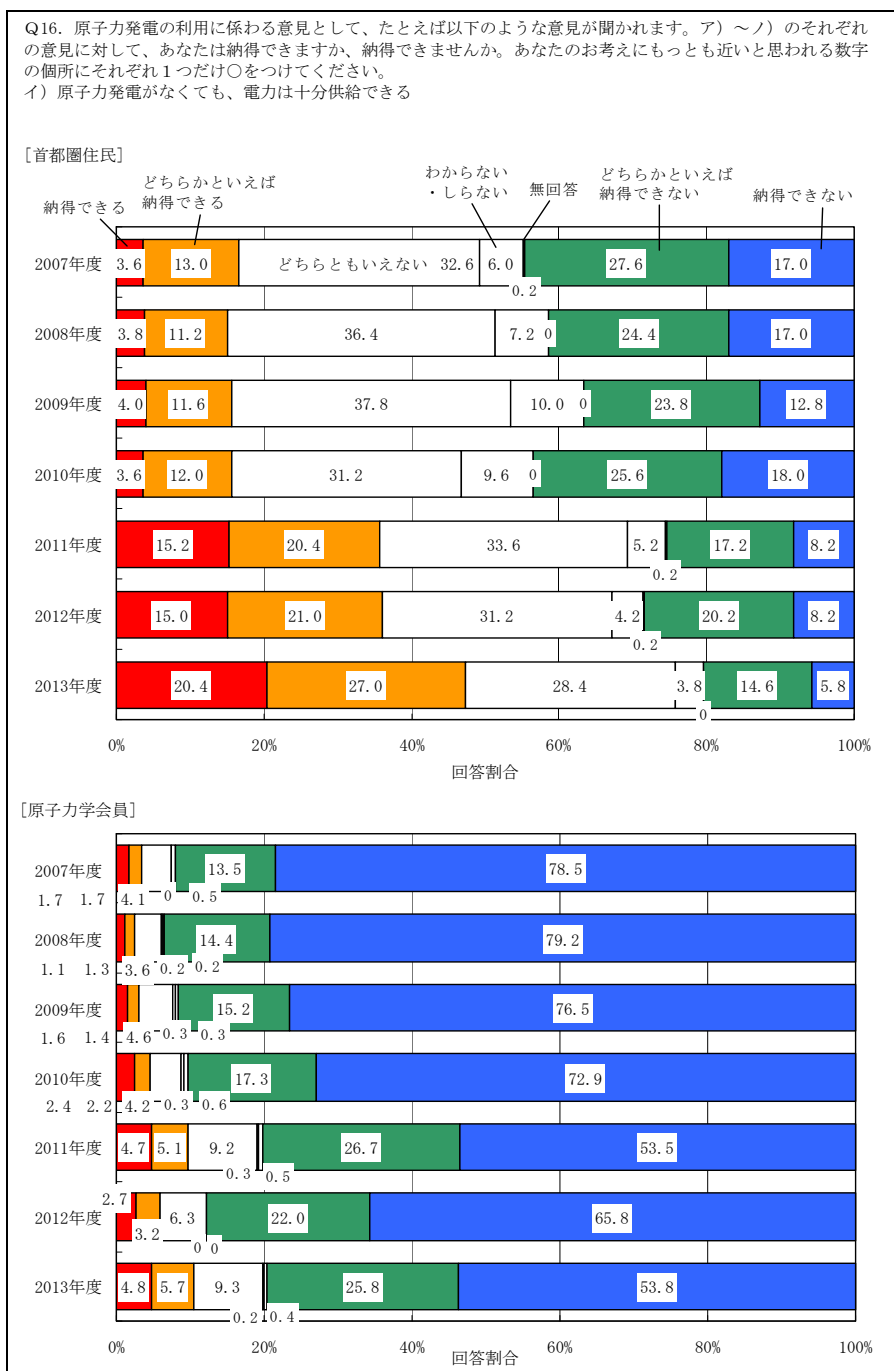


図 16-2 原子力発電の利用に係わる各意見への納得の有無  
(原子力発電がなくても、電力は十分供給できる) (Q16)

ウ) 原子力発電は地球温暖化防止に貢献できる、の納得の有無

首都圏住民においては、2011 年度調査で地球温暖化防止への貢献の認識は微減し、2012 年度調査、2013 年度調査においても前年度と大きな変化はなかった。

原子力学会員においても、2011 年度調査で地球温暖化防止への貢献の認識は微減したが、2012 年度調査においてはその認識は増加し 2010 年度以前の水準に戻った。しかし、2013 年度調査では、再び地球温暖化防止への貢献の認識は微減して 2011 年度調査と同水準であった。

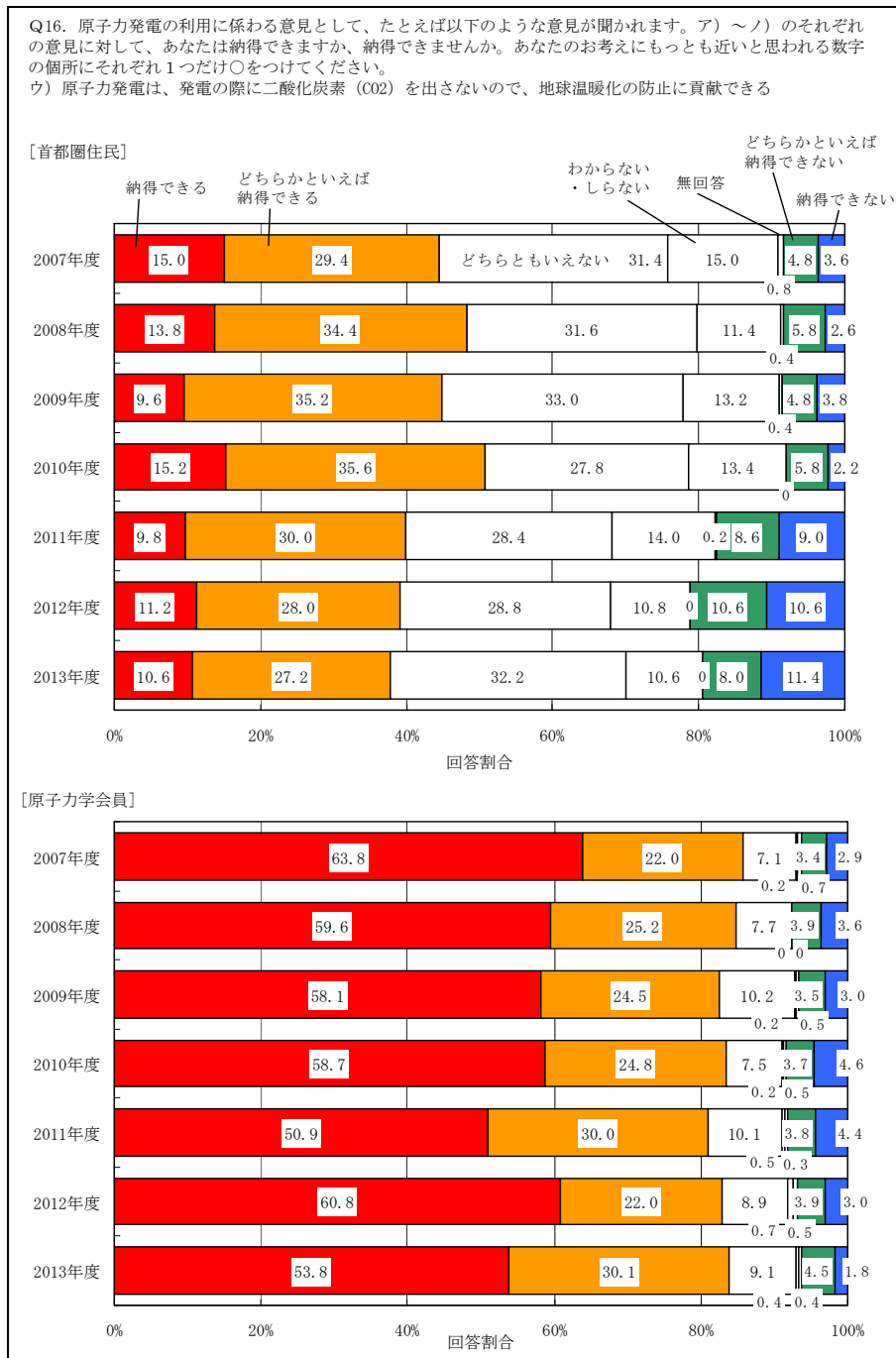


図 16-3 原子力発電の利用に係わる各意見への納得の有無  
(原子力発電は地球温暖化防止に貢献できる) (Q16)



エ) 近い将来に原子力発電に代わる発電方法はない、の納得の有無

首都圏住民においては、2012 年度調査で判断を保留する層が微減して、原子力発電の代替可能性を否定する意見が微増した。2013 年度調査では前年度とほとんど変化はなかった。

原子力学会員においては、原子力発電の代替可能性を肯定する意見が前年度から微減した。首都圏住民と原子力学会員との意識のギャップは大きいものの、原子力学会員の認識が首都圏住民に近づく傾向が見られた。

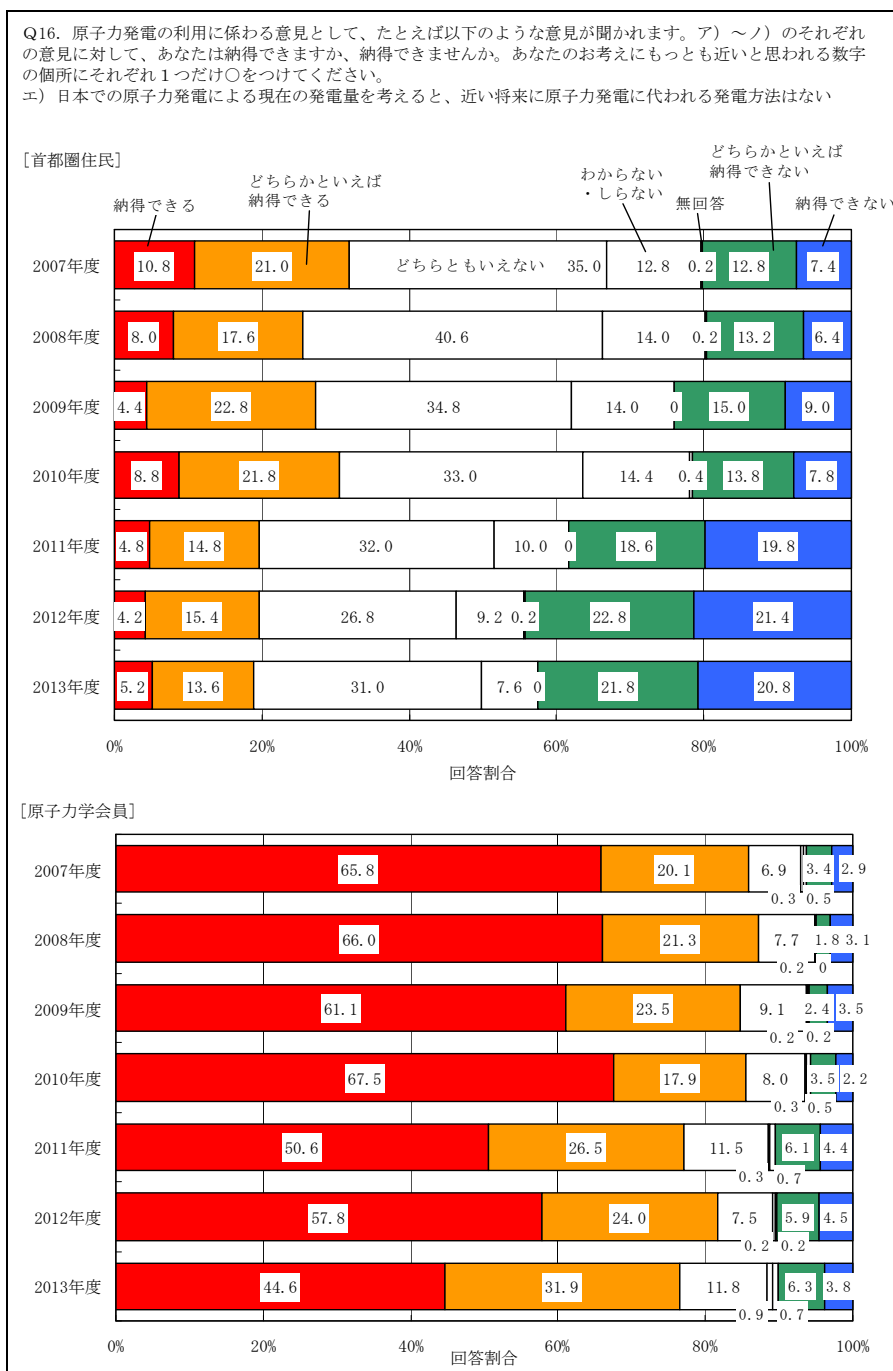


図 16-4 原子力発電の利用に係わる各意見への納得の有無 (近い将来に原子力発電に代わる発電方法はない) (Q16)

オ) 原子力発電より、新しいエネルギーの開発と育成に重点を、の納得の有無

首都圏住民の多くの回答者は、原子力発電より、新しいエネルギーの開発と育成に重点を置くべきと考えており、この傾向は2011年度調査で強まったまま推移している。

原子力学会員においては、2011年度調査においてこの意見を否定する者が減少し、肯定層、判断保留層が増加したが、2012年度調査では逆の変化があり2011年度以前の水準に近づいた。2013年度調査では前年度と大きな変化はなかった。

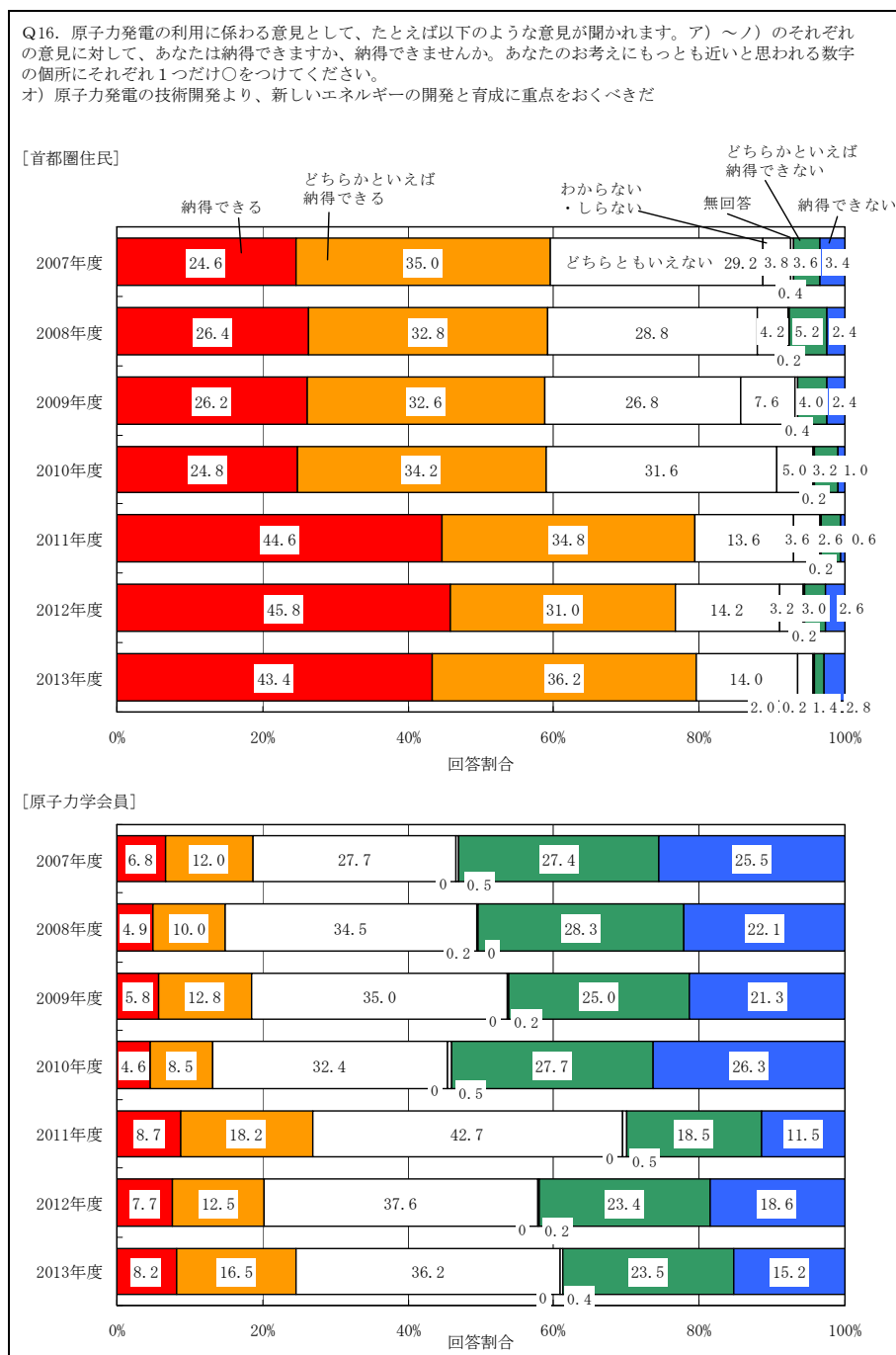


図 16-5 原子力発電の利用に係わる各意見への納得の有無  
 (原子力発電より、新しいエネルギーの開発と育成に重点を) (Q16)

カ) 運転年数が長い原子力発電所が増えて、安全性は低下、の納得の有無

首都圏住民においては、前年度と同じく、長期間運転している発電所の安全性低下を、強く意識していた。

原子力学会員においては、2011 年度に長期間運転している発電所の安全性低下を否定する意見が大きく減少したが、2012 年度調査では安全性低下を否定する意見が微増した。2013 年度調査では、さらに安全性低下を肯定する意見が減少した。

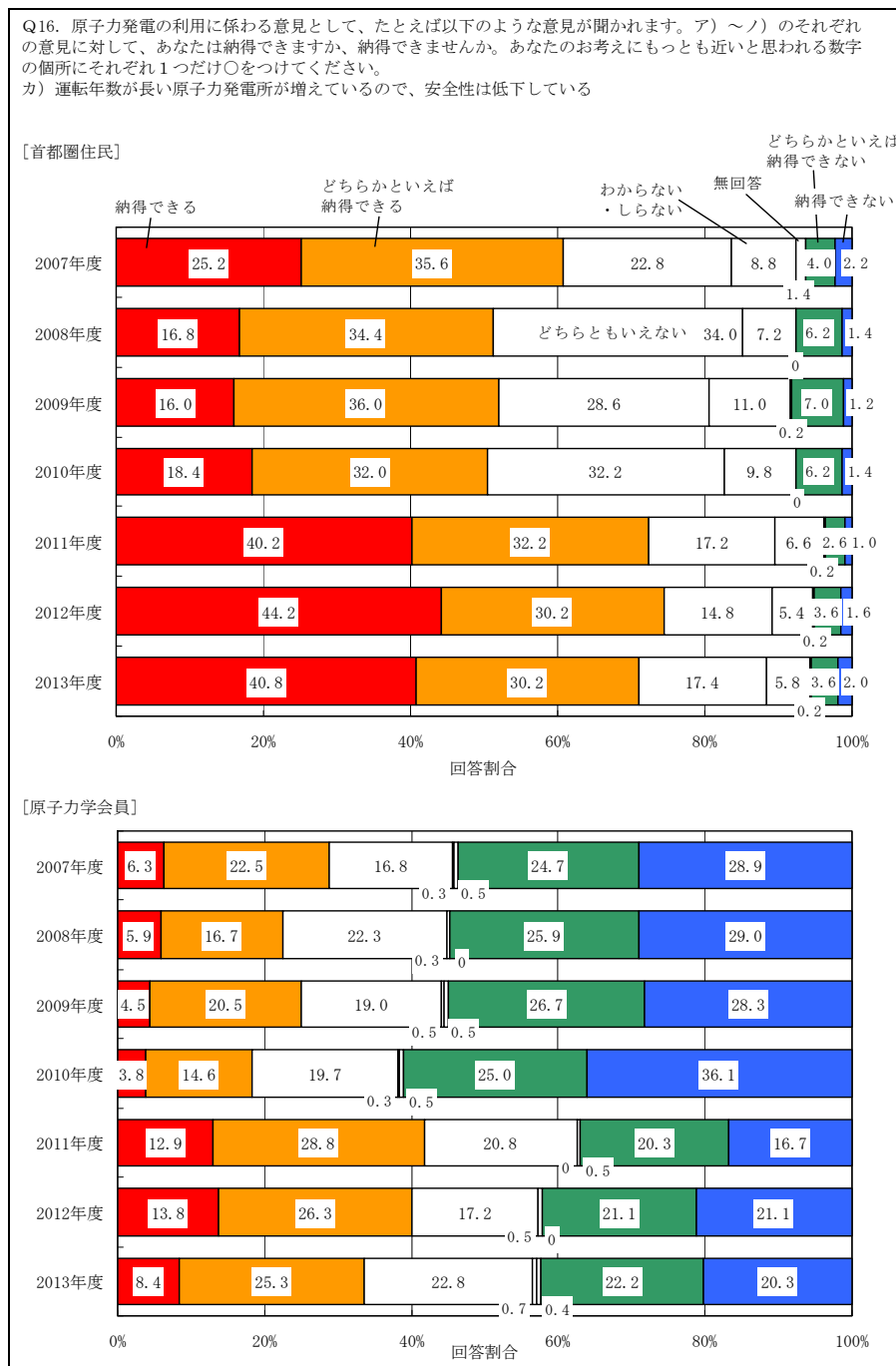


図 16-6 原子力発電の利用に係わる各意見への納得の有無  
(運転年数が長い原子力発電所が増えて、安全性は低下) (Q 16)

### キ) 原子力に携わる人たちの安全確保の意識や努力を信頼、の納得の有無

首都圏住民においては、原子力に携わる人たちの安全確保の意識や努力への信頼は前年度に大きく減少したが、その傾向は 2012 年度調査においてさらに拡大した。2013 年度調査では 2011 年度調査の水準に戻っていた。

原子力学会員においては、大勢は信頼側であり前年度に減少した信頼する者の割合が 2012 年度調査においては微増した。2013 年度調査では前年度とほとんど変化はなかった。

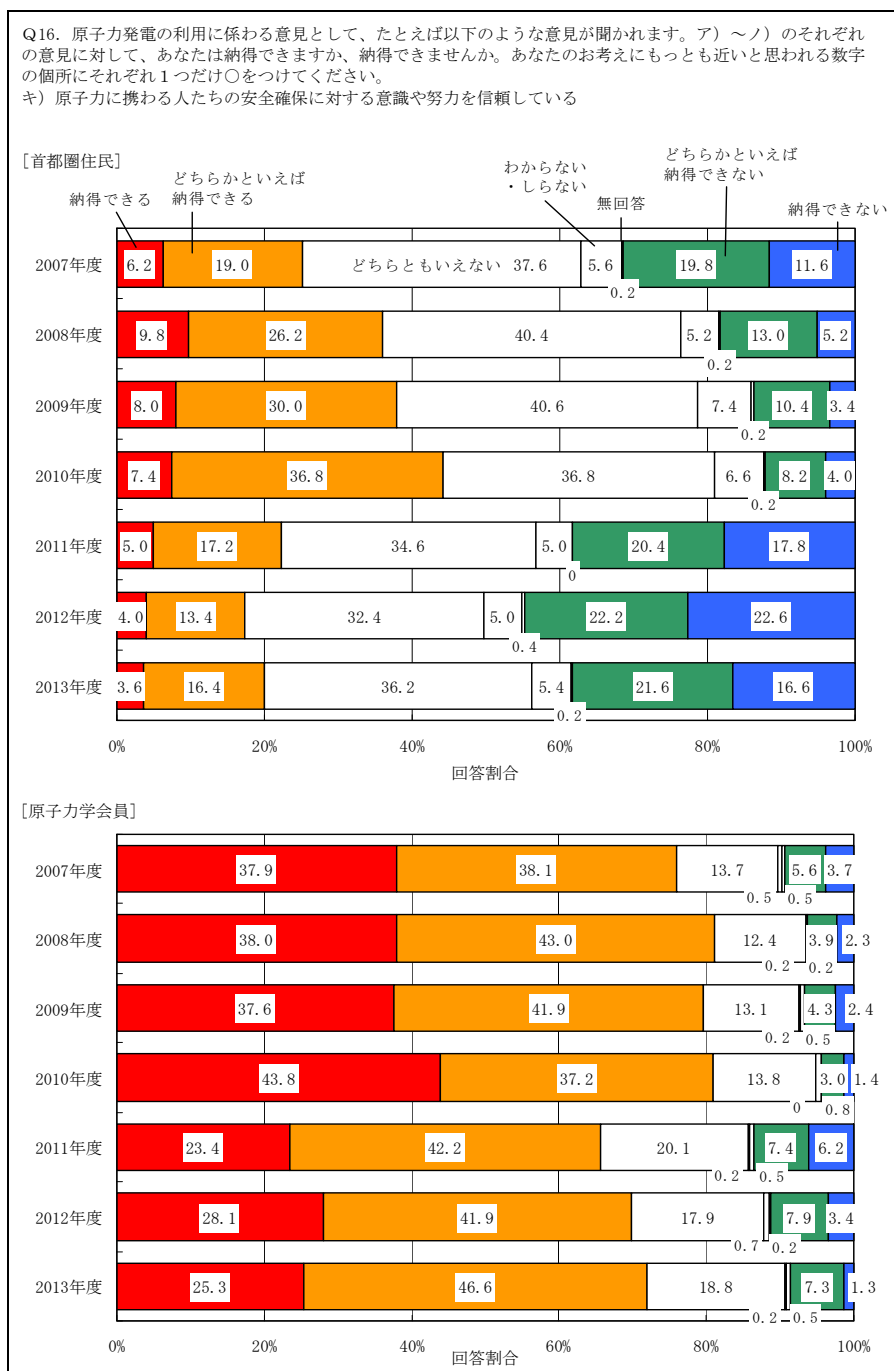


図 16-7 原子力発電の利用に係わる各意見への納得の有無  
(原子力に携わる人たちの安全確保の意識や努力を信頼している) (Q16)

ク) 再処理でウラン資源を半永久的に発電利用可能、の納得の有無

首都圏住民においては、多くの者が判断を保留、もしくは、知らないという結果であった。

原子力学会員においては、再処理の有用性を認めている。

首都圏住民、学会員共に、前年度までの傾向と大きな変化はなかった。

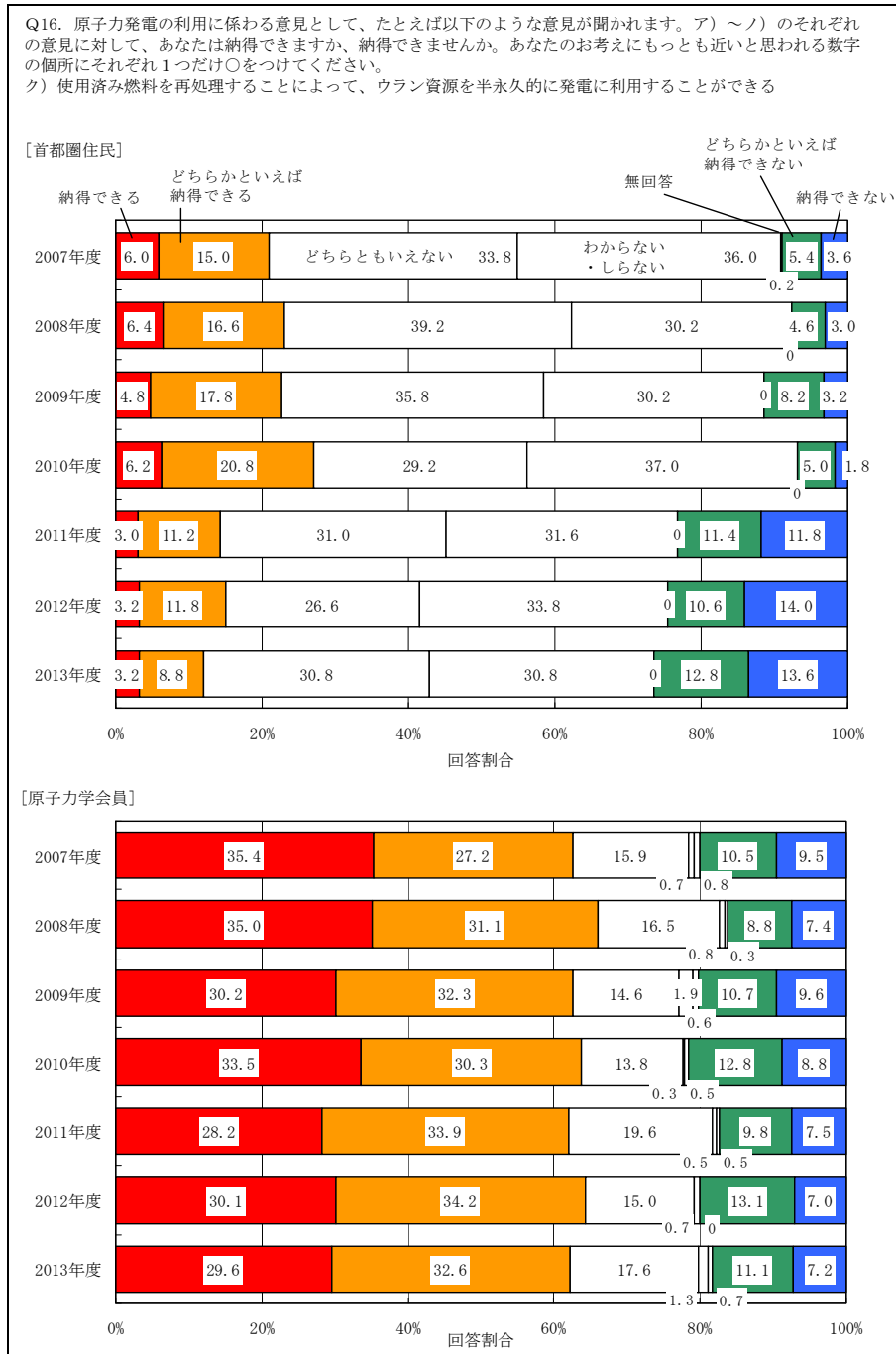


図 16-8 原子力発電の利用に係わる各意見への納得の有無  
 (再処理でウラン資源を半永久的に発電利用可能) (Q16)

ケ) 高レベル放射性廃棄物最終処分地を早急に決定すべき、の納得の有無

首都圏住民においては、高レベル放射性廃棄物の処分は早急に実施しなければならないとの認識が増加しており、同認識に対する前年度までの推移が続いていた。

原子力学会員においては、高レベル放射性廃棄物の処分は早急に実施しなければならないとの認識で高位定常状態であるといえる。

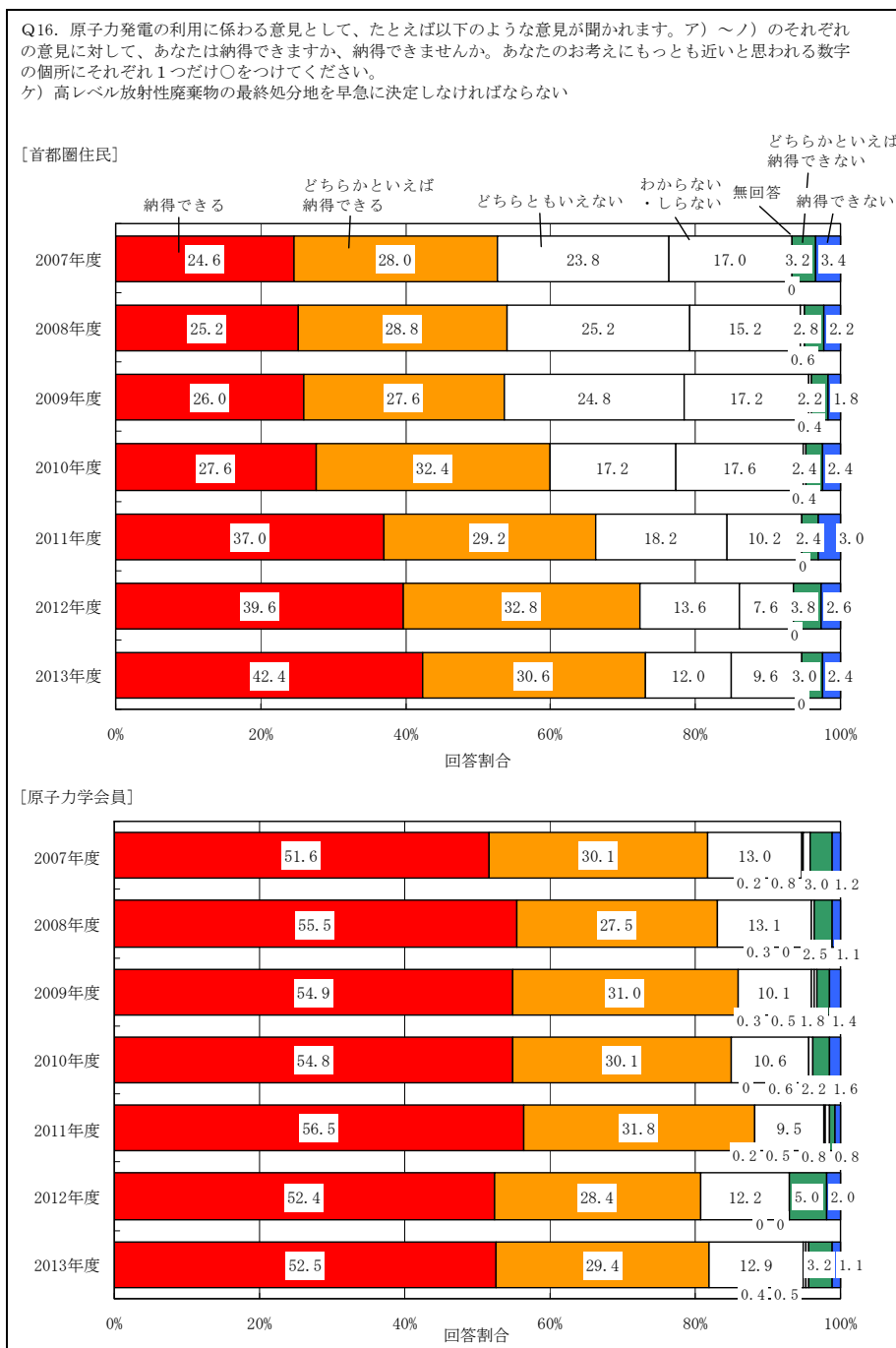


図 16-9 原子力発電の利用に係わる各意見への納得の有無  
(高レベル放射性廃棄物最終処分地を早急に決定すべき) (Q16)

コ) 高レベル放射性廃棄物最終処分地は当分の間決定不能、の納得の有無

首都圏住民においては、高レベル放射性廃棄物の最終処分場決定は困難と思われていたが、2012年度調査では「わからない・しらない」という回答者が減って、最終処分場決定不能を否定する者が増加した。しかし、2013年度調査では最終処分場決定不能を肯定する者が微増し、否定する者が2011年度調査の水準まで減少していた。

原子力学会員においても、処分場決定が困難と認識されていたが、2011年度に増加したこの認識の者は2012年度調査では若干減少したものの、2013年度調査ではまた前年度から微増していた。

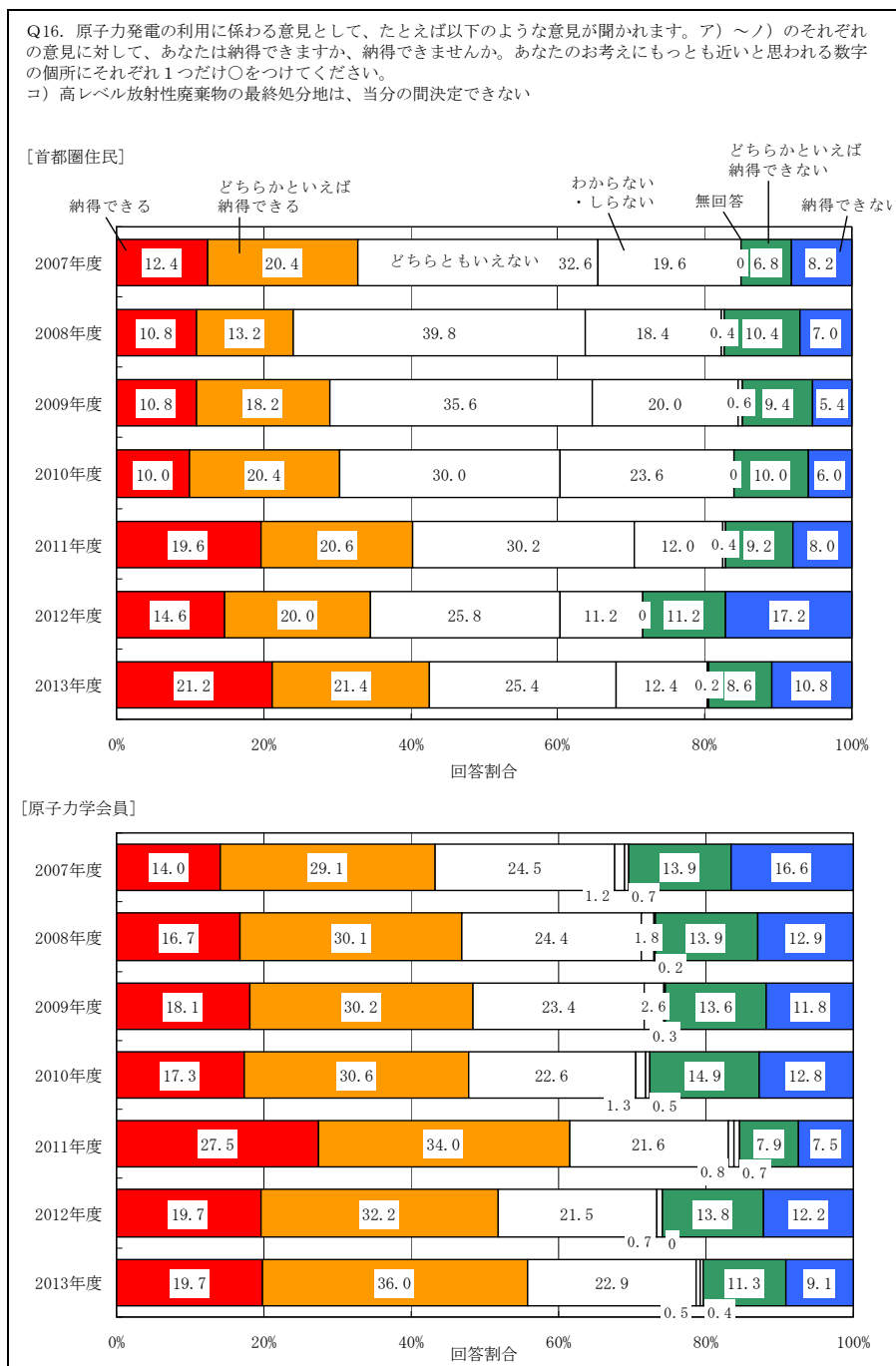


図 16-10 原子力発電の利用に係わる各意見への納得の有無  
(高レベル放射性廃棄物最終処分地は当分の間決定不能) (Q16)

サ) わが国のような地震国に原子力発電所は危険、の納得の有無

首都圏住民においては、地震に対して原子力発電所は危険という認識が、前年度と同じく大勢を占めていた。2013年度調査では前年度よりもこの傾向がさらに微増していた。

原子力学会員においては、地震に対して原子力発電所は危険という認識に対して否定的であり、2011年度に減少したその認識への否定が2012年度に微増した。2013年度調査では前年度と変化はなかった。

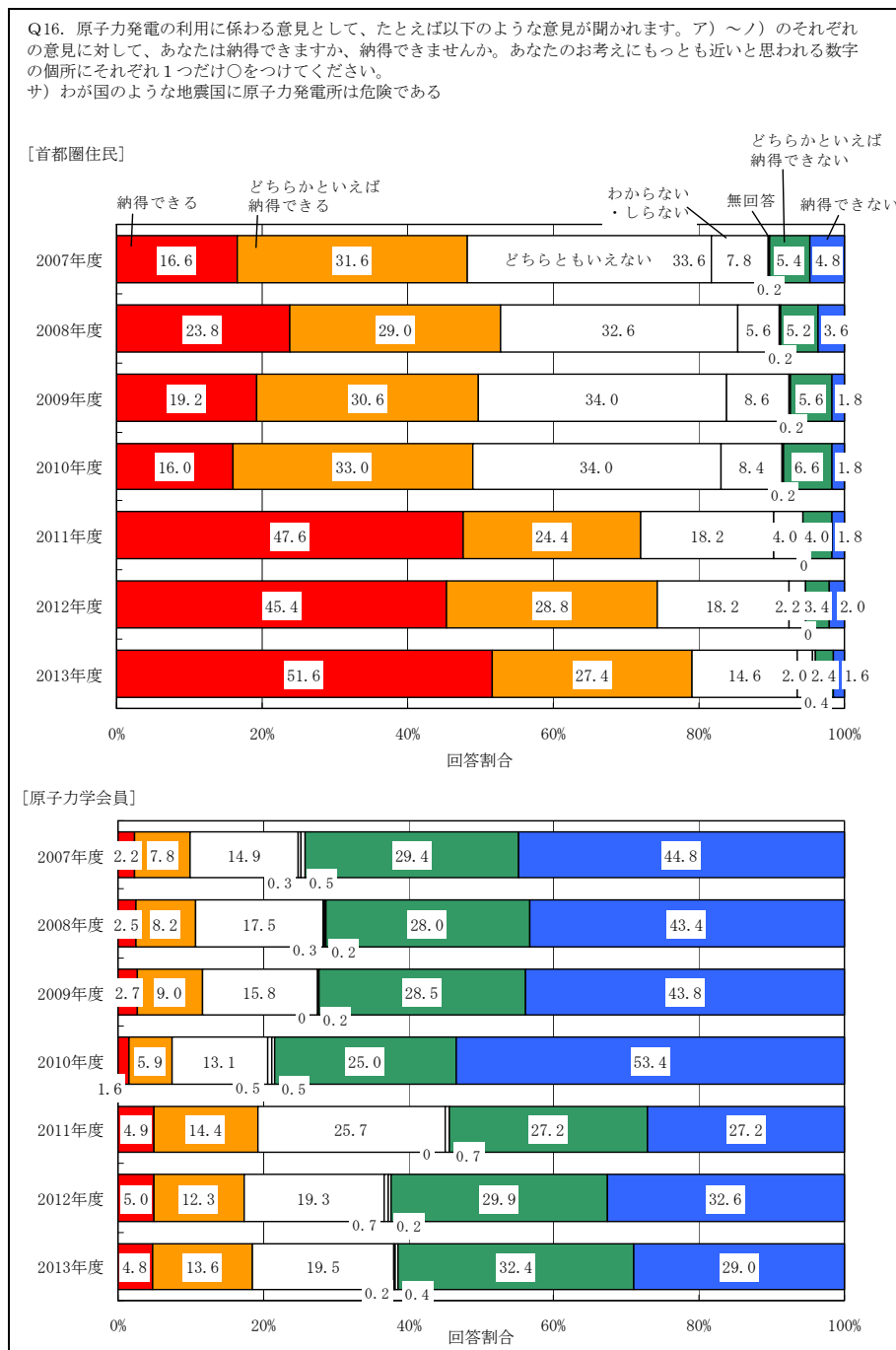


図 16-11 原子力発電の利用に係わる各意見への納得の有無 (わが国のような地震国に原子力発電所は危険) (Q16)



シ) 20年後の社会や人々の生活にとって有用、の納得の有無

首都圏住民においては、前年度と同じく、判断を留保する層がかなり存在するものの、将来における原子力発電の有用性の認識は少なく、無用との意見が多く、2011年度調査以降は無用との意見が増加傾向にある。

原子力学会員では、大勢は将来における原子力発電の有用性を認めており、2011年度に減少した割合の水準が続いていた。

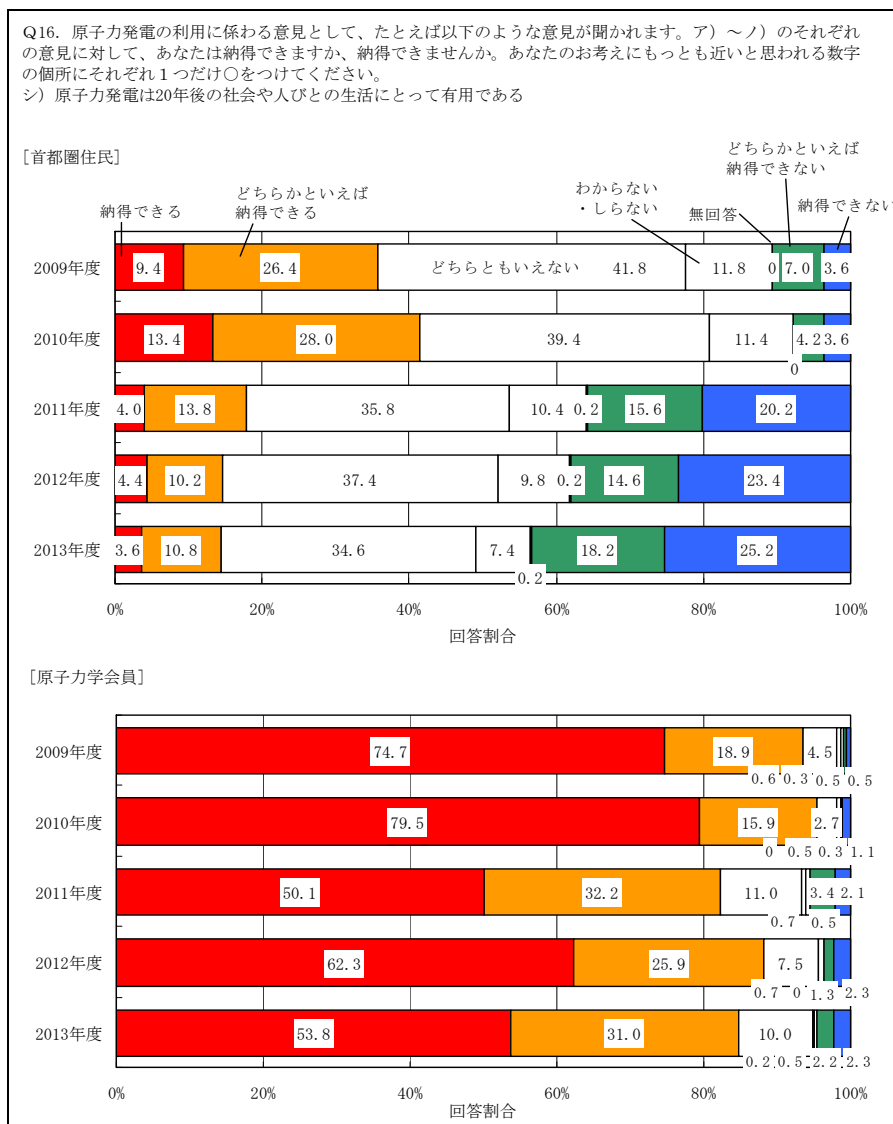


図 16-12 原子力発電の利用に係わる各意見への納得の有無 (20年後の社会や人々の生活にとって有用) (Q16)

## ス) 原子力発電所はひとつも再稼働すべきでない

首都圏住民においては、意見を保留する者が多かったが、原子力発電所はひとつも再稼働すべきでないとする者が前年度よりも増加し、これを否定する者が減少していた。

原子力学会員においては、これを否定する者が大勢を占め、前年度との変化はなかった。

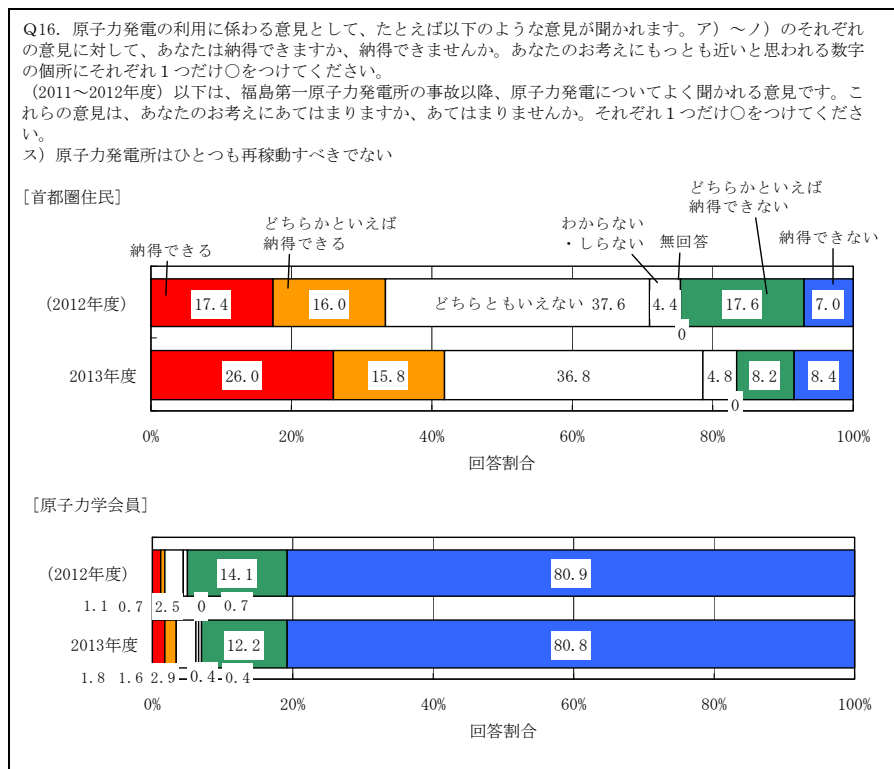


図 16-13 原子力発電の利用に係わる各意見への納得の有無  
 (原子力発電所はひとつも再稼働すべきでない) (Q16)

セ) 立地地域の住民が避難しなければならないような事態も考慮しなければならない、の納得の有無

立地地域の住民が避難しなければならないような事態も考慮しなければならないとの意見には、首都圏住民、原子力学会員ともにほとんどすべての者が肯定した。また、首都圏住民、原子力学会員ともに、前年度に比べてこれを強く肯定する者が増加していた。

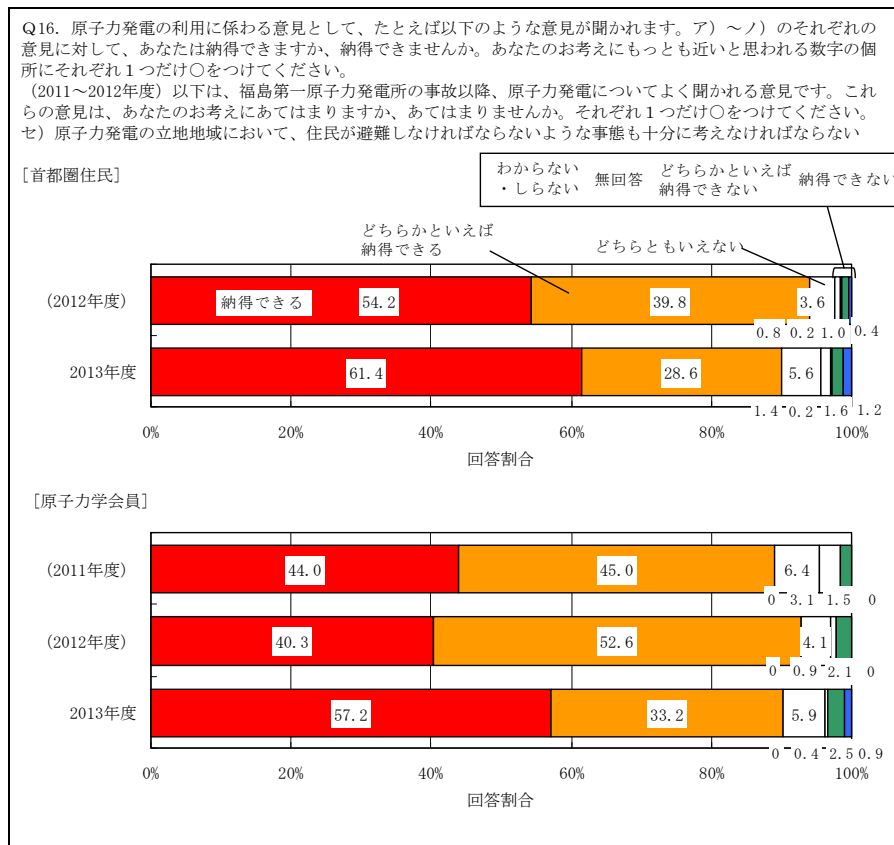


図 16-14 原子力発電の利用に係わる各意見への納得の有無  
 (立地住民の避難も考慮する必要がある) (Q16)

ソ) 今後、原子力発電の安全を確保することは可能、の納得の有無

首都圏住民においては、意見を保留する者が多かったが、原子力発電の安全確保することの可能性を否定する者が4割であり、前年度よりも増加していた。

これに対して、原子力学会員においては、今後、原子力発電の安全を確保することは可能とする者が大勢を占め、この傾向は前年度よりも増加していた。

首都圏住民と原子力学会員との認識のギャップは拡大していた。

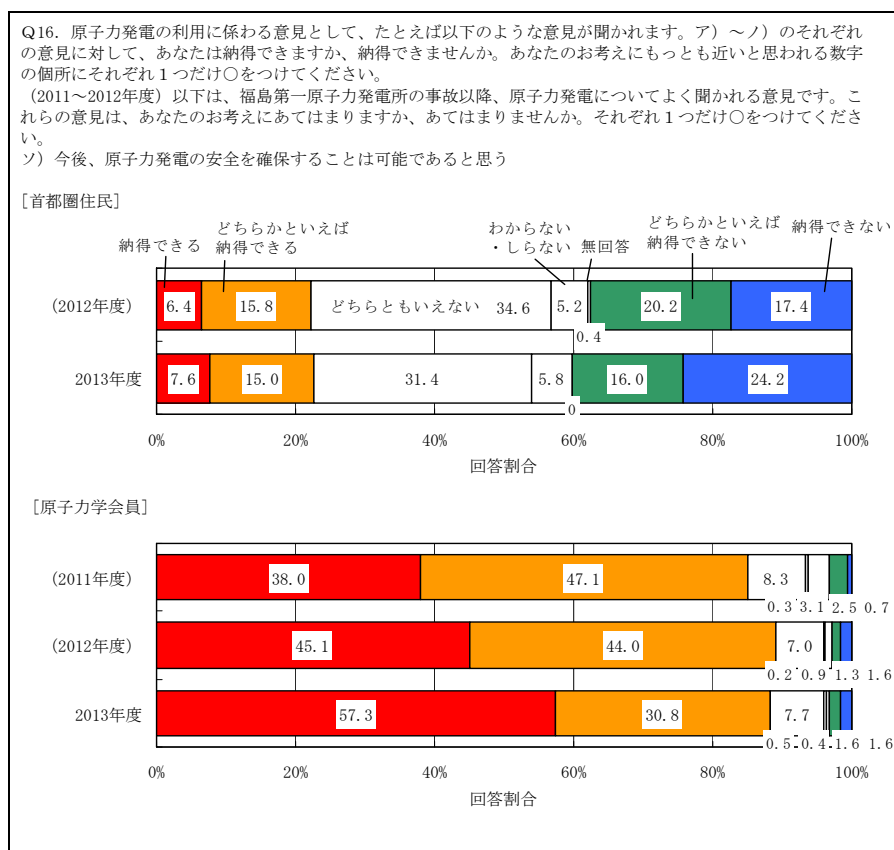


図 16-15 原子力発電の利用に係わる各意見への納得の有無  
 (今後の安全確保は可能) (Q16)

タ) 原子力発電は人類の未来を危険にさらす、の納得の有無

首都圏住民においては、意見を保留する者が多いものの、原子力発電は人類の未来を危険にさらすとする者が半数以上おり、前年度よりも微増していた。これに対して、原子力学会員においては、これを否定する意見が大勢を占め、その傾向は前年度よりも増加していた。

首都圏住民と原子力学会員との認識のギャップは拡大していた。

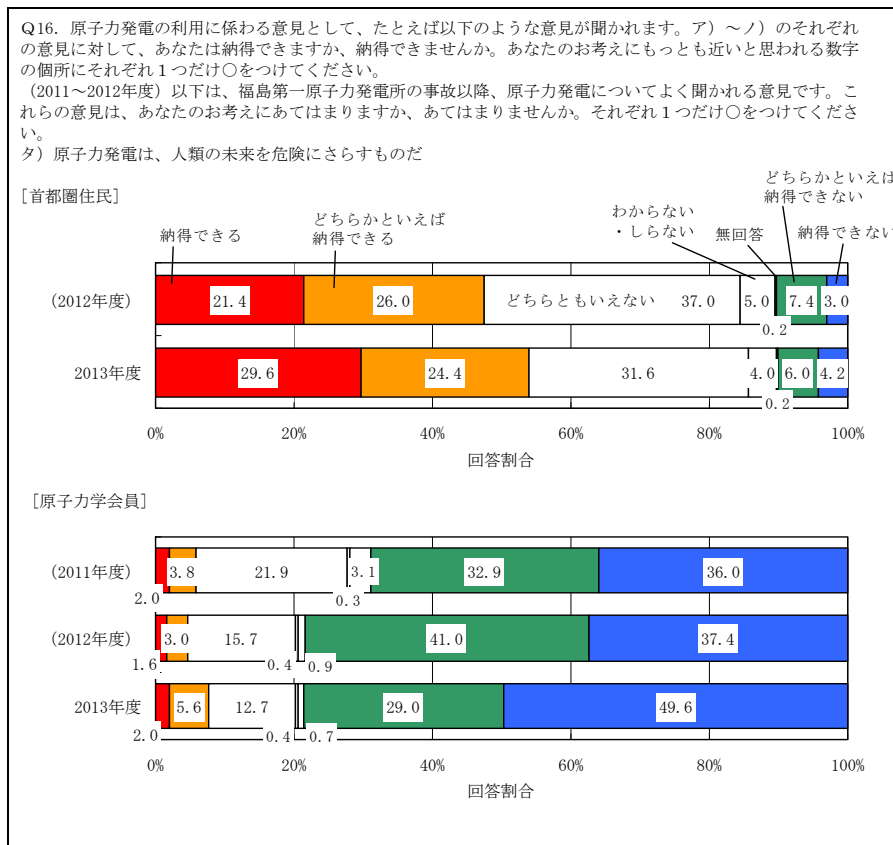


図 16-16 原子力発電の利用に係わる各意見への納得の有無  
 (原子力発電は人類の未来を危険にさらす) (Q16)

チ) 原子力発電が地球温暖化対策に有効なエネルギー源であることに変わりはない、の納得の有無

首都圏住民においては、意見を保留する者が多いものの、原子力発電が地球温暖化対策に有効なエネルギー源とする者が3割強いた。原子力学会員においては、原子力発電が地球温暖化対策に有効なエネルギー源とする者が大勢を占め、その傾向は前年度よりも増加していた。

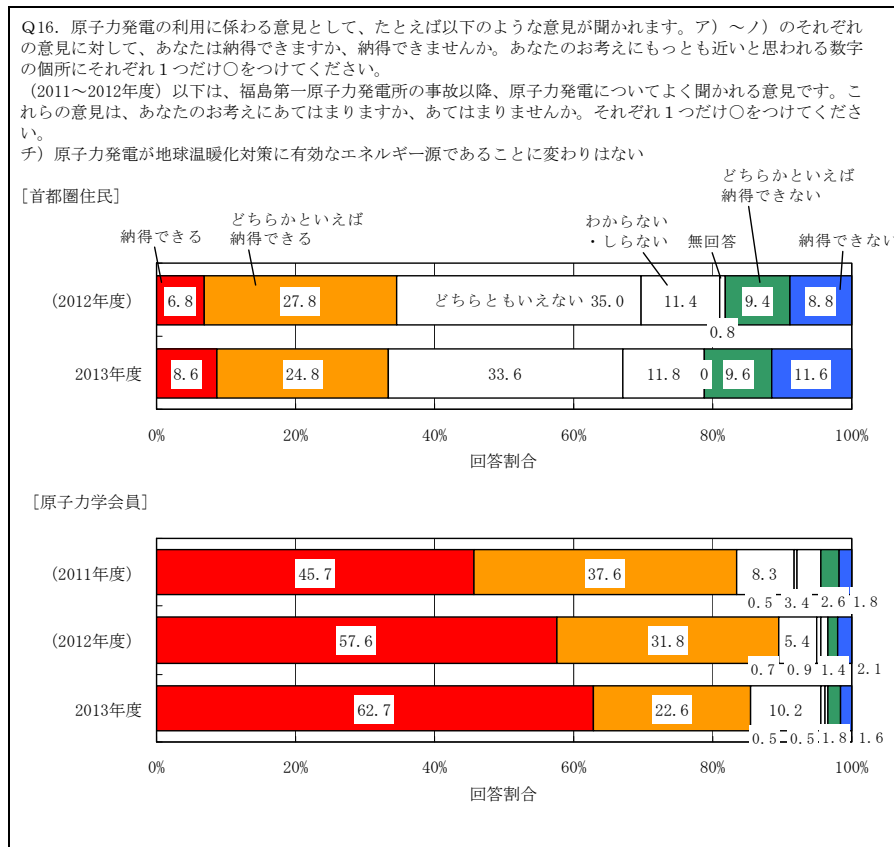


図 16-17 原子力発電の利用に係わる各意見への納得の有無  
(地球温暖化に有効なエネルギー源であることに変わりはない) (Q16)

ツ) 原子力発電のリスクは立地地域に偏っており、社会的な公正さを欠く、の納得の有無

首都圏住民においては、意見を保留する者が多いものの、原子力発電のリスクは立地地域に偏って社会的な公正さを欠くとする者が半数近くいた。

原子力学会員においては、意見を保留する者が多いものの、この意見を肯定する者が半数近く、否定する者の割合 4 分の 1 程度であり、前年度に比べて首都圏住民の意見分布に近づいてきた。

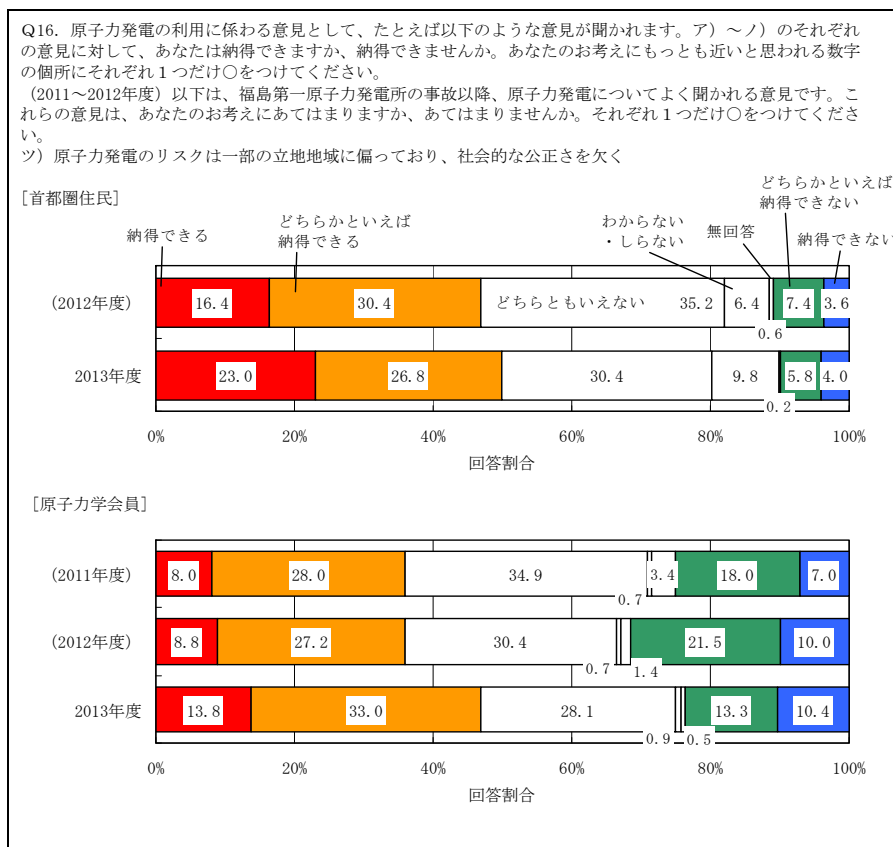


図 16-18 原子力発電の利用に係わる各意見への納得の有無  
 (リスクが立地地域に偏り、社会的公正さを欠く) (Q16)

テ) 日本は今後も原子力発電を推進していかなければならない、の納得の有無

首都圏住民においては、意見を保留する者が多いものの、原子力発電の推進を否定する者が過半数であり、前年度よりも増加していた。

原子力学会員においては、原子力発電の推進を肯定する者が大勢を占め、前年度とほとんど変化がなかった。

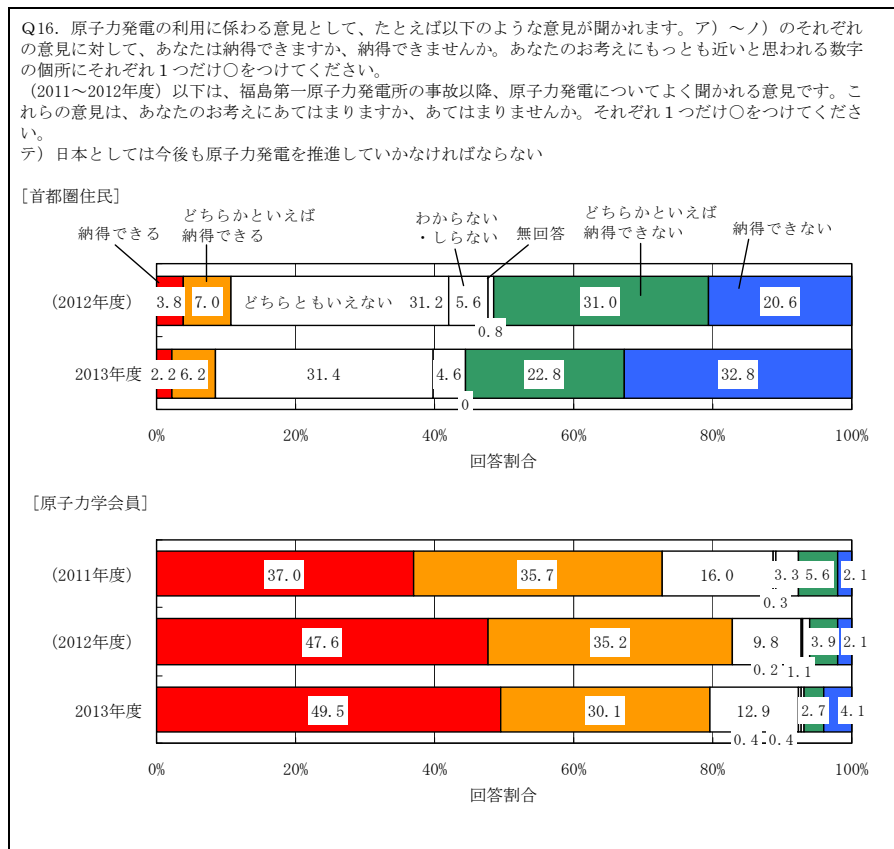


図 16-19 原子力発電の利用に係わる各意見への納得の有無  
 (日本は今後も原子力発電を推進) (Q16)



ト) 個人的には原子力発電が嫌いだ、の納得の有無

首都圏住民においては、意見を保留する者が多いものの、個人的に原子力発電を嫌いだとする者が半数以上おり、前年度に比べて増加していた。

原子力学会員においては、原子力発電を肯定する者が大勢を占めたが、前年度に比べて嫌いだとする者が微増していた。

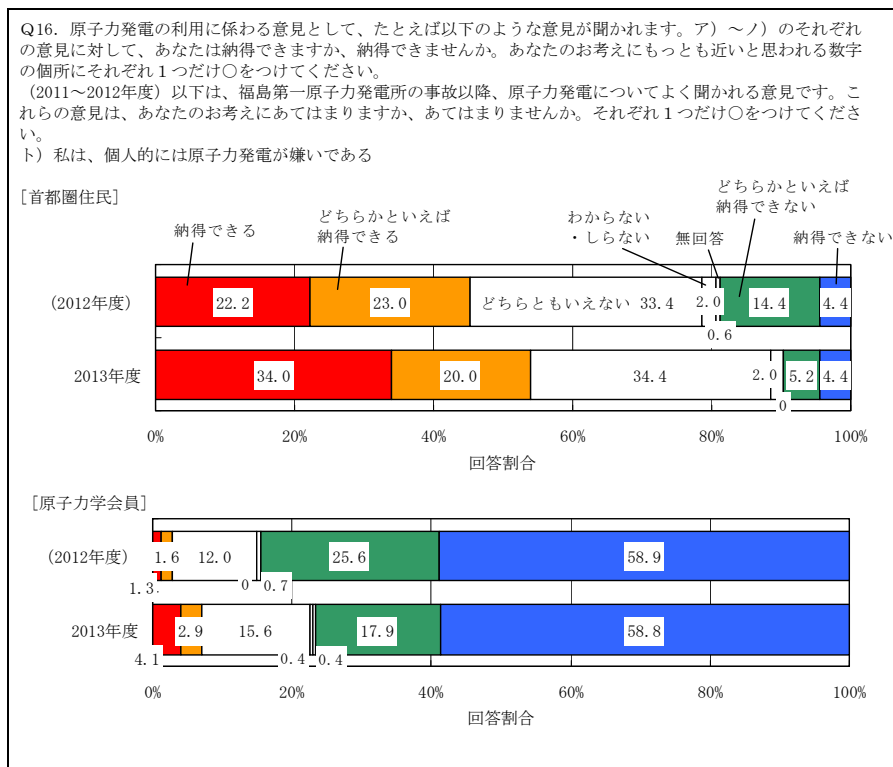


図 16-20 原子力発電の利用に係わる各意見への納得の有無  
 (個人的には原子力発電が嫌いだ) (Q16)

ナ) 福島第一原子力発電所の作業員の被ばくは深刻な問題だ、の納得の有無

首都圏住民においては、ほとんどすべての者が作業員の被ばくは深刻な問題だとした。これは前年度よりも微増していた。

原子力学会員においては、作業員の被ばくは深刻な問題だとする者が半数以上であり前年度よりも微増していたが、これを否定する者も2割程度いた。

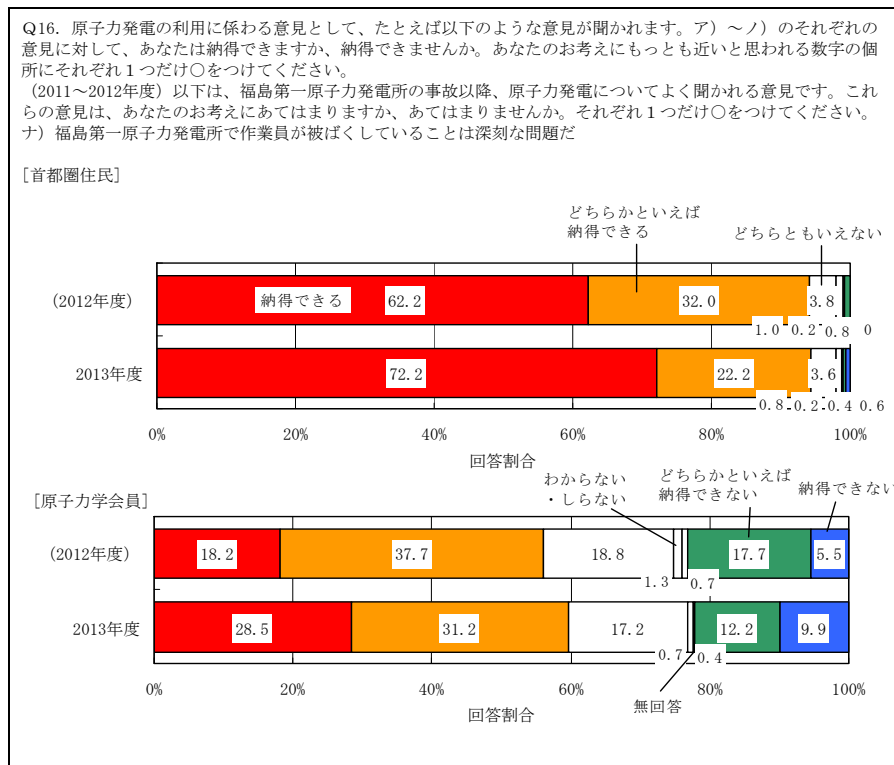


図 16-21 原子力発電の利用に係わる各意見への納得の有無  
 (福島第一原子力発電所の作業員の被ばくは深刻な問題だ) (Q16)

## 二) 福島第一原子力発電所の作業員の被ばくが適切に管理されていない、の納得の有無

首都圏住民においては、作業員の被ばくが適切に管理されていないとする者が大勢を占めた。原子力学会会員においては、これを肯定する者、否定する者、意見を保留する者の割合が拮抗していた。

首都圏住民、原子力学会会員ともに、作業員の被ばくが適切に管理されていないとする者は微減していた。

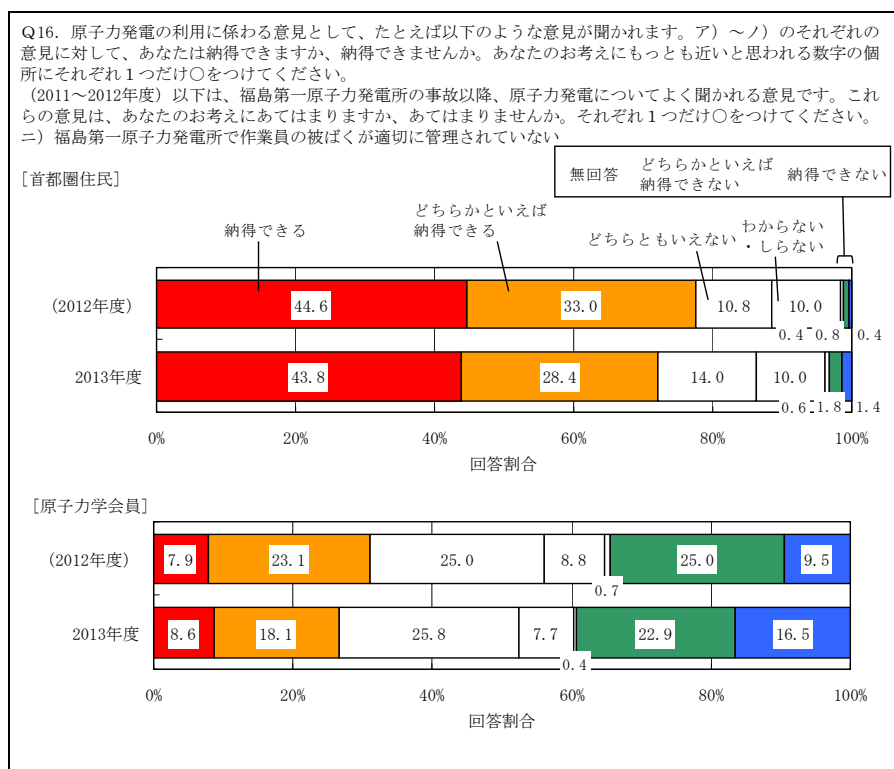


図 16-22 原子力発電の利用に係わる各意見への納得の有無  
(福島第一原子力発電所の作業員の被ばくが適切に管理されていない) (Q16)

又) 福島県の除染作業は順調に行われている、の納得の有無

首都圏住民においては、福島県の除染作業は順調に行われていないとする者が過半数であり、前年度よりも増加していた。

原子力学会員においても同様の傾向であったが、首都圏住民よりは肯定する者が多く、否定する者は少なかった。

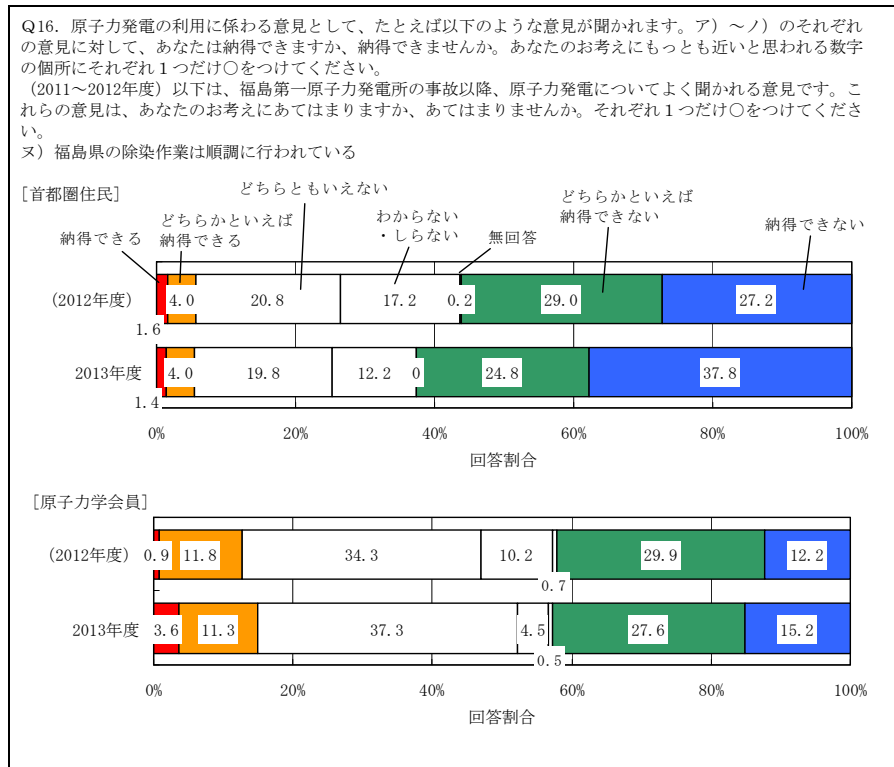


図 16-23 原子力発電の利用に係わる各意見への納得の有無  
 (福島県の除染作業は順調) (Q16)

ネ) 福島第一原子力発電所の廃炉作業が計画どおりに進むとは思えない、の納得の有無

首都圏住民においては、福島第一原子力発電所の廃炉作業が計画どおりには進まないと考える者が過半数であった。

原子力学会員においても、福島第一原子力発電所の廃炉作業が計画どおりには進まないと考える者が4割以上いたが、これを否定する者も4分の1程度いた。

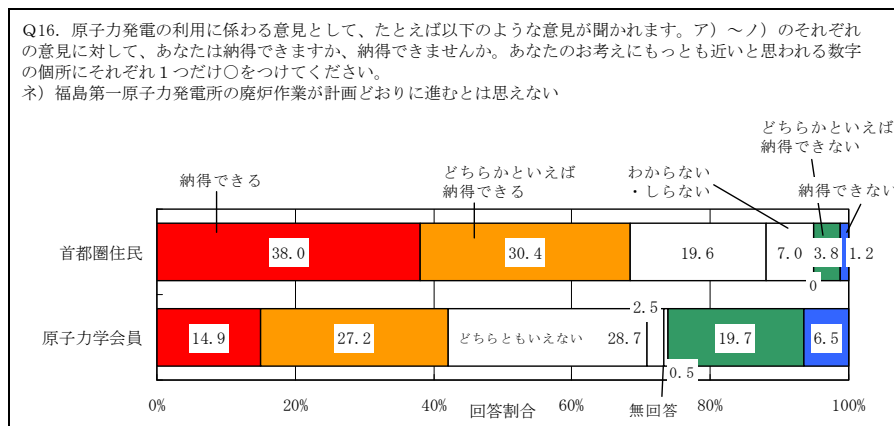


図 16-24 原子力発電の利用に係わる各意見への納得の有無  
 (福島第一原子力発電所の廃炉作業が計画どおりに進むとは思えない) (Q 1 6)

ノ) 福島第一原子力発電所から発生している汚染水の影響が不安である、の納得の有無

首都圏住民においては、ほとんどの者が福島第一原子力発電所から発生している汚染水の影響を不安に思っていた。

原子力学会員においては、不安に思う者と、不安には思わない者が、どちらもそれぞれ4割程度であった。

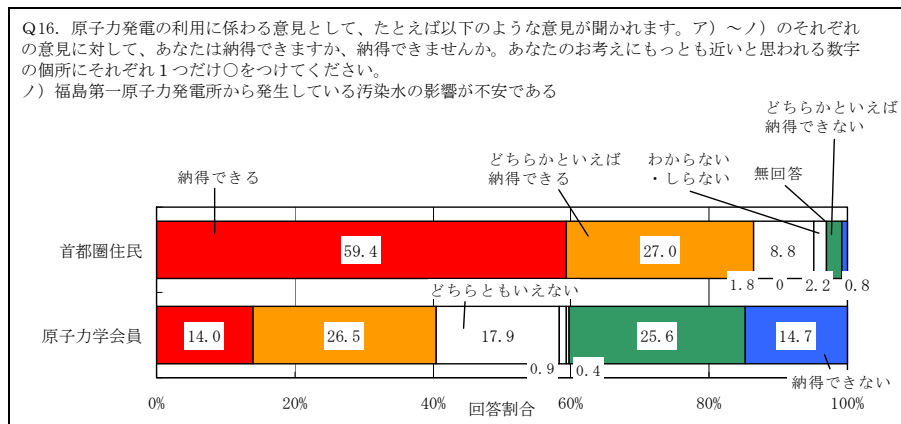


図 16-25 原子力発電の利用に係わる各意見への納得の有無  
(福島第一原子力発電所から発生している汚染水の影響が不安) (Q16)

## Q17 放射能・放射線に係わる意見

### ア) 身のまわりの放射能汚染が心配だ

首都圏住民においては、身のまわりの放射能汚染が心配する者が6割を超え、強く心配する層が増加傾向にあった。

原子力学会員では、身のまわりの放射能汚染を心配しない者がほとんどであって、かつ、心配しない者が毎年増加してきていた。

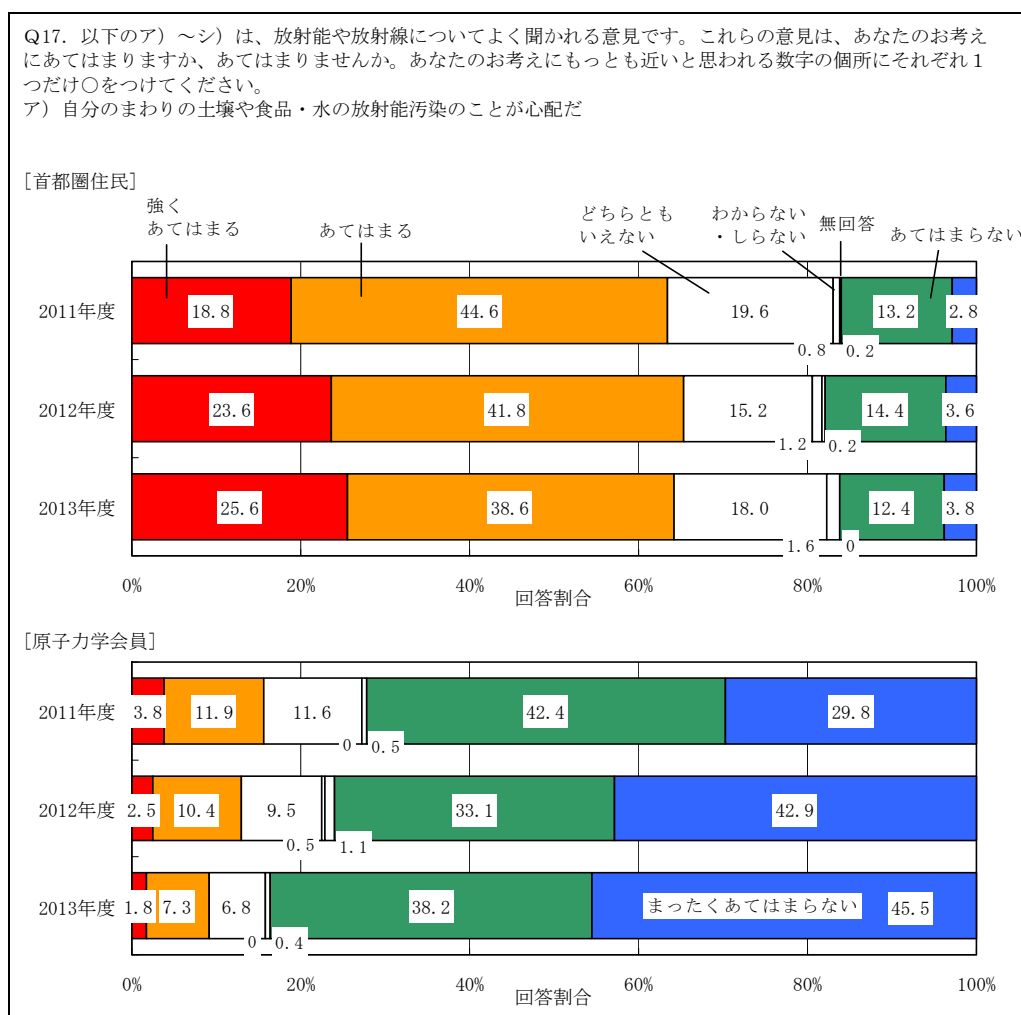


図 17-1 放射能・放射線に係わる各意見  
(放射能汚染が心配だ) (Q17)

イ) 子供や将来の世代への放射能・放射線の影響はゼロにしてほしい

首都圏住民においては、ほとんどすべての者が子供や将来の世代への放射能・放射線の影響はゼロにしてほしいと考えていた。かつ、強くそのように望む者の割合は毎年増加してきていた。

原子力学会員においては、2011年度調査では子供や将来の世代への放射能・放射線の影響はゼロにしてほしいと考える者とそのようには考えない者がほぼ同数であったが、そのように考えない者の割合が毎年増加して、2013年度調査ではそのようには考えない者が6割以上となった。

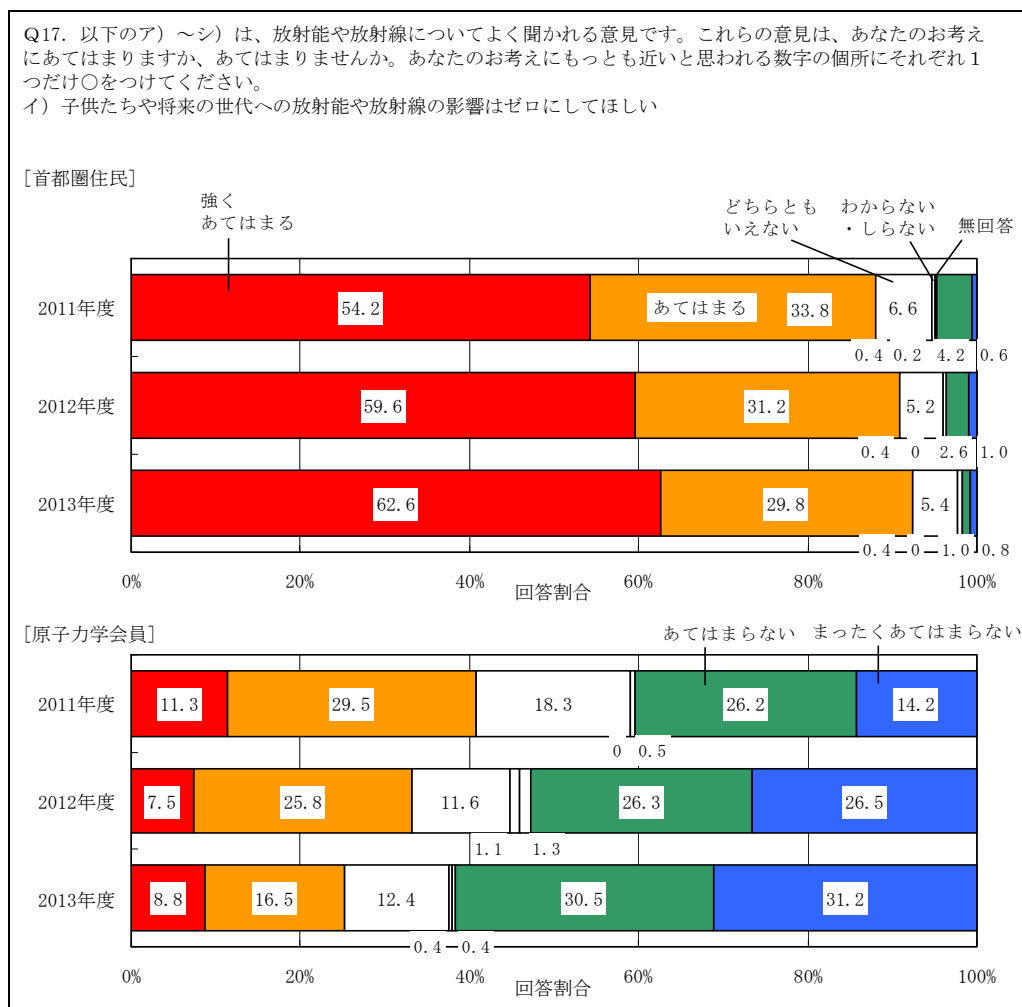


図 17-2 放射能・放射線に係わる各意見  
(将来世代への影響はゼロにしてほしい) (Q17)



ウ) 国で定めた安全基準が不安だ

首都圏住民においては、ほとんどの者が国で定めた安全基準を不安と考えており、経年変化は見慣れなかった。

原子力学会員においては、国で定めた安全基準は不安ではないと考える者が毎年増加しており、2013年度調査では4分の3の者が不安ではないと回答した。

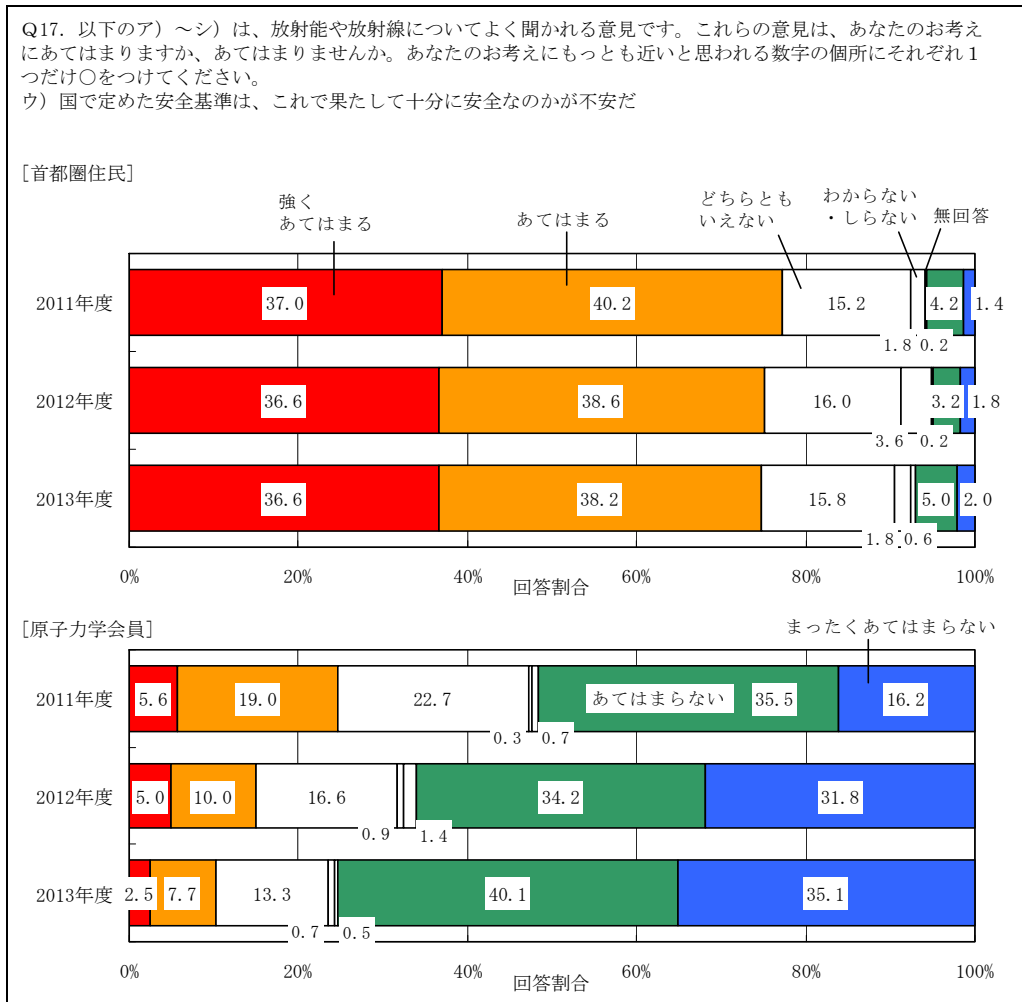


図 17-3 放射能・放射線に係わる各意見  
(安全基準が不安) (Q 17)

## エ) 国で定めた安全基準が守られているのか不安だ

首都圏住民においては、ほとんどの者が国で定めた安全基準が守られているのか不安と考えており、経年変化は見慣れなかった。

原子力学会員においては、国で定めた安全基準が守られているのか不安ではないと考える者が毎年増加しており、2013年度調査では7割近くの者が不安ではないと回答した。

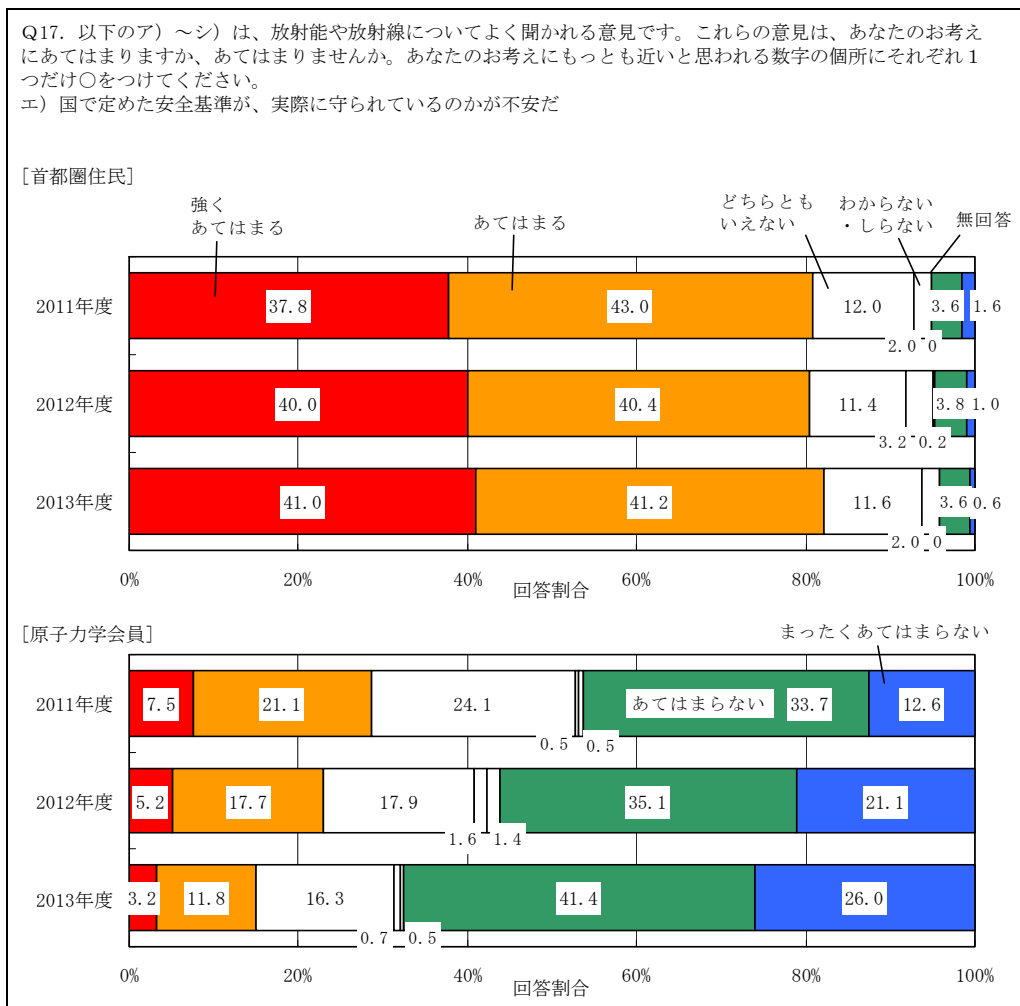


図 17-4 放射能・放射線に係わる各意見  
 (安全基準が守られているか不安) (Q17)

オ) 放射能や放射線の状況について、国や専門家に大丈夫だと言ってほしい

首都圏住民においては、放射能や放射線の状況について、国や専門家に大丈夫だと言ってほしいと考える者は4割程度であり、経年変化は見られなかった。

原子力学会員においては、国や専門家に大丈夫だと言ってほしいと考える者が毎年増加しており、2013年度調査では半数程度の者がそのように回答した。

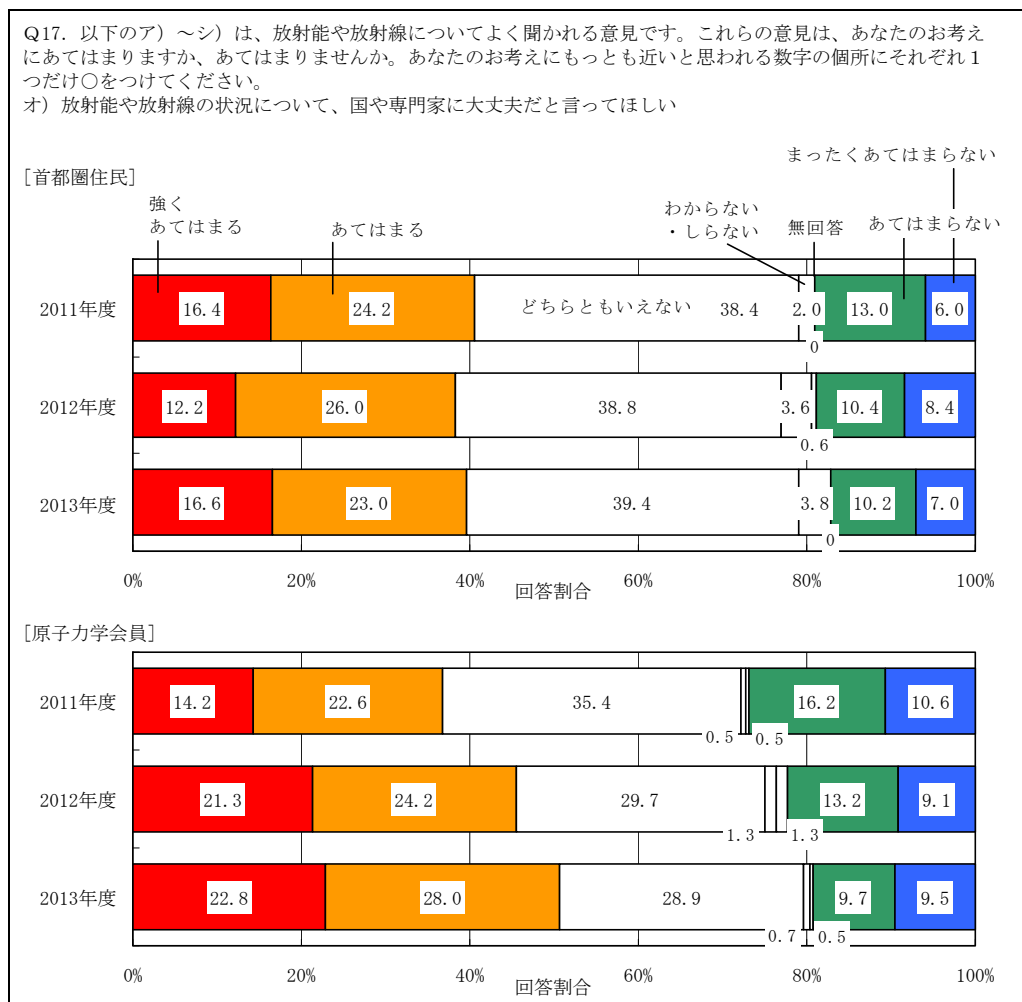


図 17-5 放射能・放射線に係わる各意見  
(大丈夫だと言ってほしい) (Q17)

### カ) 現状の放射能・放射線の影響ならば受け入れられる

首都圏住民においては、現状の放射能・放射線の影響ならば受け入れられるとする者は毎年減少してきており、2013年度調査では4分の1程度がそのように考えていた。首都圏住民で最も多いのはこれについて意見を保留またはわからないとした者であった。

原子力学会員においては、ほとんどすべての者が現状の放射能・放射線の影響ならば受け入れられると回答した。

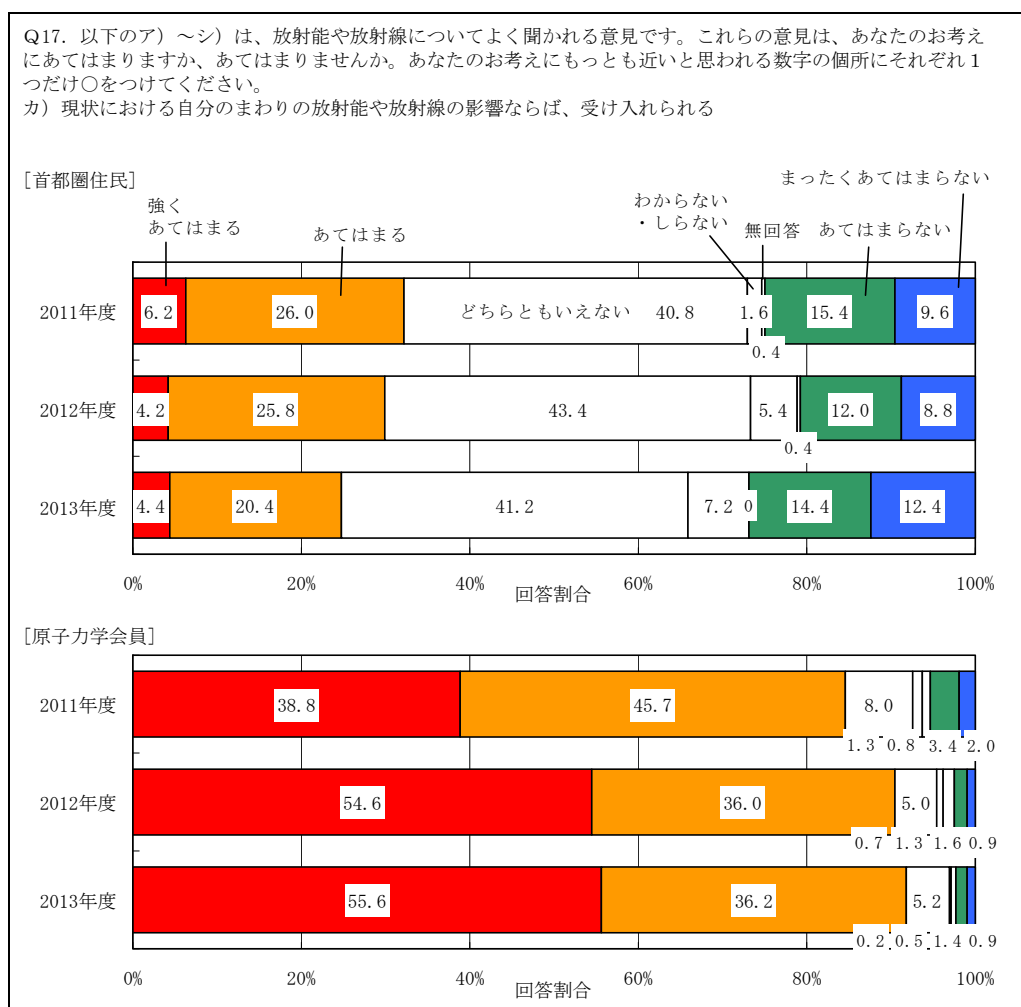


図 17-6 放射能・放射線に係わる各意見  
(現状の影響は受け入れられる) (Q17)

### キ) 除染は技術的に不可能だと思う

首都圏住民においては、半数程度の者が除染は技術的に不可能なのではないかと考えていた。

原子力学会員においては、逆に、半数程度の者が除染は技術的に不可能ではないと考えていた。

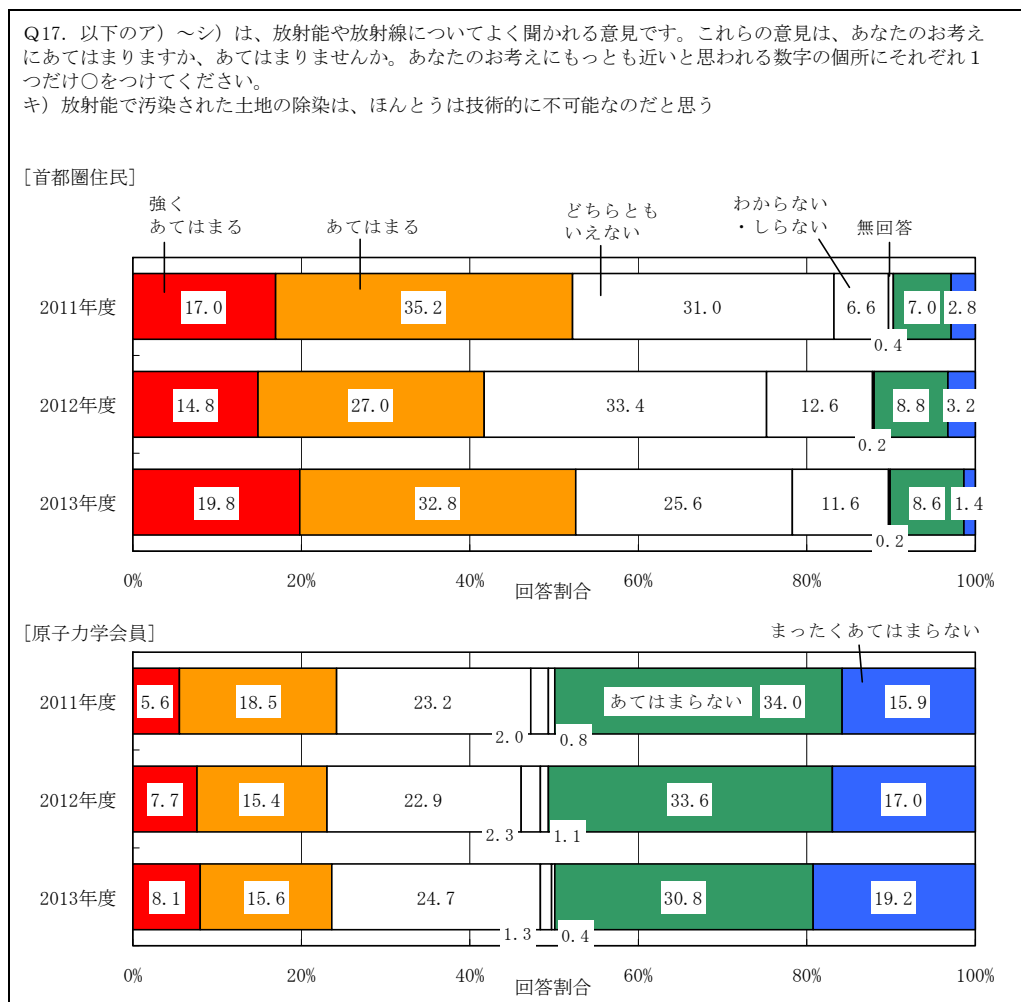


図 17-7 放射能・放射線に係わる各意見  
(除染は技術的に不可能) (Q 17)

ク) 店で販売されている福島県産の食品は安全だと思う

首都圏住民においては、福島県産の食品は安全かどうか意見保留あるいはわからないとした者が最も多く 5 割程度であった。福島県産の食品は安全と思う者は 3 分の 1 程度であり、前年度よりも微減していた。

原子力学会員においては、9 割近くの者が福島県産の食品は安全だと考えており、その割合は首都圏住民とは逆に微増していた。

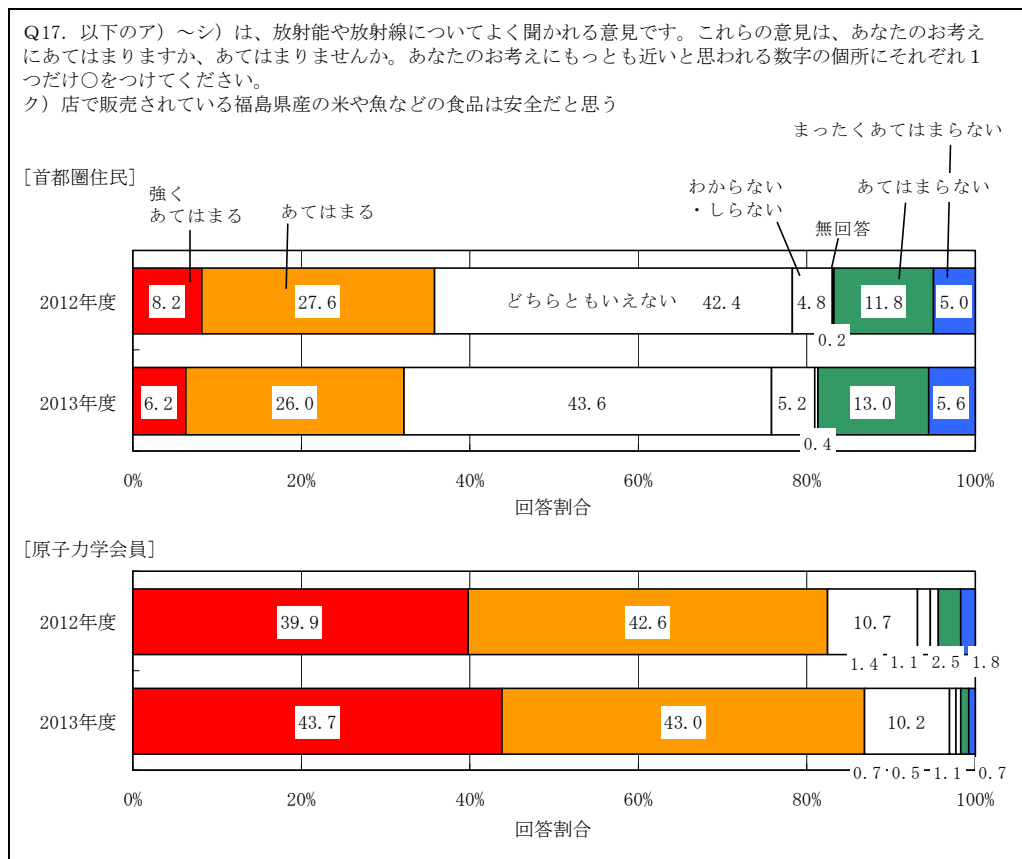


図 17-8 放射能・放射線に係わる各意見  
(福島県産の食品は安全) (Q17)

ケ) 農地や住宅地の除染作業によって出たものを受け入れてもかまわない

首都圏住民においては、意見保留あるいはわからないとした者が最も多く半数近くであった。2012 年度調査では、農地や住宅地の除染作業によって出たものを受け入れてもかまわないとした者はこれを否定した者よりも多く 3 分の 1 近くいたが、2013 年度調査では逆に受け入れを否定する者のほうが 3 分の 1 程度まで増加した。

原子力学会員においては、農地や住宅地の除染作業によって出たものを受け入れてもかまわないとした者が大半であったが、2013 年度調査では首都圏住民と同様に、これが前年度よりも減少した。

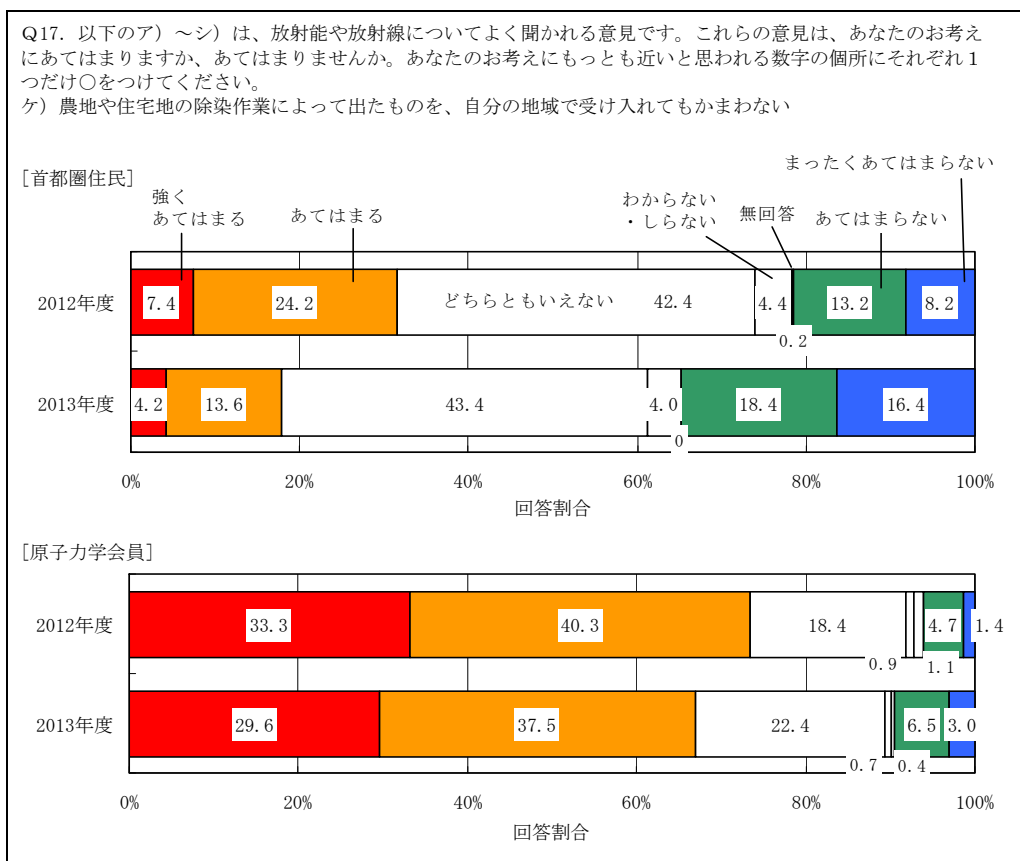


図 17-9 放射能・放射線に係わる各意見  
 (除染除去物を受け入れてもかまわない) (Q 17)

## コ) 放射能や放射線は恐ろしいと思う

首都圏住民においては、ほとんどすべての者が放射能や放射線は恐ろしいと回答した。

原子力学会員においては、放射能や放射線は恐ろしいとした者が 3 分の 1 程度いたものの、4 割程度のものがこれを否定した。

首都圏住民と原子力学会員とでは、放射能や放射線の恐ろしさへの感性にギャップがあることが明らかになった。

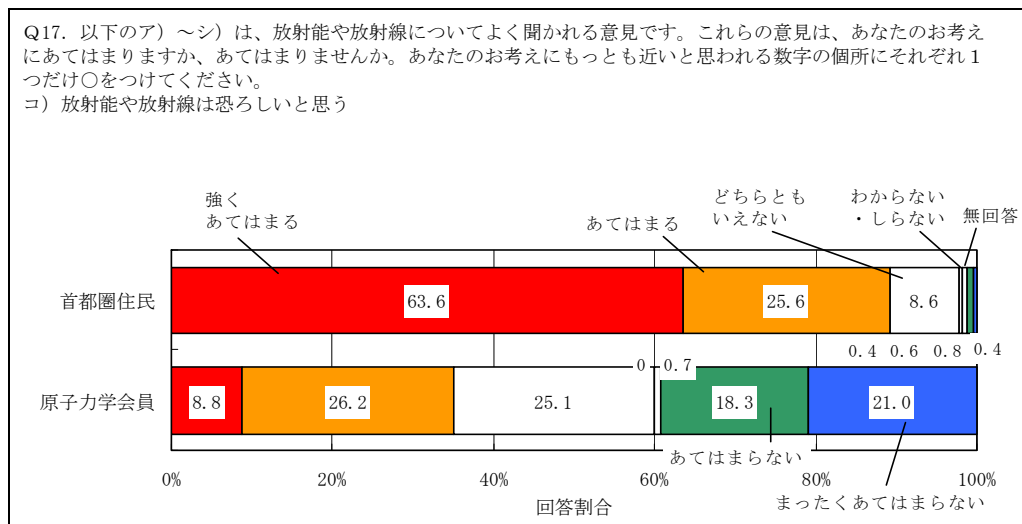


図 17-10 放射能・放射線に係わる各意見  
(放射能や放射線は恐ろしい) (Q 1 7)



サ) 放射能・放射線について、自ら勉強しなければならないと感じる

首都圏住民と原子力学会員に大きな相違はなく、放射能・放射線について、自ら勉強しなければならないと感じる者がともにほとんどであり、かつ毎年増加していた。

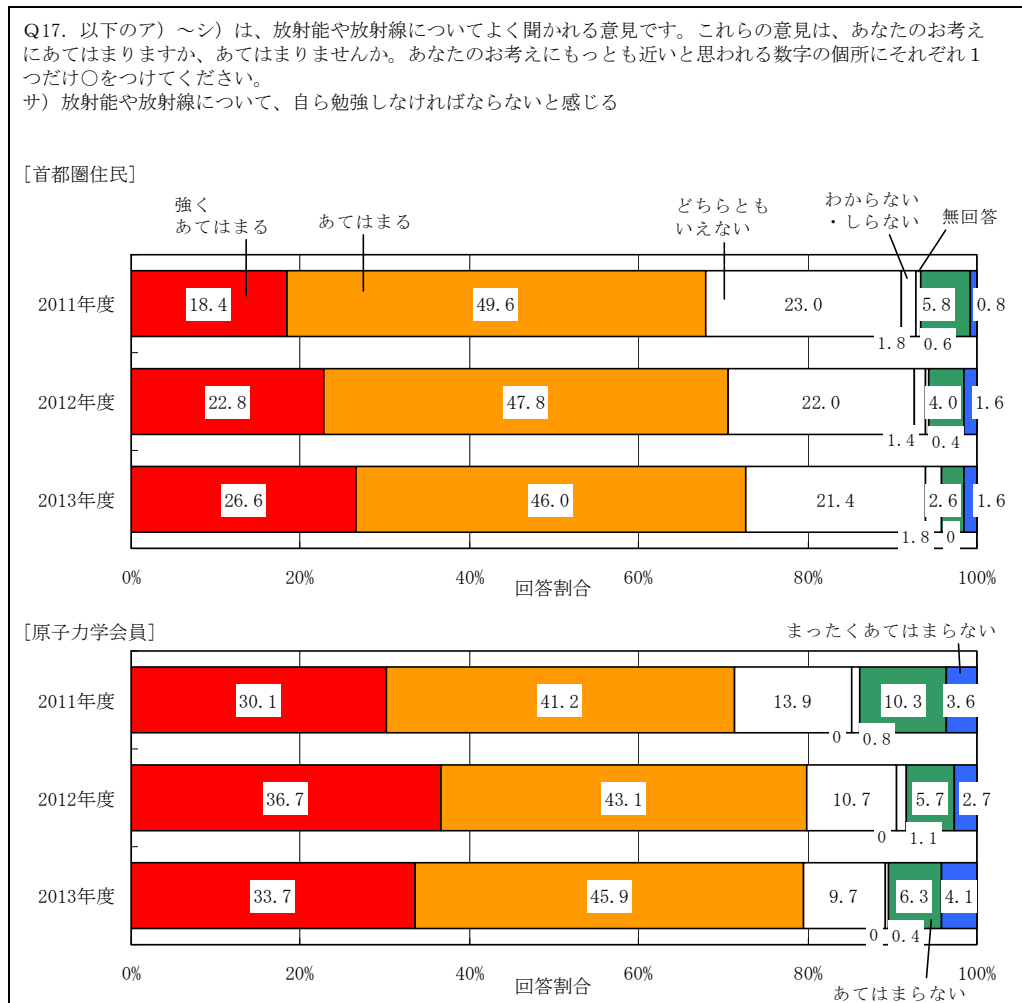


図 17-11 放射能・放射線に係わる各意見  
(自ら学ぶ必要を感じる) (Q17)

シ) 放射能や放射線の状況のことはよくわからない

首都圏住民においては、ほぼ半数の者が放射能や放射線の状況のことはよくわからないと回答した。2013年度調査では前年度よりもこれが増加して、意見保留する者が減少した。

原子力学会員においては、これを否定する者がほとんどであった。

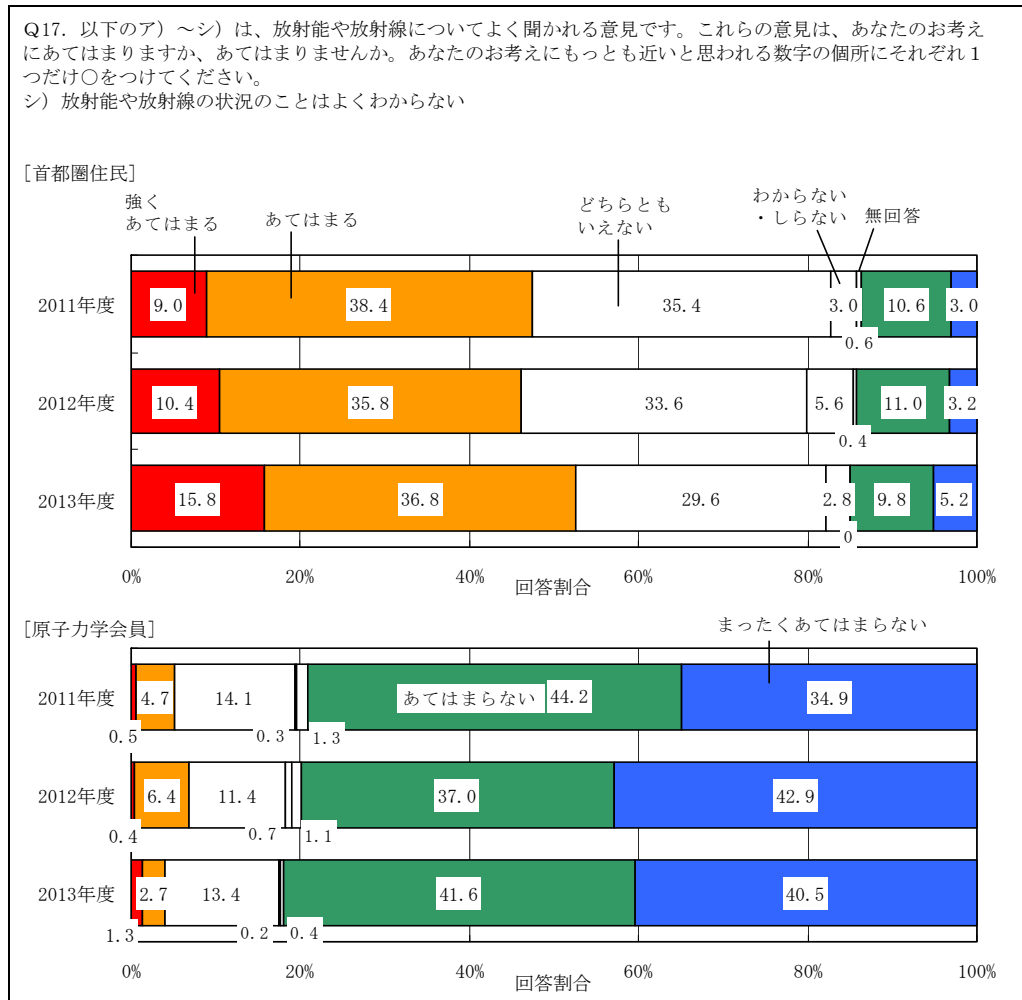


図 17-12 放射能・放射線に係わる各意見  
(放射能・放射線はよくわからない) (Q17)

## Q18 原子力に携わっている人・組織に対する印象

いわゆる「原子カムラ」についての認識を調べるために、原子力に携わっている人・組織に対する印象をたずねる質問を行った。この設問は、首都圏住民調査と原子力学会員調査で質問文が異なる。首都圏住民調査においては、原子力に携わっている人・組織に対する印象についてたずねた。原子力学会員調査では、原子力に携わっている人・組織に対して一般の人たちがどのような印象を持っていると認識しているかをたずねた。

### ア) 価値観・考え方が一般の人たちとずれている

首都圏住民においては、原子力に携わっている人・組織の価値観・考え方が一般の人たちとずれていると認識していた者は前年度よりも減少して3割程度であり、これを否定する者は増加して2割近くであった。これに対して、原子力学会員においては、一般の人たちからそのような思われていると認識していた者が前年度よりもわずかに減少したものの7割強に達した。

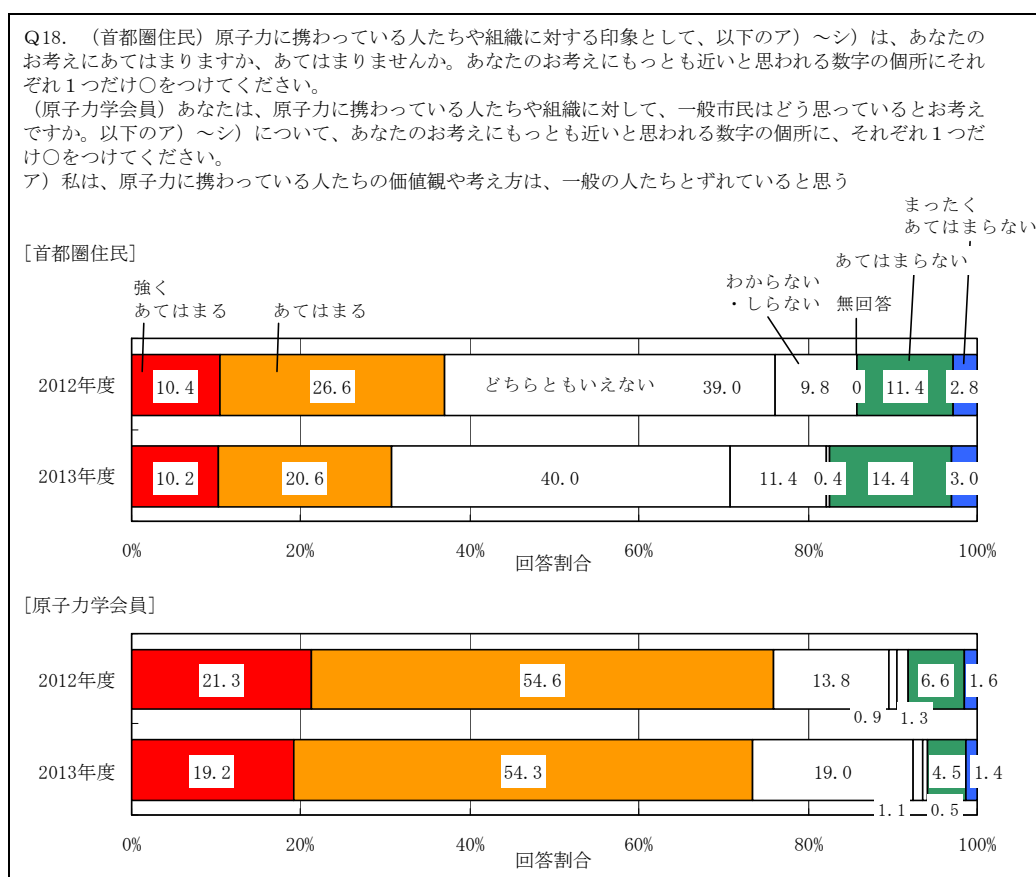


図 18-1 原子力に携わっている人・組織に対する印象  
 (価値観・考え方がずれている) (Q18)

## イ) 原子力に携わっている人たちに感謝している

首都圏住民においては、原子力に携わっている人たちに感謝している者が過半数であった。これに対して、原子力学会員においては、そのように思われていると認識していた者はほとんどおらず、6割強の者がこれを否定した。前年度からの変化はなかった。

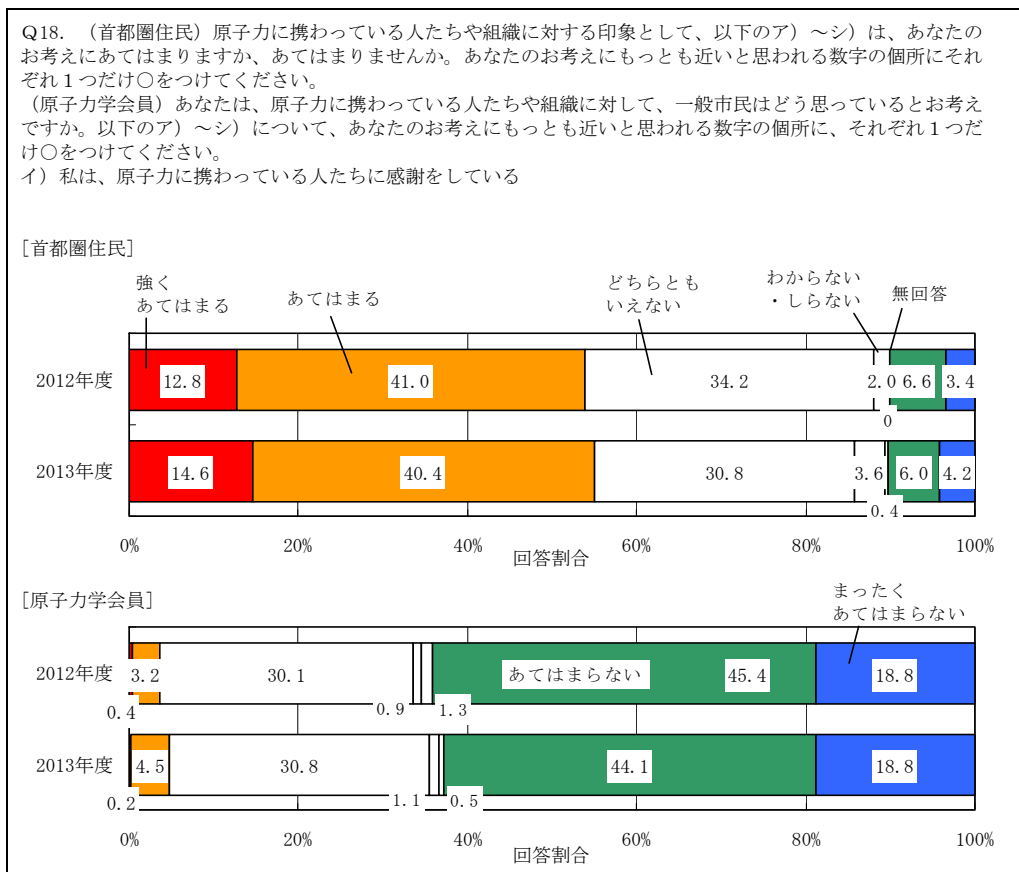


図 18-2 原子力に携わっている人・組織に対する印象  
(感謝している) (Q18)

### ウ) 人たちではなく組織に問題があるのだと思う

首都圏住民においては、原子力に携わっている人たちではなく組織に問題があるのだと認識していた者は7割を超えていた。原子力学会員においても、そのように思われていると認識していた者が過半数であったが、これを否定する者も1割程度いた。前年度からの変化はなかった。

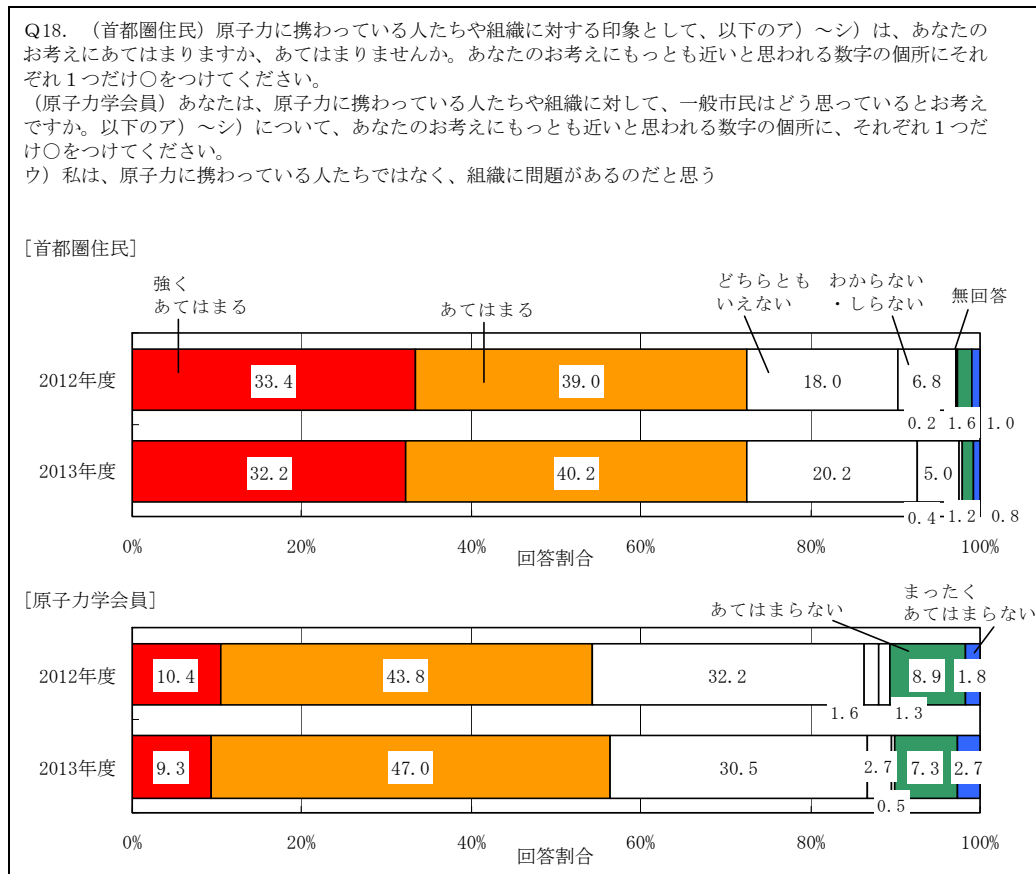


図 18-3 原子力に携わっている人・組織に対する印象  
(組織に問題がある) (Q18)

## エ) 原子力に携わっている人たちは権力志向だと思う

原子力に携わっている人たちは権力志向だとの認識は、首都圏住民、原子力学会員共に、肯定する者が多かった。ただし、首都圏住民においてはわからない・しらないとする者が1割程度おり、原子力学会員においては、これを否定する者が4分の1程度いた。2013年度調査では前年度よりも原子力に携わっている人たちは権力志向だとする者は首都圏住民、原子力学会員共に若干減少していた。

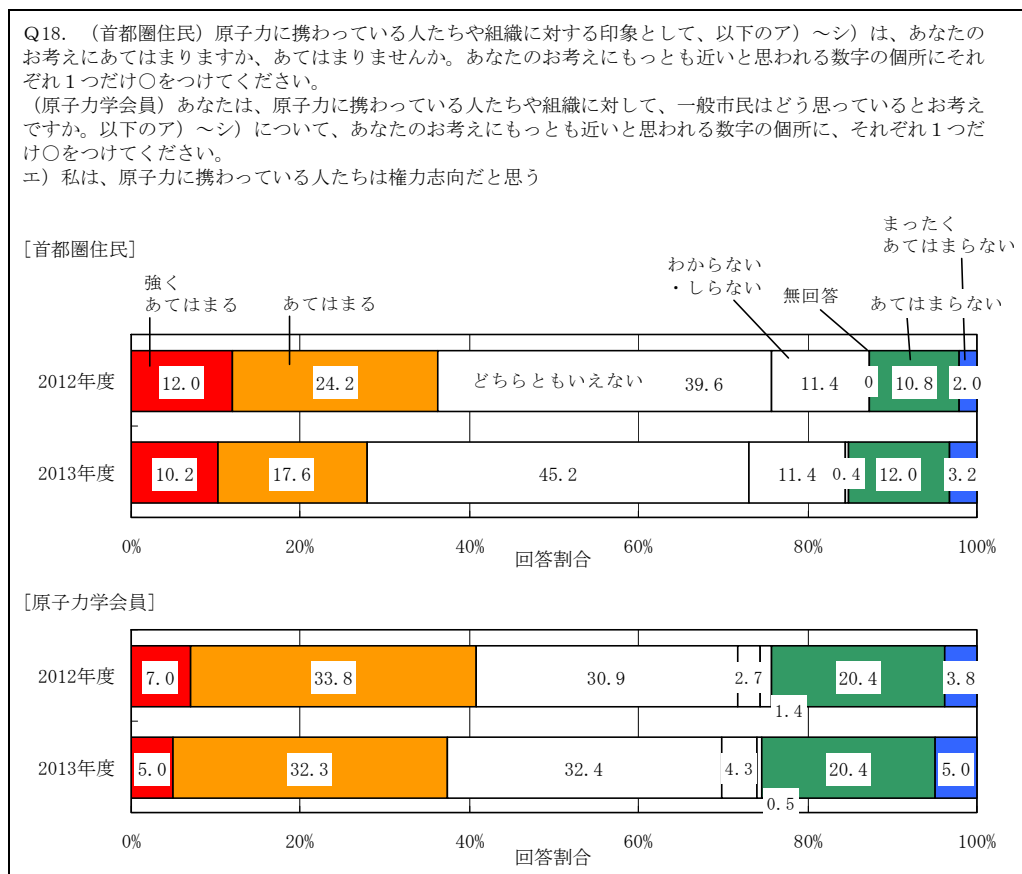


図 18-4 原子力に携わっている人・組織に対する印象  
(権力志向) (Q18)

オ) 大変な仕事をしており、苦勞をしていると思う

首都圏住民においては、7割強の者が原子力に携わっている人たちや組織は大変な仕事をしており、苦勞をしていると認識していて、2013年度調査では前年度よりも増加していた。これに対して、原子力学会員においては、そのように思われていると認識していた者は3割程度であり、これを否定した者も3割程度いた。

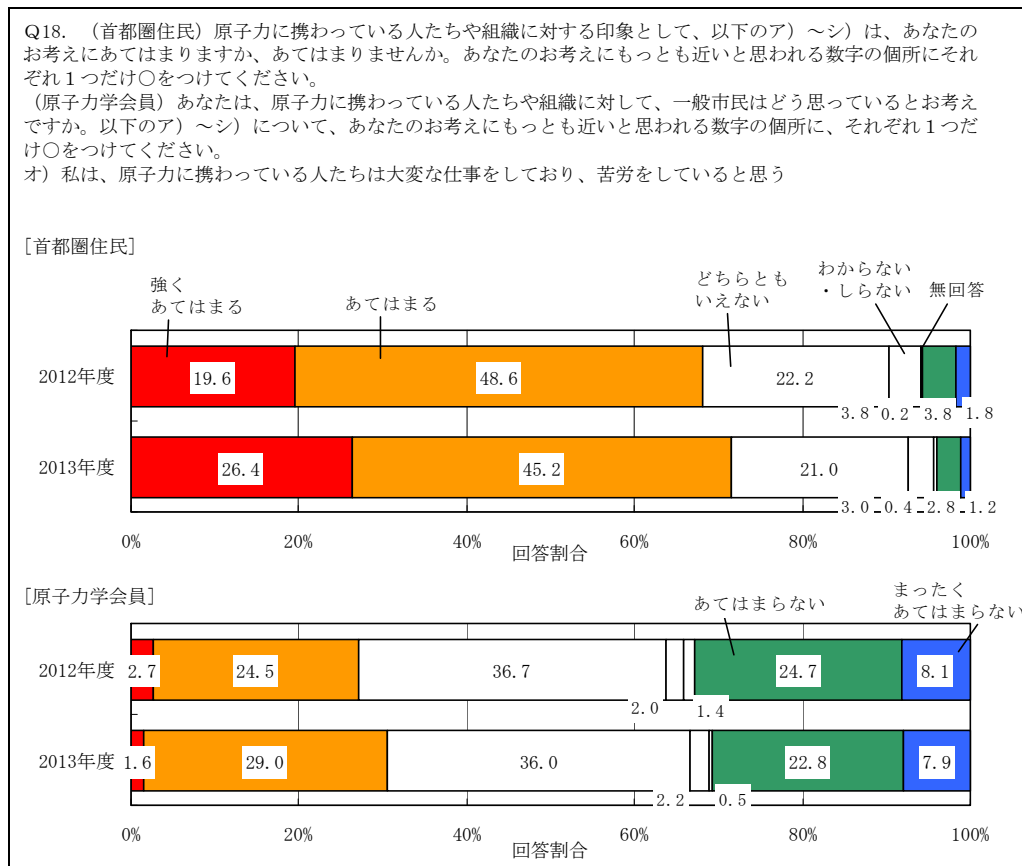


図 18-5 原子力に携わっている人・組織に対する印象  
 (大変な仕事・苦勞している) (Q18)

### カ) 大企業に所属していて、恵まれていると思う

首都圏住民においては、原子力に携わっている人たちは大企業に所属していて、恵まれていると思うかについて判断を保留した者が多かったが、これを肯定した者は 2013 年度調査では前年度よりも減少して 2 割程度、否定した者は前年度よりも増加して 2 割強であった。

原子力学会員においては、これを肯定した者が 6 割弱おり、否定した者は 1 割程度であった。

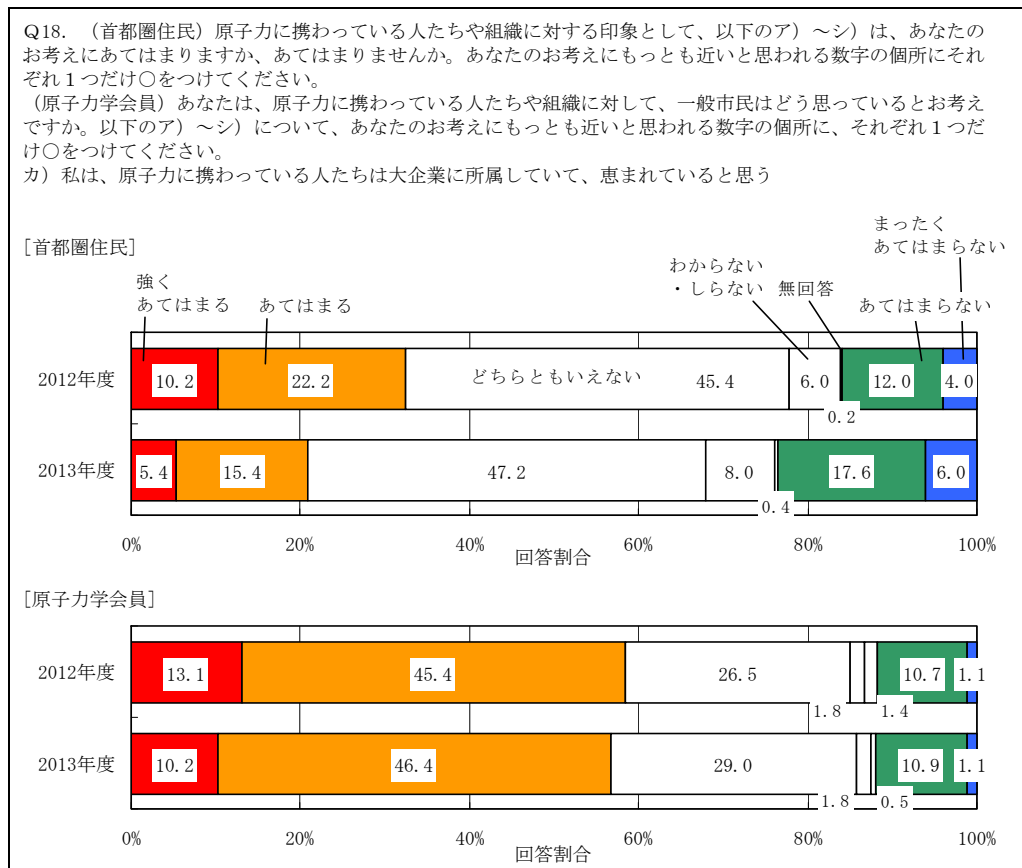


図 18-6 原子力に携わっている人・組織に対する印象  
 (待遇が恵まれている) (Q18)



### キ) 自由に意見が述べられないのだと思う

首都圏住民においては、原子力に携わっている人たちは自由に意見が述べられないのだと認識していた者が5割強であった。原子力学会員においては、そのように思われていると認識していた者は4割弱であり、2割強の者がこれを否定した。

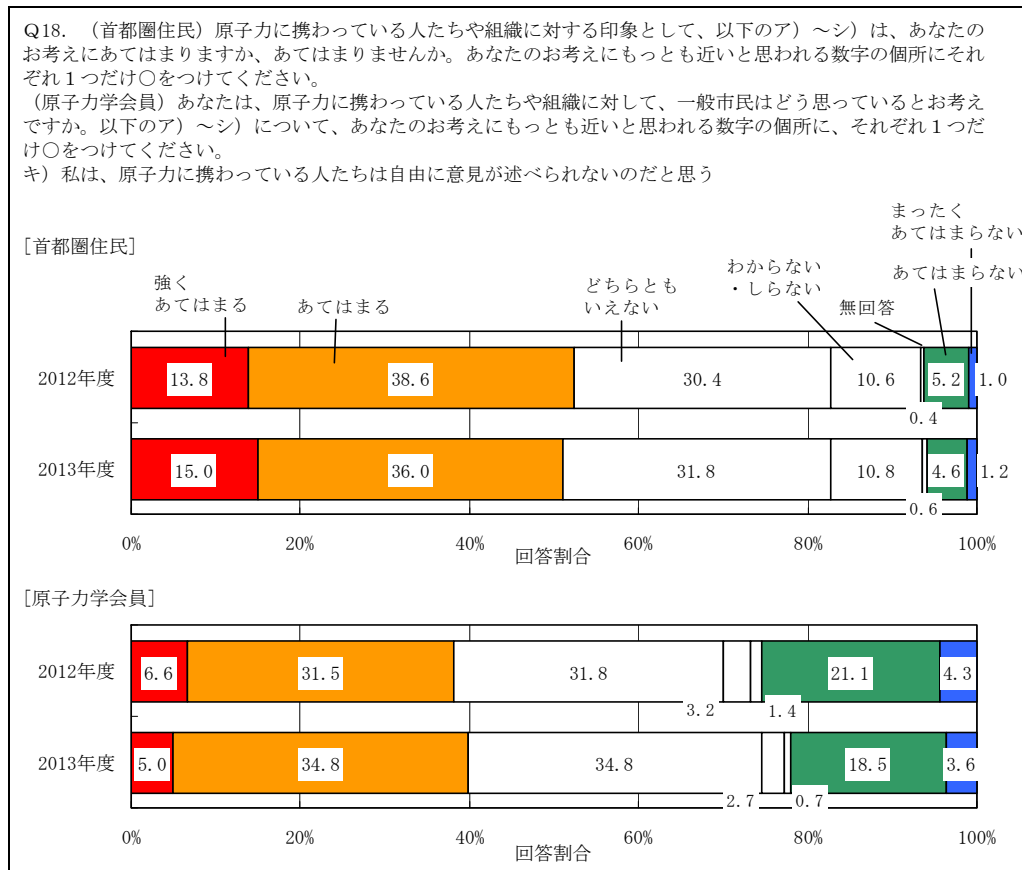


図 18-7 原子力に携わっている人・組織に対する印象  
(自由に意見が言えない) (Q18)

ク) 原子力のことは専門家でなければわからないと思う

首都圏住民、原子力学会員共に、原子力のことは専門家でなければわからないとの認識が大半であったが、この認識は2013年度調査では前年度よりも若干減少していた。

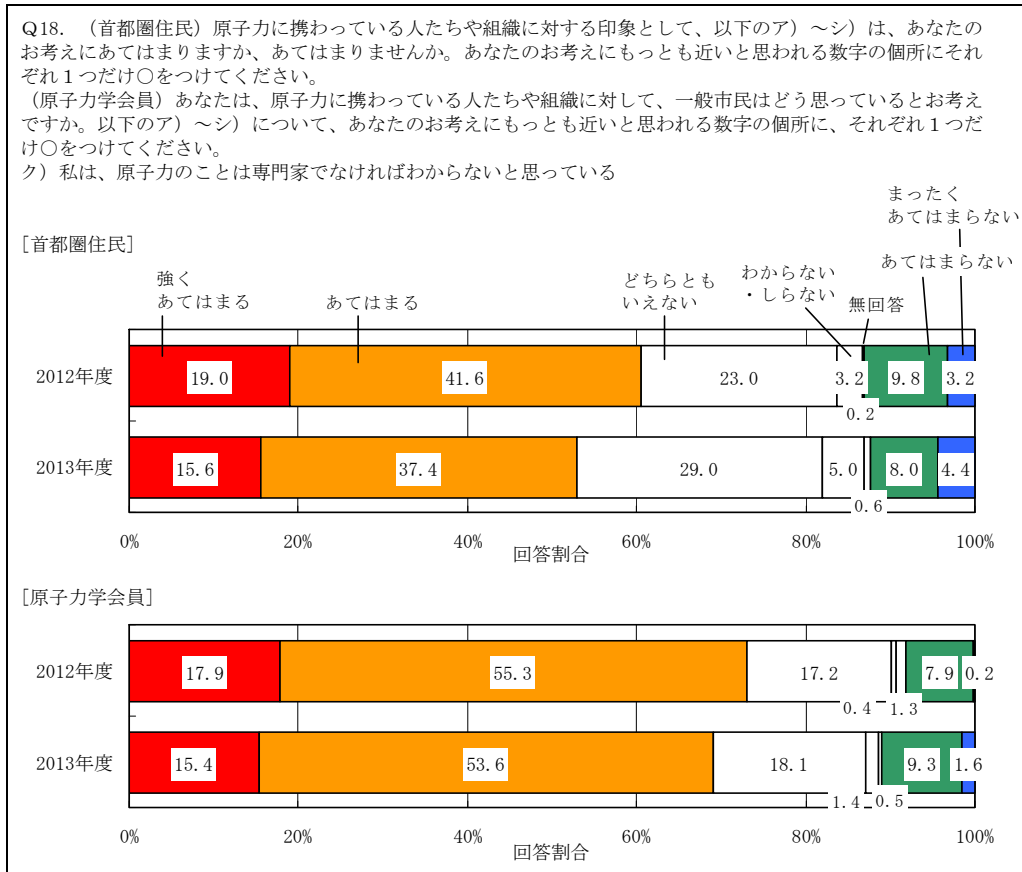


図 18-8 原子力に携わっている人・組織に対する印象  
 (原子力のことは専門家でなければわからない) (Q18)

ケ) 自分たちだけ利益を得ていると思う

首都圏住民においては、原子力に携わっている人たち・組織は自分たちだけ利益を得ていると思うとの意見に多くが判断を保留した。原子力学会員においては、そのように思われていると認識していた者が4割を超えていた。

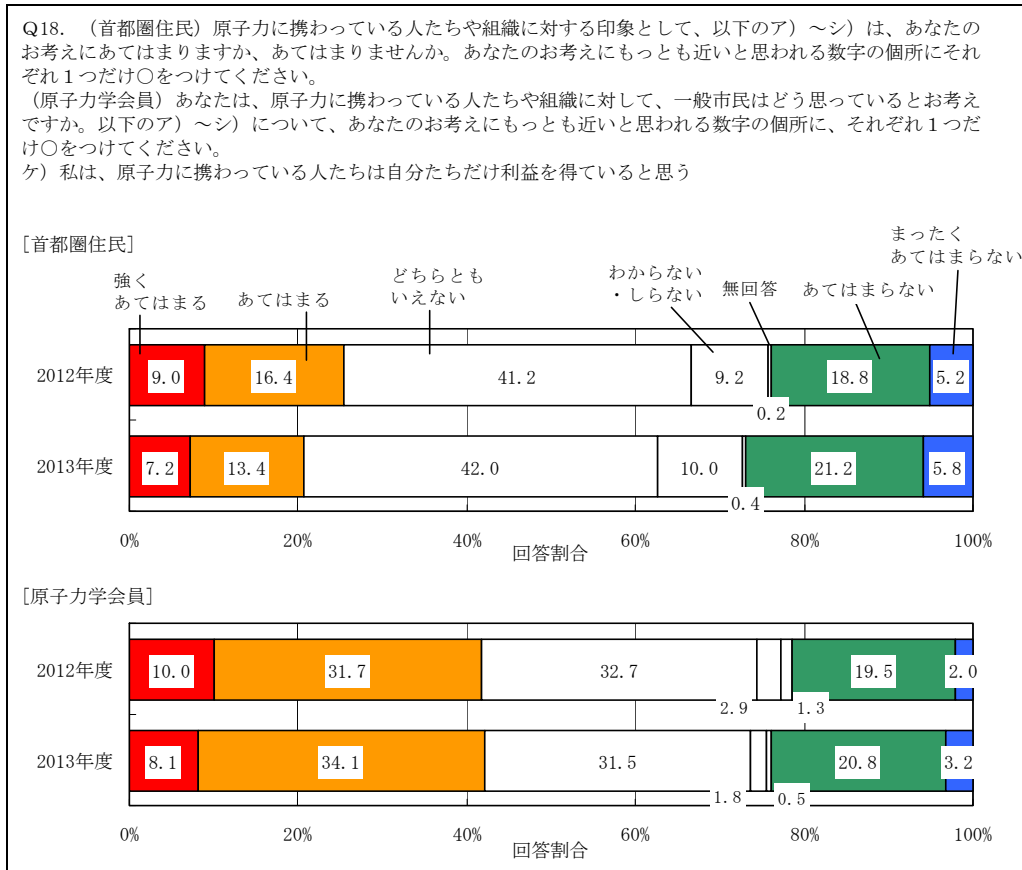


図 18-9 原子力に携わっている人・組織に対する印象  
 (自分たちだけが利益を得ている) (Q18)

## コ) 原子力に携わっている人たちに好感を持っている

首都圏住民においては、原子力に携わっている人たちに好感を持っていた者はわずかであり、2割強の者がこれを否定したが、大半の者は意見を保留した。これに対して、原子力学会員においては、そのようには思われていないと認識している者が7割近くいた。

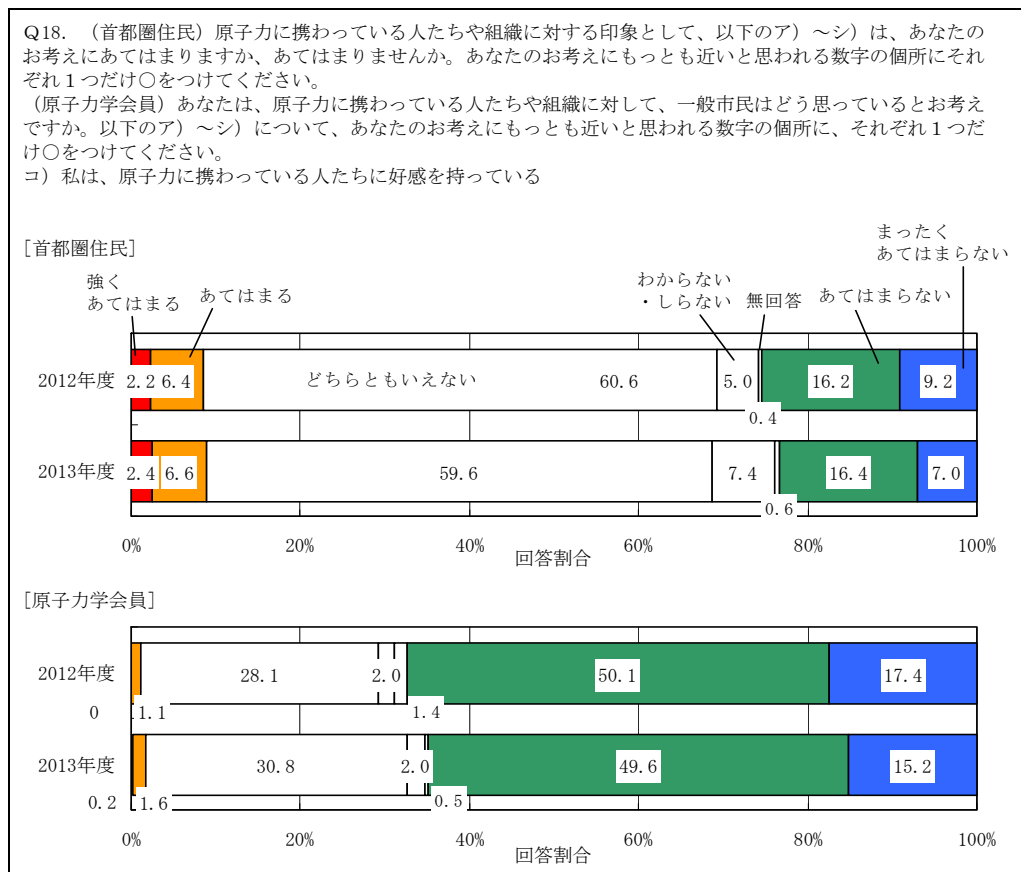


図 18-10 原子力に携わっている人・組織に対する印象  
(好感を持っている) (Q18)

サ) そもそも原子力は倫理的に問題があると思う

首都圏住民、原子力学会員共に、そもそも原子力は倫理的に問題があるとの認識は3割程度であった。

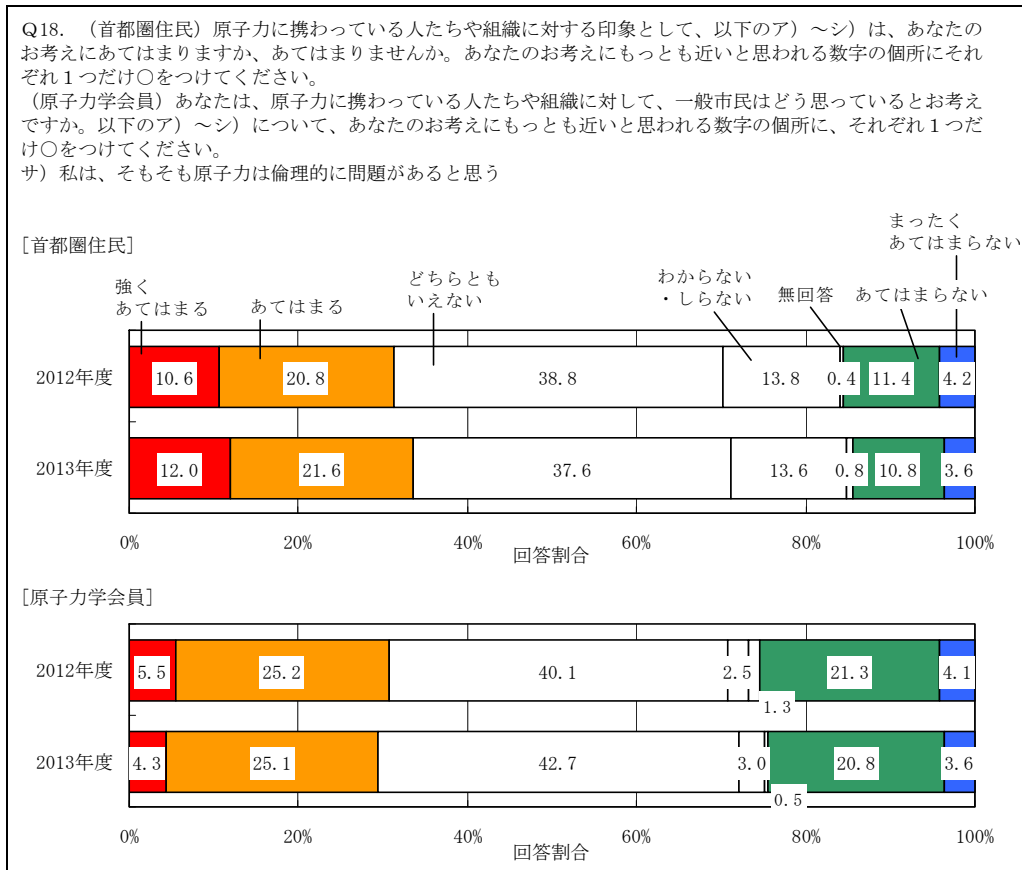


図 18-11 原子力に携わっている人・組織に対する印象  
(そもそも原子力は倫理的に問題がある) (Q18)

シ) 特に印象はない

6 割弱の原子力学会員は、一般の人たちは原子力に携わっている人たちや組織に何かしらの印象を持っているだろうと認識していた。

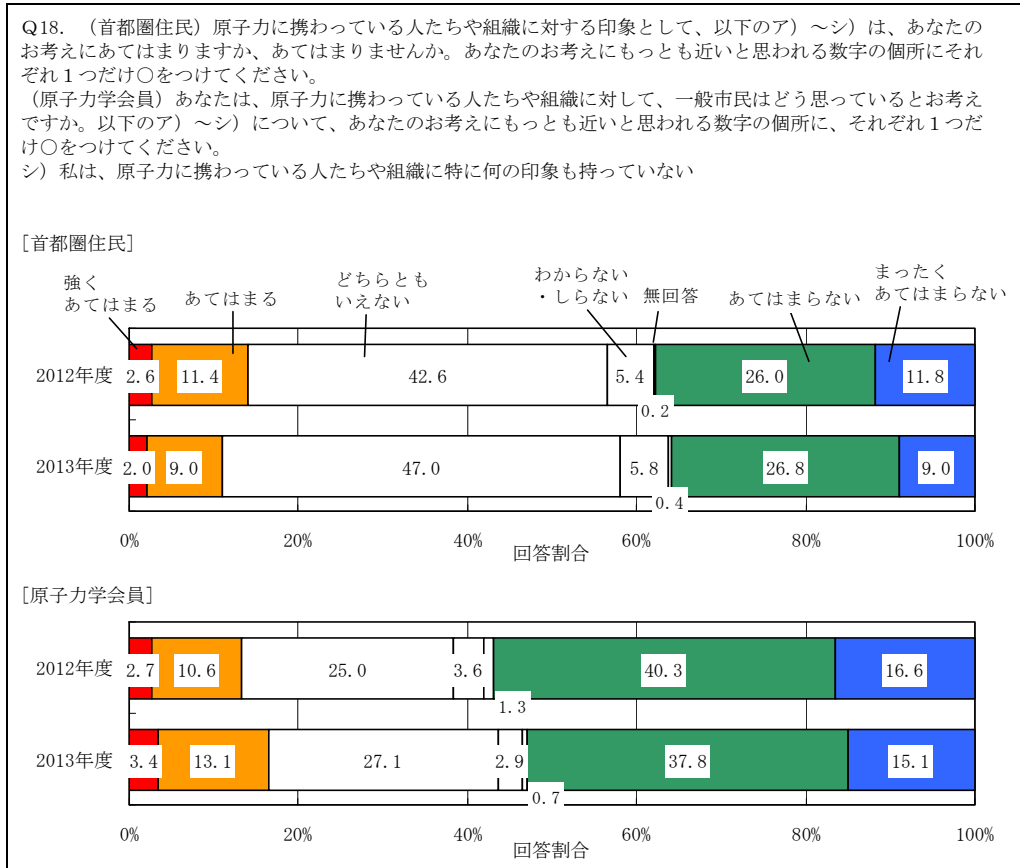


図 18-12 原子力に携わっている人・組織に対する印象  
(特に印象はない) (Q18)

### Q19 高レベル放射性廃棄物に関する知識

2013年度調査では、高レベル放射性廃棄物についての一般市民の認識について質問した。この設問は、首都圏住民調査と原子力学会員調査で質問文が異なる。首都圏住民調査においては、高レベル放射性廃棄物に関する自分の知識についてたずねた。原子力学会員調査では、一般市民が高レベル放射性廃棄物に関する知識をどの程度持っているかと認識しているかをたずねた。

首都圏住民においては、高レベル放射性廃棄物に関する知識はそれほどには高くなかったが、5割程度の者はプルトニウムなどのリサイクル可能性と地層処分について聞いたことがあると回答した。地層処分がまだ実施されていないことと、高レベル放射性廃棄物と福島を除染によって発生した放射性廃棄物が別物であることについても、4割近くの者が聞いたことがあると回答した。

これに対して、原子力学会員においては、概して、一般市民の認識は実際よりも低いと推定していた。ただし、地層処分がまだ実施されていないことについては一般市民の認識を実際よりも高く推定していた。

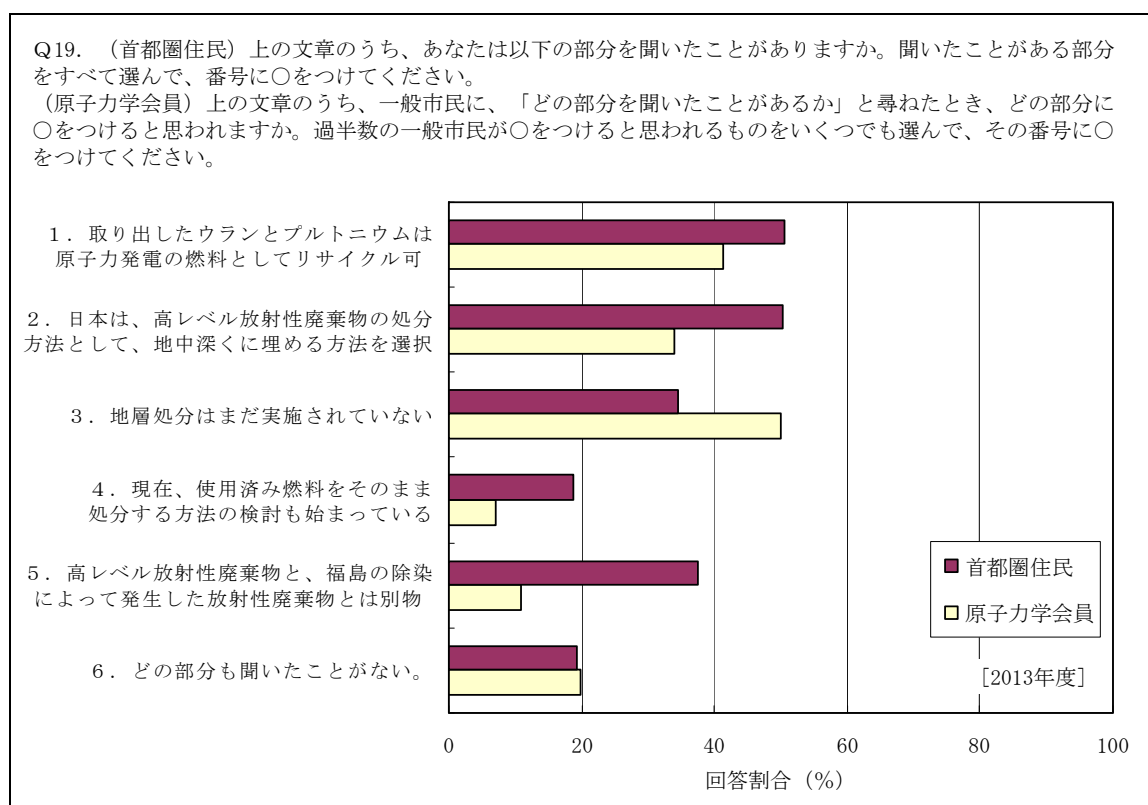


図 19 高レベル放射性廃棄物に関する知識 (Q19 / 複数回答)

## Q20 高レベル放射性廃棄物に係わる意見に対する納得の有無

高レベル放射性廃棄物に係わる意見に対しては、首都圏住民と原子力学会員の間には大きなギャップがあった。

「使用済み燃料からのウランとプルトニウムのリサイクル」「地層処分」については、これに納得する首都圏住民は4分の1程度であったのに対して、原子力学会員においては、8割程度の者がこれらに納得していた。

また、首都圏住民の8割近くの者が「地層処分での大きな事故」を心配していたが、原子力学会員においては、これを心配する者は2割弱であり、6割強の者はこの心配に納得しなかった。

さらに、首都圏住民の7割強の者は、「処分場を作ることなしに、原子力発電を続けてはいけない」と考えていたが、原子力学会員の3割強の者がこの考えを否定していた。



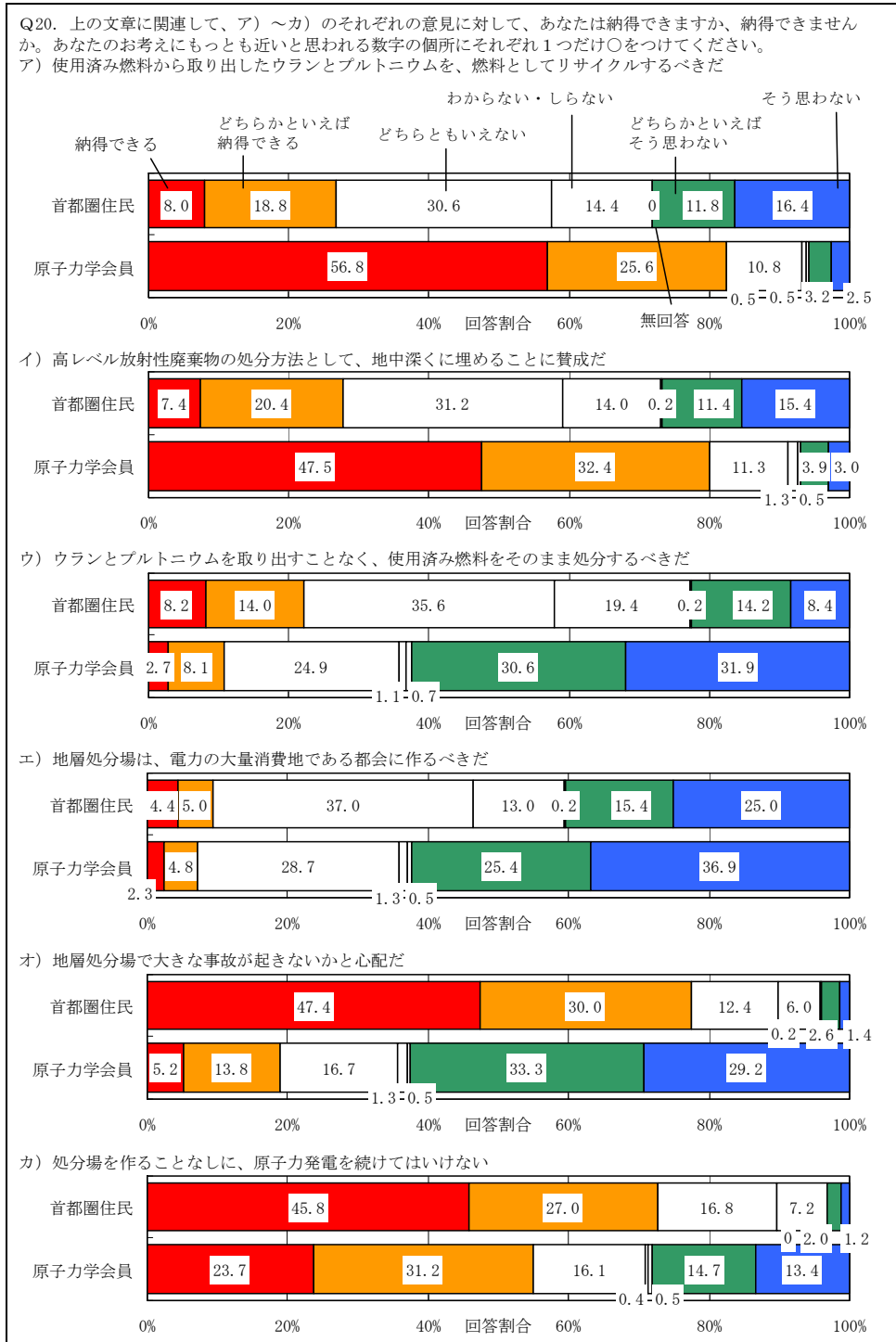


図 20 高レベル放射性廃棄物に係わる意見に対する納得の有無 (Q20)

## (5) まとめ

今年度実施した社会調査の結果（経年変化も踏まえ）から、福島第一原発事故は、首都圏住民と原子力学会員との両者に大きな意識の変化を与えたものであったことは明らかである。

さて、ここで強調しておきたいことは、2011 年度調査（2012 年 1 月）から今年度調査（2014 年 1 月）までの結果を比較すると、首都圏住民においては 2011 年度以降、福島第一原発事故によって否定的になった原子力に関する意識を、時間が経過するほどにより否定的な方向に変化させ続けているとみられることである。

原子力学会員においては、福島第一原発事故によってわずかではあるが原子力に関する意識を否定的に変化させたものが増えた。2012 年度調査では、福島第一原発事故以前の状態に回復する傾向が見られたが、今年度調査では、再び 2011 年度調査の水準に戻っていた。ほとんどの原子力学会員の原子力に関する認識は肯定的であって、原子力の安全性、有用性、信頼性を高く評価していた。一方で、将来の発電方法として原子力の利用は低下するであろうとの認識も原子力学会員に広まってきているようである。

また、原子力に携わっている人たちや組織に対する印象についての結果からわかることは、例えば、首都圏住民の過半数は、原子力に携わっている人たちに感謝している一方で、原子力学会員のほうでは、一般の人たちから感謝されていないだろうと思っている者が 6 割を超えていたことなどに代表されるように、原子力学会員は、原子力に携わっている人たちや組織が一般の人たちから受容されていないと強く思い込んでいる。これは、今年度調査において前年度調査結果からほとんど変化はなかった。専門家はこのような、いわば「被害者意識」から脱する必要があると思われる。